




地　域　づ　く　り　別　冊　2　月　号

令和３年度 地域活性化事例集

農業と他分野との融合により地域の未来を創造する



一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

地方創生による地方移住を推進する中で、田園回帰の機運が高まり、その受皿として、従来の営農に留まらず、農業とさまざまな仕事を組み合わせることで、農村での暮らしを実現・支援する政策が提唱されています。

こうした動きは、農業に新たな価値を生み出し、農業を発展させ、その地で暮らし続けるための雇用の創出、生活条件の整備、関係人口の拡大など地域活性化にもつながっています。

そこで、当センターでは、農業と他分野との融合により、①農業の維持・発展、②見過ごされていた地域資源の発掘、③新たな価値の創出、などがなされ、その結果地域に人と仕事を生み出し、将来に向かって長く存続できる地域づくりに寄与している特色ある取組の事例集を作成することといたしました。

分野には、福祉、観光、テクノロジー、芸術・歴史・文化、環境・エネルギーなどの10項目を設け、取り上げる事例には「農福連携」、「観光農園」、「スマート農業」、「棚田などの農業遺産の保全・継承活動」などをあげ、各地の取組を紹介する内容といたしました。

掲載事例については、各都道府県および各市区町村に取組事例の推薦をお願いし、特徴的な40事例を掲載しています。

「特集編」の10事例は、その中でも先進的かつユニークな事例であり、7事例については当センター職員が現地での取材を行い、関係者の方々の生の声を伺って執筆いたしました。また、「特集編」の3事例及び「本編」の30事例は、事例に関係する自治体の関係者の方々にご執筆いただきました。

本事例集が、農業と他分野との融合による取組を検討・実施されている関係者の皆様の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、本事例集の作成にあたり、ご協力いただきました皆様方に厚くお礼を申し上げます。

令和4年2月

一般財団法人地域活性化センター

理事長　椎川　忍

令和３年度 地域活性化事例集

農業と他分野との融合により地域の未来を創造する

Contents

● はじめに ―― 1　● 目次 ―― 2　● ご利用にあたって ―― 4

特集編 10事例

① 北海道芽室町	誰もが当たり前に働いて生きていける町へ　農福連携によるまちづくり	6
② 岩手県花巻市	農業を中心とした共生型地域コミュニティづくりを目指して	10
③ 富山県	資源を無駄にしない！！環境を守る農業の取組	14
④ 長野県富士見町	農業・工業・観光で住みやすい町づくり「野菜のテーマパーク」整備	18
⑤ 静岡県菊川市	NPO法人と地域、オーナーで守る「千枚」千枚の田んぼを子どもたちへ	22
⑥ 京都府	「さんさん山城」を通じて障がい者が地域に根差しともに成長する	26
⑦ 兵庫県養父市	国家戦略特区を活用した企業の参入で休耕田が再生！	30
⑧ 徳島県藍住町	よみがえる藍作！「藍のまち」から藍の魅力を発信！	34
⑨ 熊本県宇城市	くまもと☆農家ハンター ～住民主体のICTを活用した鳥獣対策～	38
⑩ 沖縄県南城市	100%地産の綱曳きを目指して ～南城市仲村渠区自治会の取組～	42

※長野県富士見町、静岡県菊川市、沖縄県南城市は自治体職員の、その他は地域活性化センター職員の執筆による





本編 30事例

1	北海道長沼町	全町農業者による農家民宿、食育、農作業体験を通した都市と農村の交流	48
2	青森県弘前市	基幹産業とともに発展する障がい者の社会参画	50
3	山形県村山市	農観連携「アグリランドむらやま」事業 ～市全体を体験型テーマパークに～	52
4	茨城県那珂市	生産者の垣根を越えたアグリビジネスを未来に	54
5	栃木県野木町	農業と福祉が連携した癒しの市民農園ヒーリングファームの推進	56
6	群馬県川場村	富士山の美しい景観と文化を未来に継承していくためには何ができるか	58
7	埼玉県横瀬町	どぶろく「花咲山」～遊休農地から始まる挑戦～	60
8	千葉県市原市	畑や田んぼを新たな学びの場へ「畑のがっこう」	62
9	東京都練馬区	農業者と障がいのある方が共に輝ける地域をめざして	64
10	新潟県十日町市	『地域のために』『地域と共に』そばを核とした農家レストラン開業	66
11	福井県越前市	香りよし、飲んでよし、住んでよし　味真野の茶文化を未来へつなぐ	68
12	山梨県都留市	地域おこし協力隊を活用した高収益作物（果樹）栽培の普及啓発	70
13	長野県上田市	「信州上田クラインガルテン」開園による地域活性化	72
14	岐阜県	岐阜県におけるスマート農業の推進	74
15	三重県東員町	農業と福祉を連携させた事業を契機とした誰ひとり取り残さないまちづくり	76
16	兵庫県洲本市	地酒「総邊利（そうねり）」が綴る、農地再生と新たな地域の物語	78
17	奈良県大和郡山市	地域の特産品を活用した「いちじくワイン」で、シビックプライドの醸成を！	80
18	和歌山県紀の川市	直売所「めっけもん広場」を起点とした、「農泊」による地域振興	82
19	島根県奥出雲町	企業×社協の挑戦「引きこもり問題」解決に向けた農福連携	84
20	徳島県東みよし町	集落における地域住民と地域外住民との協働による文化継承と地域活性化	86
21	香川県三豊市	地域の魅力をいかした地域産品づくり　「みとよのみ」プロジェクト	88
22	愛媛県八幡浜市	西宇和みかん支援隊による就農支援策と労働力確保	90
23	愛媛県上島町	離島の町における新規就農支援事業 ～3段階のステップアップ方式～	92
24	福岡県うきは市	つづら棚田オーナー制度で地域を守る	94
25	佐賀県伊万里市	地域のみんなで棚田を活用した“にぎわい”づくり	96
26	佐賀県嬉野市	お茶を楽しむ新たなカタチ！ グリーンレタープロジェクト	98
27	長崎県大村市	農福連携モデルの構築に挑む若手農業者たちの足跡	100
28	宮崎県新富町	産学官連携によるスマート農業の推進と企業の農業参入促進	102
29	鹿児島県南九州市	農業×観光×空き家 ～地域課題解決と新たな旅「畑旅」の創出～	104
30	沖縄県宮古島市	「おかえり～」　宮古島で見つけるたいせつな物	106

※自治体職員の執筆による

ご利用にあたって

構成

本書は「特集編10事例」および「本編30事例」により構成されている。

事例分類について

各事例冒頭には取組の項目を掲載している。

〈取組の項目一覧（項目が複数の場合は複数記載）〉

項　目	
1．福祉	6．芸術・歴史・文化
2．教育	7．環境・エネルギー
3．観光・サービス業	8．企業
4．移住・定住	9．地域雇用の確保
5．テクノロジー	10．その他

掲載例

事例紹介 1　北海道長沼町　　❷教育　❸観光・サービス業　❹移住・定住

全町農業者による農家民宿、食育、農作業体験を通した都市と農村の交流

自治体データについて

自治体の人口および面積は、原則令和３年４月１日時点における数値であり、人口は住民基本台帳に基づいている。

その他

特集編および本編は執筆時（令和３年10～11月）の内容に、一部時点修正など（令和３年11～12月）を加えたものである。また、本文中に掲載の関係者の役職名や名称などは令和３年10～12月時点のものである。

令和３年度 地域活性化事例集

農業と他分野との融合により地域の未来を創造する

特集編

事例紹介 1　北海道芽室町

❶福祉　❷教育　❽企業

誰もが当たり前に働いて生きていける町へ 農福連携によるまちづくり

1 芽室町の概要

芽室町は、十勝平野の中央部に位置し、十勝地方の中心都市である帯広市と隣接している。

町の西部は秀麗な日高山脈に連なる山岳地帯で、南部にはスキー場やパークゴルフ場などを備えた体験型施設「めむろ新嵐山スカイパーク」があり、広大な大地と豊かな自然景勝の地として人気がある。

当町はゲートボール発祥の地として知られ、昭和62年からは全国大会を毎年開催し、その普及に努めている。

また、「農業」を中心として発展した町であり、肥沃な大地を基盤とした大規模な畑作による、小麦・てん菜・ばれいしょ・豆類・スイートコーンなどは、道内有数の生産量を誇る。

第５期芽室町総合計画の「みんなで創り みんなでつなぐ ずっと輝くまち　めむろ」を目指し、すべての町民が快適で自立した生活を営み、誇りを持って暮らし続けることができるまちづくりを推進している。

2 基幹産業である「農業」との連携で福祉課題の解決へ

当町の農業は、さまざまな分野と連携を図り、町の発展に貢献してきた。

工業では、町内に３つある工業団地を中心にこれまで約310社（令和２年度時点）の企業が立地し、農業に関連する企業が集積し相乗効果を生むことよって持続的な発展を遂げている。

そして福祉では、農福連携を図り、平成25年度から「障がい者就労支援事業」に取り組んでいる。

（1）事業開始の背景

芽室町では、障がいのある子どもたちを乳幼児から就労期まで支援する「発達支援システム」を構築しているが、当時、町内には就労継続支援B型事業所と就労移行支援施設が各１か所しかなく、就労場所の創出は課題であった。

表　各種の就労支援について

就労移行支援	障がいや難病のある方が、企業などで働くために必要な知識と能力を身につけるための訓練や就職活動のサポートを受けることができる福祉サービス
就労継続支援A型	障がいや難病のある方が、雇用契約を締結した上で一定の支援がある職場で働くことができる福祉サービス
就労継続支援B型	障がいや難病のある方が、雇用契約を結ばないで軽作業などの就労訓練を行う福祉サービス

また、就労しても、障がい者が自立した生活を送るための賃金を得られている事例は全国でも限られており、芽室町でも雇用環境の整備が必要であった。

そこで、障がいのある子どもたちが就労でき、自立を目指せる場をつくることを目的に、就労継続支援A型事業所を誘致し、そこを中核として、行政・福祉・企業などが連携する障がい者就労支援事業を構築した。

（2）就労継続支援A型事業所「株式会社九神ファーム めむろ」設立へ

新たに設立する事業所には、企業からの出資を募ることとし、出資企業には本事業の取組にも関わってもらうために、以下の条件などを基に候補を選出した。

・障がい者雇用の経験が十分にあり、本事業の社会的意義を深く理解している企業である
・事業の継続性を前提に、そう菜などの食品販売を事業領域としており、本事業の生産及び加工された農作物を購入できる企業である



株式会社九神ファームめむろ外観



農作業の風景



加工作業の風景

選出された企業には事業概要を説明するとともに、農地を確保していることやJAめむろとの連携体制が構築できている点など、企業にとっての利点も提示した。

こうして賛同を得た企業３社から出資を受け、町内初の就労継続支援A型事業所である「株式会社九神ファームめむろ」を設立し、同社が平成25年度から実動開始したことを機に、事業が本格始動する。

3 障がい者就労支援事業について

（1）内容

事業の中核であり、障がい者の就労の場である九神ファームめむろでは、農業と農作物の一次加工を主に行う。

農業では、JAめむろや農林課の協力のもと、作業計画や農業工程などを作成し、農業経験者である地域の高齢者に農業サポーターとして支援してもらい、十勝ブランドを生かした付加価値のある農作物を出荷している。

なお、農作物は通年買取りをしてもらえる品種という視点で検討し、じゃがいもなどが選ばれている。

一次加工では、じゃがいもを例にすると、①皮むき②芽とり③カット④計量・袋詰め⑤真空処理⑥蒸す⑦冷やす、といった作業を行い、袋ごとボイルするだけで使用できるようになっている。

この加工品は、九神ファームめむろの出資企業のひとつであり、そう菜店のチェーン展開などを事業内容とする株式会社クック・チャムが買取り、全国に70店舗以上あるそうざい店で使われている。そのほかにも、町内の障がい者雇用の場であるコミュニティレス

トラン「ばぁばのお昼ごはん」でも使われている。

（2）特徴

農業に加工作業を組み合わせることで、通年での安定した仕事量を確保でき、安定した雇用創出につなげている。

また、出資企業に買取りをしてもらう「販路」を先に確保し、商品内容を検討しているため、確実に売上げにつながっている。

さらに、農作物の収穫量不足時には、JAめむろからの商品提供で補完しているため、企業も安心して取引ができる。

このように、本事業が、福祉的視点だけでなく、ビジネス視点をバランスよく持ち合わせて運営されており、企業にも利益のある持続可能な取組であることがわかる。

（3）効果

先述した仕組みや連携関係のもと、九神ファームめむろでは、安定した雇用と高賃金を実現している。

障がい者雇用人数でみると、設立時の平成25年には９人だったが、令和３年には25人にまで増えている。人員が増えたことで、生産及び加工作物を拡大し、扱う品目はじゃがいものほか、かぼちゃやごぼう、長いも、大根、ゆり根が加わった。

また、利用者はフルタイム（１日実働6.5時間勤務、月８日休）の雇用形態で、給与は月10万円以上が支払われている。これは厚生労働省が公表している就労継続支援A型事業所の全国平均月額（令和元年度78,975円）を大きく上回っており、自立した生活を送ることができる高い給与水準を維持している。

さらに、利用者の中には、同社で一般就労に近い形態で働くことで、就労上のルールを学び、体力やスキルを身につけ、同社内で生活指導員としてステップアップする者や企業の一般就労へと移行する者も出てきており、ここ数年は毎年数名の一般就労が実現している。

こうした一般就労への移行により、九神ファームめむろでも新たな利用者の受け入れ（雇用）が可能となる好循環となっている。

4 新たな農業との連携事業

平成28年度からは、農業と福祉に加え、教育・観光

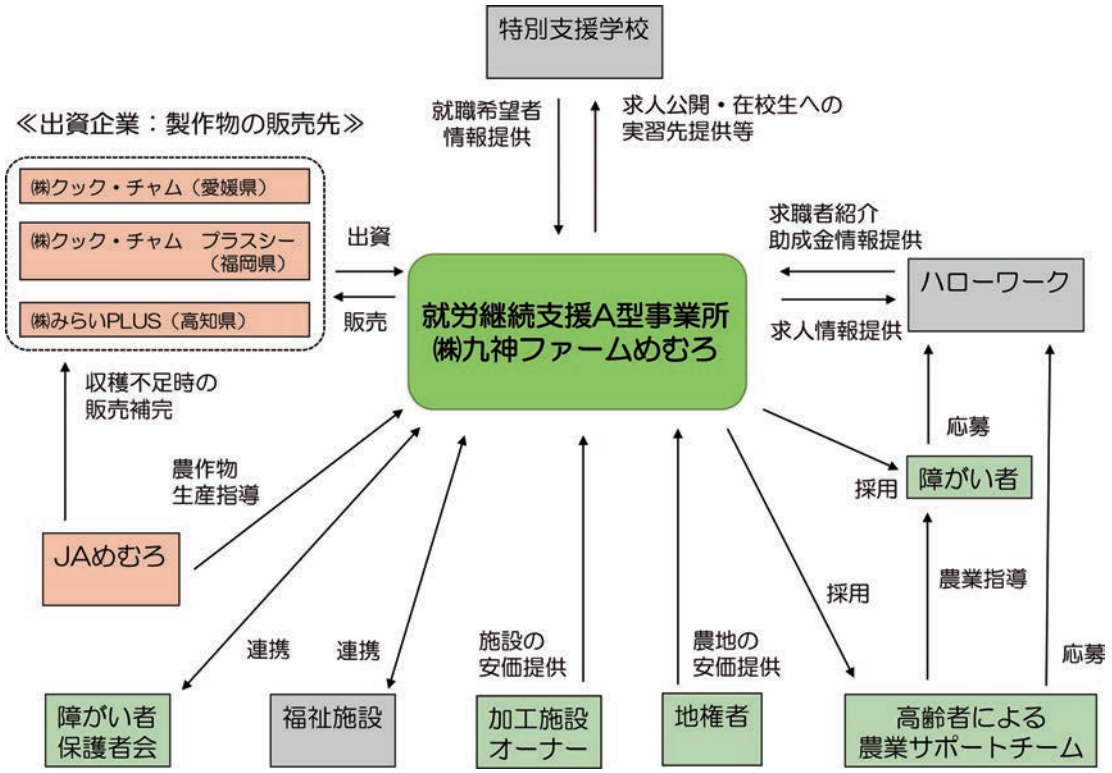


図　九神ファームめむろ展開図（出典：芽室町　令和元年11月１日講演資料）

分野とも連携した「就労キャリア教育観光事業」に新たに取り組んでいる。

この事業では、めむろ新嵐山スカイパークにある国民宿舎での宿泊と、九神ファームめむろでの農業・加工体験を盛り込み、特別支援学校の修学旅行などを誘致している。

事業の特徴は、参加する障がい者の特性や理解度に応じ、また、学校の学習の狙いに応じてオーダーメイドで内容を組み立てることができる点である。

参加者は、①事前学習②体験③事後学習の流れで「働くこと」を体験する。

まず、①で１日の働く流れを映像や資料で学び、②で実際に農業や加工作業などを体験し、③で感想や質問など意見交換をし、参加者の就労へのイメージ定着と働く意欲向上につなげている。

また、体験時には、参加者への作業指導を九神ファームめむろで働く障がい者が自ら実施しており、指導する立場となることで、彼らのスキルアップにもつながっている。

さらには、関係人口の創出や地域経済の活性化など、地域活性化にも寄与する取組となっている。

5 芽室町から全国へ

芽室町は、平成28～令和元年度まで、地方創生推進交付金を活用し、障がい者就労支援事業や就労キャリア教育観光事業の取組を発信するイベントを首都圏にて開催してきた。

本イベントでは、事業の説明だけでなく、九神ファームめむろで働く障がい者による食品加工作業の実演や、仕事のやりがいなどを彼らの率直な言葉で語る座談会を行い、芽室町の農福連携を活用したまちづくりをPRしてきた。

こうした情報発信のもと、視察を希望して当町に足を運ぶ自治体や団体も多く、さらには、本事業のノウハウを活用し新たに事業を展開する地域も生まれている。

このように、取組の発信は一定程度達成したと考え、令和２年度からは、道外に向けたものではなく、道内の特別支援学校などに出向き、取組の周知を図る予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。

6 農福連携の次のステージへ

平成28年度以降、障がい者就労支援事業は町からNPO法人プロジェクトめむろ（平成27年に設立したまちづくり支援団体）へ委託し、町は、町内企業への障がい者雇用の啓発と促進のため、労政部局が中心となり、九神ファームめむろで働く障がい者と町内企業とのマッチングに取り組んでいる。

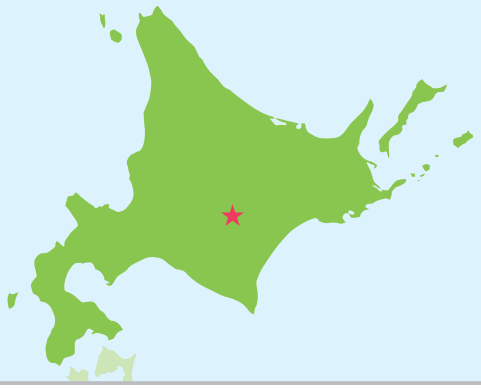
しかし、一般就労後は障がいサービスが適用外となるため、通勤手段の確保や、本人・企業双方へのケアなど、就労後の「定着」が新たな課題となる。この解決のため、町はコーディネーターによる通勤サポートを含めた支援体制の構築を検討している。

当町の基幹産業である農業との連携から始まった取組は、障がい者を含めた「誰も」が当たり前に働いて生きていける町の実現のため、確実に前進している。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
鈴木 瑛二（鳥取県米子市から派遣）

自治体基礎データ　北海道芽室町

- 人口（R3.4.1時点）：18,268人
- 面積：513.76㎢
- 事業名：障がい者就労支援事業
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：芽室町
- 連携団体等：株式会社九神ファームめむろ、NPO法人プロジェクトめむろ、JAめむろ　など



連絡先 健康福祉課障がい福祉係
TEL：0155-62-9723　FAX：0155-62-0121

事例紹介２ 岩手県花巻市

❶福祉 ❷教育 ❹移住・定住 ❿その他

農業を中心とした 共生型地域コミュニティづくりを目指して

1 花巻市の概要

花巻市は、平成18年に旧花巻市、旧石鳥谷町、旧大迫町、旧東和町が合併して誕生した、岩手県のほぼ中央に位置する都市である。

東北一の大河北上川の両岸に広がる肥沃な平野において、米、野菜、果樹など農業が盛んであり、また、岩手県内唯一の花巻空港があるほか、東北新幹線新花巻駅や東北自動車道、東北横断自動車道などの高速交通網が整備されるなど、北東北の高速交通網の結節点となっている。市の西部には観光地として花巻温泉郷を擁し、また、日本を代表する詩人の宮沢賢治が生まれ、さらに詩人・彫刻家の高村光太郎がその晩年を過ごした地でもある。

2 高松第三行政区の概要

高松第三行政区は、花巻市に223ある行政区の一つで、旧花巻市南東端の中山間地域に位置し、平良木（ひららき）、母衣輪（ほろわ）、内高松（うちたかまつ）の３集落から構成されている。令和３年９月末現在、世帯数74、区内人口167人、うち高齢者（65歳以上）数が78人（高齢化率46.70％）の小規模行政区であり、区内に商店、スーパー、コンビニなどはない。

3 地域協議会の立ち上げ

同区の農地は、重粘土で排水不良のため米以外の栽培が難しく、近年の米価下落による農業所得の落ち込みや、住民の高齢化などの担い手不足から、耕作放棄地が年々増加していた。

また、少子高齢化に伴いコミュニティ機能がぜい弱化しており、公共交通機関がないために高齢者の通院や買物などが困難といった全国の中山間地域に共通する課題が、山積していた。

そうした中で、平成19年に地域住民の一部が限界集落という言葉を耳にし、「このままでは地域が、消滅してしまうのではないか」「すぐにでも対策を考え動き出さないと大変なことになる」と危機感を抱き、自ら行動を起こすことを決意した。既存組織の活用では負担だけが増加して前に進まなくなる恐れがあるため、目的を明確にした新たな組織高松第三行政区ふる



高松第三行政区の風景

さと地域協議会（以下「地域協議会」という。）を設立することになった。

まずは、設立発起人となる６人が地域課題を把握すべく、同区の住宅地図を拡大コピーしてひとり暮らしや高齢者世帯をマーキングして数値で表すなど、現状を可視化することから始めた。

そして、平成20年６月、地域協議会の設立総会を開催し、「地域の維持のためにも何か手を打たなければ大変なことになる」と住民に訴えかけた。しかし最初は「失敗するからやめろ」「失敗したときの責任は誰がとる」「そもそも合意形成はできているのか」など否定的な意見が多かった。総会を進める中で、このままでは限界集落になってしまうという危機感を住民に訴え続け、さらに総会に出席していた花巻市農政課長から設立の勧めもあり、「過疎化、高齢化、ひとり暮らしや高齢者世帯の増加などの課題を解決しなければ地域の未来はない」と意見が一致し、「みんなが主役、みんなで実践」をモットーにした全世帯参加の地域づくりを目指す地域協議会が承認された。その後、農山漁村地域力発掘支援モデル事業（農林水産省）の採択を受け、活動を開始した。

4 地域協議会の取組

（1）福祉農園の開設までの取組

元行政区長が会長となり行政区内の全世帯を構成メンバーとする地域協議会が設立されたものの、ノウハウや経験がなく、また、リーダーたちにやる気があっても住民との意識に差は大きく、あるべき姿とのギャップを埋められないまま成果が上がらず、試行錯誤が繰り返された。

その結果、２年が経過したころには活動が行き詰まるところまで追い込まれた。しかしリーダーたちはあきらめず、地域課題と２年間の活動を徹底的に見直したうえで一念発起して、課題解決のためにこんな地域を目指したいとの熱い思いを持って東北農政局や花巻市農政課、アドバイザーへ相談に行った。その思いと覚悟に、相談相手が真剣に向き合ってくれ、そのアドバイスをもとに３カ月かけて新たな取組のビジョンが策定された。

このビジョンは、全世帯参加という目標のもと地域住民の目指す方向が定められているため、住民説明会や意見交換会、ワークショップや講演会などを並行して開催し住民の理解を求めた。

平成22年にはアドバイザーの紹介で、岩手県立大学社会福祉学部の宮城好郎教授との連携を開始、設立４年目の平成24年にようやく、農業、福祉、交流を３本柱に据えた将来のあるべき姿である「ふるさと交流福祉計画」を策定することができた。

身の丈に合った規模から取り組もうと、同計画に基づき地域の元気な高齢者が中心となって自分たちだけで管理できる広さの遊休農地を子どもから高齢者、障がいを持った人までが活動し楽しく集い交流できる施設「福祉農園」として開設した。

（2）６次産業化から販売に向けた取組

この農園に作付けする農作物を決めるため、地域でワークショップを開催したところ、地域資源であり山の果実と言われるガマズミやナツハゼを育てるアイデアが生まれた。また、花巻市内の食品加工会社からア



ガマズミ・ナツハゼの収穫



ガマズミゼリー

ドバイスを得て、これらの果実をゼリーへ加工する６次産業化にも取り組むこととなった。

これらの加工品などの販路開拓に向け、北は北海道から南は沖縄に至る地元（花巻市高松）出身者80人を対象にマーケティング調査を行った結果、販売に向けた手ごたえを感じ、年２回地元特産品を配送する「ふるさと宅配便」を創設した。

また、ただ単に販売するだけでなく、ふるさと宅配便の利用者に消費者モニターになってもらい、新商品開発に反映させるため開発段階の試作品についての感想や意見を寄せてもらう関係を構築している。

道の駅や観光地の土産店など既存の流通販売ルートとは異なる手法で商品を開発・販売するスタイルを目指し、この理念に共鳴する人が継続的な顧客になっている。

5 活動の成果

交流人口は、地域協議会設立時はゼロであったが、福祉農園の開設により今では毎年1,000人超える子どもや高齢者、障がいを持った人たちが訪れるようになり、地域はにぎわいと活気にあふれている。

地域協議会の取組を通じて築いた人と人とのつながりが、他の色々な場面でも新しい活動を作り出すようになった。福祉面では、介護予防・日常生活支援総合事業などの花巻市の補助事業を活用し、交通弱者を対象とした通院や買物の付添い支援や、福祉農園で栽培した野菜などを食材とした配食サービスへ供給する取組などを行っている。

地域での講演会やワークショップの開催、アンケートの実施を通じ、地域住民に「自分たちで考える福祉」という意識が芽生えた。ワークショップの参加者からは、「生まれて初めてワークショップを経験したが、出した意見が実現したから老後の心配が一つなくなった」という意見が寄せられた。また、近隣行政区から活動内容についての問い合わせがあり、「自分たちでもできそうだ」という声が上がっている。



岩手県立大学の学生

地域では、以前よりはるかに「ありがとう」「ご苦労さま」の声が飛び交うようになった。そんな人と人とのつながりと地域の景観が好きだ、と地域外から移住してきた世帯が10を数え、その新住民が地元の消防団や郷土芸能の「神楽」の活動にも参加している。

このような取組を進める中で、地域の人たちだけでは出来ない領域について、応援してくれる団体との協働が必要となり、現在では、岩手県立大学をはじめ８つの団体（花巻市農政課・農村林務課・長寿福祉課・障がい福祉課、花巻中央地域包括支援センター、花巻市社会福祉協議会、東北福祉大学、岩手県社会福祉事業団やさわの園、やさわこども園、JAいわて花巻）が連携団体として活動に協力している。

こうした活動の副産物として、一般財団法人住宅生産振興財団から「農村集落の風景や風土は共有の財産という共通認識のもと、移住者も一緒に全員参加で楽しみながら活動している」と評価され、令和２年度に「第15回住まいのまちなみコンクール国土交通大臣賞」を受賞することができ、地域の励みとなっている。

6 共生型地域コミュニティの構築を目指して

最近、地域協議会では、住民の高齢化に対応するため令和２年度からスタートした中山間地域等直接支払制度（農林水産省）の第５期対策・集落機能強化加算を活用し、岩手県立大学や花巻市社会福祉協議会などと連携して地元人材による独居世帯などの見回りや除雪などにも取り組んでいる。

さらに、令和２年に岩手県立大学の学生の卒業課題研究（卒業論文）を参考に、大学や行政、福祉団体などとの連携・協働のもと、福祉農園での農作業や多世代交流を図りながら、住みなれた地域で尊厳を守りつつ自分らしく暮らし続けることができる「農村版地域包括ケアシステム」の構築に向けたビジョンを策定した。一般に、地域包括ケアシステムとは「高齢者が可



高松第三行政区における第５期対策・集落機能強化加算の取組イメージ図（出典：高松第三行政区ふるさと地域協議会）

能な限り住み慣れた地域で自立した生活ができる仕組み」のことであるが、地域協議会では、これまで12年間取り組んできた農業を中心にした住民主体の福祉と交流の地域づくりを土台としている。今後は、①耕作放棄地の活用による福祉農園の拡張、②農園での収穫農産物を活用した生活支援（配食サービスなど）、③農園のケアファーム（青空デイサービス）の推進などにも取り組んでいく。

地域協議会ではこうした取組を通じ、今後も「個人の課題は地域の課題」として共有し、住民主体で近所の近助を進め共生型地域コミュニティの構築を目指していく。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
那須 広則（高知県から派遣）

自治体基礎データ　岩手県花巻市

- 人口（R3.3.31時点）：93,962人　● 面積：908.39㎢
- 事業開始年度：平成20年度
- 事業実施主体：高松第三行政区ふるさと地域協議会
- 連携団体等：花巻市、花巻中央地域包括支援センター、花巻市社会福祉協議会、岩手県立大学、東北福祉大学、岩手県社会福祉事業団やさわの園、やさわこども園、JAいわて花巻



連絡先 地域振興部地域づくり課
TEL：0198-41-3513　FAX：0198-22-6995
URL：https://www.city.hanamaki.iwate.jp/shisei/soshiki/honcho/1003846.html

事例紹介 3　富山県

❼環境・エネルギー

資源を無駄にしない!! 環境を守る農業の取組

1 廃棄物処理事業から農業への参入

株式会社富山環境整備は昭和47年創業の、富山市（旧婦中町）に本社を置く従業員数約400名の地場企業である。廃棄物処理が主業であるが、「廃棄物は資源」と捉え、製品やエネルギーなどの新たな価値を創造できるよう、リサイクルにも力を入れている。

廃棄物処理事業を行うにあたり、地域住民との関係性はとても重要である。特に、富山環境整備社は廃棄物の最終処分場を保有しているため、安心、安全な処理が求められ地元住民の理解なしに円滑に事業を行うことはできない。そのため、これまで年に数回地元住民との会合を開き、廃棄物処理の状況について丁寧に説明していくことで関係を築いてきた。会合では中山間地にある最終処分場の跡地利用や地元雇用についての議論が行われることもあった。

会社としては、高齢化が進むこの地域での雇用の創出や、地域活性化に加え「田園風景を大切にしたい」という思いもあり、最終処分場の跡地利用として平成12年から数棟のハウスで農業を始めた。

2 大規模な農業への展開

平成12年より開始したハウス農業は、平成26年には農林水産省の次世代施設園芸導入加速化支援事業（以下「次世代施設園芸事業」という。）に採択されたことにより大規模なものになっていく。

次世代施設園芸事業は施設の大規模な集約によるコスト削減や、ICTを活用した高度な環境制御技術による周年生産や計画生産を行うことで、所得の向上と地域雇用の創出を図ることを目的としている。また、化石燃料からの脱却を目指し、木質バイオマス等の地域



写真１　整備されたビニールハウス



写真２　トランスヒートコンテナ

資源をエネルギーとして活用することを促進している。

富山環境整備では、上記目的の実現に向けて①温室及び冷暖房設備のビニールハウス28棟（４ha）（写真１）、②種苗供給施設２棟、③出荷調製施設（集荷場）１棟、④トランスヒートコンテナ（写真２）、を整備した。

また、本事業を行うにあたっては富山スマートアグリ次世代施設園芸拠点整備協議会（以下「富山県拠点」という。）を設立し、富山県や富山市などの行政と農事組合法人和郷園や株式会社NTTデータ経営研究所などの民間を組み合わせることで、官民が連携する体制としている。

富山県拠点では次世代施設園芸の趣旨に沿い、①生産性に優れコスト競争力を持つ強い農業の実現、②化石燃料使用を低減する低環境負荷農業の実現、③経験と勘に頼らない農業の実現、④地域産業活性化や雇用の創出、を目標に掲げ、農業技術やICT機器活用方法の面から富山環境整備が行う事業をサポートした。

富山環境整備ではこれらの施策のもと、ICT機器を利用した施設園芸農業でフルーツトマトとトルコキキョウの栽培を行っている。

3　廃棄物処理事業を活用した施設園芸

（1）焼却施設からのエネルギーを活用

施設園芸は、野菜などの園芸作物をビニールハウスなどを利用して栽培をすることにより栽培環境をある程度制御し、天候に左右されることなく計画的・安定的な収穫ができることが特徴である。近年では、ICT機器を活用してハウス内の環境を測定し、温度や光量の調整などを自動で行うようになってきており、生産性・安定性を高めるだけでなく、高品質・高付加価値の作物を栽培することが可能となっている。（写真３、写真４）

一方で、ICT機器や空調設備などは整備費用が高いだけでなく、環境制御のための光熱動力費が他の栽培方法と比べて高くなるという問題も有する。特に周年栽培の場合は、旬を外れた時期にも栽培するため、光熱動力費がさらに膨らむ。また、光熱動力費はエネルギー価格に影響されることになるため、コスト面でも安定性に欠ける。よって、施設園芸ではいかに動力光熱費を抑えるかがポイントになる。

富山環境整備では、これまで廃棄物を焼却する際に排出される熱エネルギーを用いて自家発電を行い、蓄



写真３　ビニールハウス内の空調設備

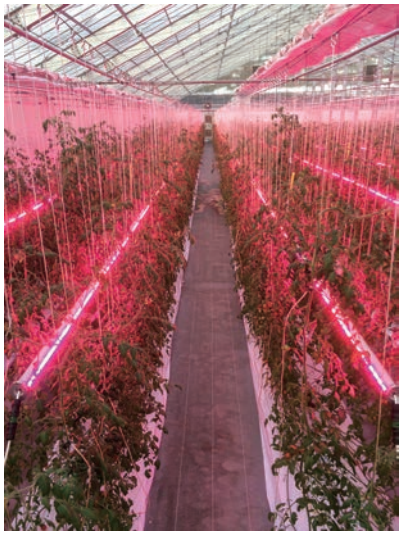


写真４　LEDによる光量の調節

熱して暖房に活用したりしていたが、使いきれずに廃棄されてしまう熱エネルギーが多くあった。そのため、廃棄物の焼却施設とハウスが近接していることを生かして、施設園芸農業で活用することにした。結果、動力光熱費のコストを大きく削減することに成功した。化石燃料などを使用しておらず、環境への負荷を最小限にとどめている。

（2）新技術アイメック®を活用

廃棄物の埋立地は公園や学校、商業施設等に活用されるのが一般的であり、農地として活用されることは珍しい。それは、農業に向いた土壌でないことに加

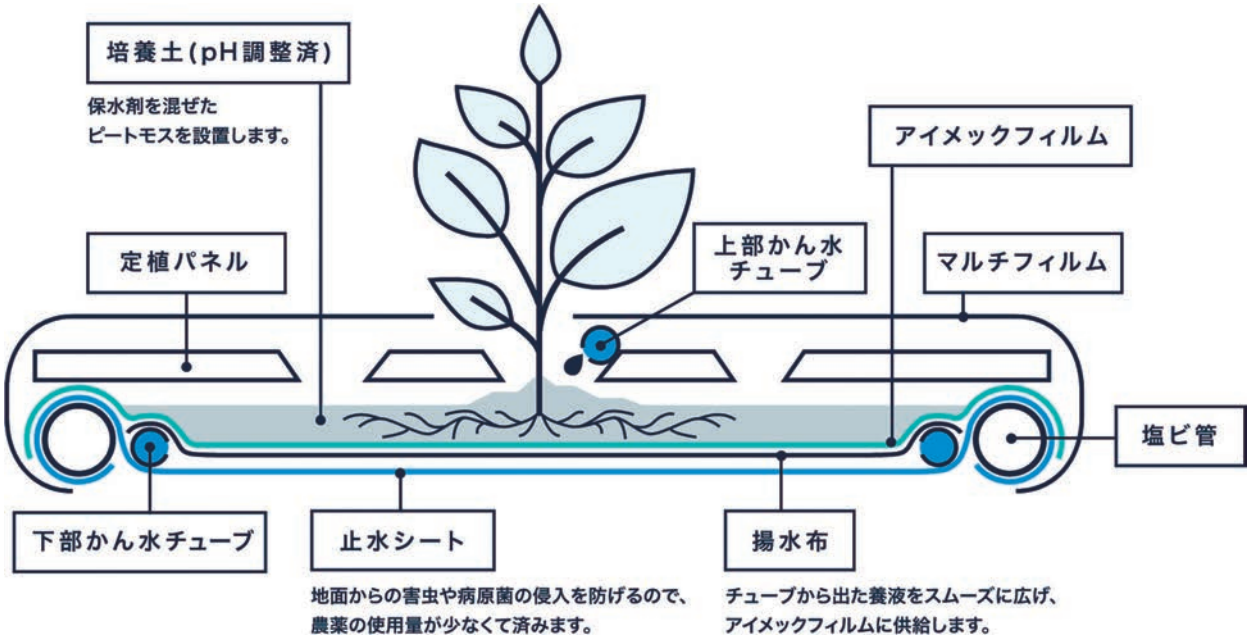


図１　アイメック（フィルム農法）



写真５　アイメックで栽培しているトマト

え、廃棄物の埋立地で栽培されていることが消費者イメージとしてマイナスになるからである。富山環境整備はアイメック®（フィルム農法）を用いてこの先、直面するこの課題をクリアした。

アイメック®は、メビオール株式会社が医療分野で開発したハイドロゲル膜を用い、フィルムの上で作物を栽培することを可能にした技術であり、主にトマトの栽培に用いられている（図１）。止水シートによって地面と完全に分離されているため、下の土壌に関係なく栽培が可能となる。砂漠やコンクリート上での栽培例もある。

トマトは水分供給量が少ないと糖度が増すが、フィルムはナノサイズの無数の穴が空いており、トマトに適度なストレスを与える水分量に制御することが可能であるため、初心者でも高品質のトマトを栽培することができる。水耕栽培と比較すると、収穫量は少なくなるが高品質なため単価は高くなり、面積あたりの売上高はほぼ同じとされている。またフィルムは害虫や病原菌を通さず地面からの侵入を防げるので、農薬の使用を抑えることもできる。さらに、養液もトマトの根がすべて吸い上げるため、排液が出ることもない。

富山環境整備はアイメック®の使用により品質と経済性そして環境への配慮を達成している（写真５）。

4 地域資源エネルギー活用の効果と課題

３の（1）で触れたように富山環境整備では廃棄物の焼却により発生する熱エネルギーを施設園芸に有効活用して、動力光熱費の削減につなげている。施設園芸では最新のICTを活用した高度な環境制御技術を用いて栽培している。

また、富山環境整備の農業部門は拡大しており、現在地元住民を中心に約120名を雇用している。

富山県拠点で目標としていた①生産性に優れコスト競争力を持つ強い農業、②化石燃料使用を低減した低環境負荷農業、③経験と勘に頼らない農業、④地域産業活性化や雇用の創出、が実現できていると言える。

課題としては、ICT機器を用いて室温を自動で調整しているものの、調整が追い付かない場合があることである。特に夏場は日光が強く、ハウス内の気温がどうしても高くなってしまい、適温下の栽培とならない。今後はこの課題を解決し、より高品質の作物を安定して栽培できるよう研究を重ねていく方針である。

5 地域の環境を守る

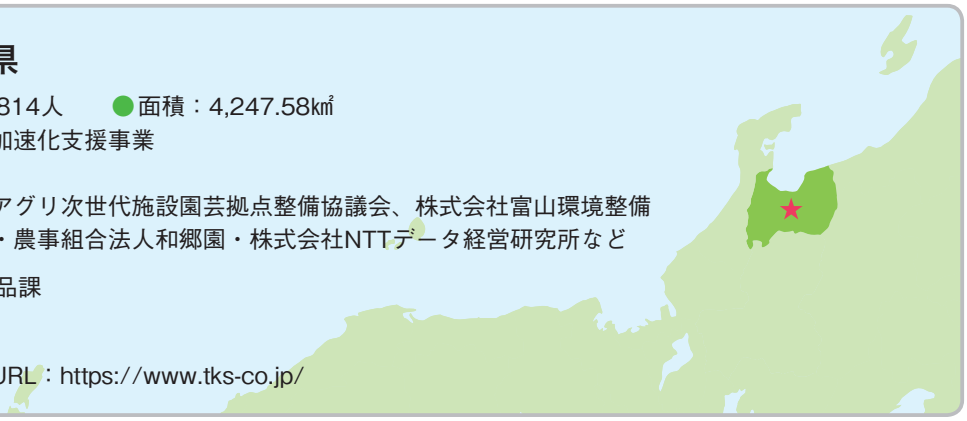
富山環境整備の本社がある地域では高齢化が進み、水田の維持が困難な状態になってきている。地域の田園風景を守るため、維持管理が難しくなった水田を当社が管理し水稲の栽培に挑戦しているが、水稲栽培のノウハウはまだまだ確立されておらず、手探りで行っている。県や市など関係各所の技術指導を受け、高単価の作物を栽培し、田畑の管理をしていきたいとのことである。

廃棄物焼却のエネルギーを有効利用した取組、処分場跡地を農業として活用した取組とともに富山環境整備が行っている取組は地域の環境を守る先進的なものであるといえる。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
浦 達也（富山県氷見市から派遣）

自治体基礎データ **富山県**

- 人口（R2.10.1時点）：1,034.814人　● 面積：4,247.58㎢
- 事業名：次世代施設園芸導入加速化支援事業
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：富山スマートアグリ次世代施設園芸拠点整備協議会、株式会社富山環境整備
- 連携団体等：富山県・富山市・農事組合法人和郷園・株式会社NTTデータ経営研究所など



連絡先 富山県農林水産部農産食品課
TEL：076-444-3284
株式会社富山環境整備
TEL：076-469-5356　URL：https://www.tks-co.jp/

事例紹介 4 長野県富士見町（自治体執筆）

❸観光・サービス業 ❽企業 ❾地域雇用の確保

農業・工業・観光で住みやすい町づくり「野菜のテーマパーク」整備

富士見町産業課 営農推進係

1 富士見町の概要

富士見町は、長野県の東南部に位置し、八ヶ岳と南アルプスの山々に囲まれた標高700～1,200mの高原地帯で、町の中央は富士川と天竜川の分水れいをなしている。豊富で清らかな水、高冷地独特の寒暖差、日照時間の長さをいかした高原野菜や花きを中心とした農業の盛んな町である。

また、四季折々に咲く山野草、夏から秋にかけては登山やマウンテンバイク、冬は町の２大リゾート施設でウインタースポーツなどが楽しめ、雄大な山々の恩恵を受けた観光資源も充実している。

2 農業に活力を取り戻したい

富士見町はこれまで、水の豊かさをいかした水稲と冷涼な気候をいかした野菜作りが盛んであったが、八ヶ岳山麓の中山間地域であることからけい畔管理の負担が大きく、昭和40年代から小規模でも売上げが確保できる花きの産地へと転換した。

しかし、近年は後継者不足や農業者の高齢化により、持続的な農地維持が困難となっていた。なかでも、町の西側に位置する大平地区では農地の約３割が遊休化する事態となっており、革新的な打開策を要していた。

そこで、町は「農業の復活」をテーマに、平成23年から新規就農者の確保育成や農業法人の誘致などの優秀な企業的経営体の確保に取り組むとともに、「農業の成長産業化」を方針として掲げ、平成24年から水田地帯を有効活用した地域発展の構想づくりに取り掛かった。町の基幹産業である農業を成長産業に転換することが、農村の活力の向上に必須と考えたのである。

3 官民一体の野菜テーマパークづくり

農業の復活と成長をテーマに掲げる中で、町が目指したのは、地域と官民が連携し一体となることである。



カゴメ野菜生活ファーム富士見外観



ショップ



施設、農地を含む景観

大平地区においては、地区内に野菜ジュース工場を持つカゴメ株式会社、富士見町、大平地区の３者で約２年かけて調整を続けた。その結果、農業・工業・観光が一体となった「野菜のテーマパーク」を整備することで合意した。

平成28年から農業競争力強化基盤整備事業により農地の大区画化と汎用化を推進、４年をかけて区画整理と用排水路の整備を行い、11.5haの水田が高収益作物の生産可能な土地へ生まれ変わった。さらに、強い農業づくり交付金などを活用したトマト用の大型ハウスやレストラン・ショップ、農業体験施設を備えた観光施設の建設も進められた。

こうして、構想から７年目の平成31年４月、大平地区に「カゴメ野菜生活ファーム富士見」がオープンした。国内でも珍しい、農業の生産から販売、収穫体験、工場見学などが一度に体験できるテーマパークの誕生である。

4 それぞれの変化

(1) 農業に「プラス他分野」で付加価値を

大平地区における取組の特徴は、分野の異なる３つの事業者が連携することで、農業分野に観光分野と工業分野が融合し、農産物の高付加価値化を進めたことである。

農業分野は、カゴメが出資した法人「株式会社八ヶ岳みらい菜園」が担っている。整備面積のうち8.7haをこの法人へ集積し、高い技術力でトマトやブロッコリーを栽培するとともに、地域の人たち45人の新規雇用も生み出した。

観光分野は、同じくカゴメが出資した「カゴメ野菜生活ファーム株式会社」が担う。生産された採れたての農産物を調理し施設内のレストランで提供するほか、オリジナルパッケージの野菜ジュースを商品化し、ショップで販売している。商品のオリジナル度や希少価値を高めて「ここならでは」の商品を販売することで、地域のブランド化を図っている。

工業を担うのはカゴメの主力工場であり野菜ジュースを生産している富士見工場である。VRなどの最新技術を活用した一般向けの工場見学の運営は、観光を担うカゴメ野菜生活ファームが行っている。

また、同社は観光施設内での農産物の収穫体験を行っており、来場者が農業に触れる貴重な機会を提供している。菜園の大型施設栽培では、隣接の工場から排出された熱やCO_2などの排ガス、排エネルギーを温室へ引き込んで再利用するなど、生産コストの削減と環境負荷の低減にも積極的に取り組んでいる。

この事業者間の相互連携により、農業面では高収益作物の生産面積が飛躍的に拡大し、観光面ではテーマ



オリジナルパッケージの野菜生活100

パークへの来場者が令和元年に年間３万人を超え、工業面でも数々の先進的な技術導入が行われるなど、それぞれの価値を高めあう日本の新しい農業モデルとなっている。

（2）農業のしやすい農地へ

農地整備の成果としては、平均25aの区画が69aに大区画化されたことで農業機械作業の効率化が図られ、水田の汎用化により高収益作物の野菜生産面積が18%から71%に向上した。

また、整備後の担い手を八ヶ岳みらい菜園として、11.5haの整備面積のうち8.7haを集積、強い農業づくり交付金を活用して約１haのセミクローズド型フィルム温室を整備した。コンピュータ環境制御で年平均45人を雇用するこの温室では、日本トップクラスである年間約600トンのトマトの高収量生産が行われている。中心経営体である同菜園に大規模な集積・集約化を行い、通年のセミクローズド型フィルム温室によるトマトの施設栽培と、夏場中心のキャベツやブロッコリー等の野菜の露地生産との間で、季節や朝夕の余剰労働力の相互協力をしやすい環境を整え、同菜園の効率的な運営につながっている。

大平地区全体では、集積面積は0.1haから11.5ha（集積率100%）へ、集約面積は０haから9.5ha（集約率83%）へ増加した。

（3）大平地区の変貌

大平地区の農地は、基盤整備前は区画が小さく、けい畔管理にも手がかかり農業をする上では条件が良いとは決して言えない状況だった。さらに、農業者の高齢化や担い手不足による遊休化、農道等の管理など、地域が抱える問題が積み重なっていた。

しかしながら今回、農業競争力強化基盤整備事業を活用し大区画化、用排水路の整備、暗きょ排水などを実施したことで、多種多様な野菜を栽培できるようになるとともに、集積・集約化により使われていなかった農地が効率よく使われるようになった。

テーマパークが建設されたことで、今までにはなかった農村と都市、農村住民と多くの都市住民の交流が実現し、農地だけでなく地域全体に活気が戻った。

さらに令和元年には八ヶ岳みらい菜園が中心となり、農地維持のための新たな活動組織が設立された。高齢化が進んでいる大平地区にとって、この組織の設立は地域の景観を守り続けるための大きな一歩となっている。

条件不利な農地であった大平地区は、農業競争力強



収穫体験風景

化基盤整備等をきっかけとし、新たな農地維持の活動組織による持続的な農地保全が可能になったと同時に、高収益作物を生産する農地に転換され、町内に雇用効果、経済効果、税効果などの公益をもたらす地域へと大きな変貌を遂げた。

大平地区を含めた町全体の農業の成長産業化の取組により、町全体としても平成24年に29億円だった農業生産額は62億円に、町内の農業雇用は90人から320人に増加し、農業関連税収は２倍に向上した。

5 「農業で住みやすい町づくり」へ

(1) テーマパークから地域づくり

以前から工業の担い手であったカゴメに加え、新たに農業の担い手となる八ヶ岳みらい菜園と観光の担い手となるカゴメ野菜生活ファームは、テーマパークの運営だけでなく、農村の特色をいかした地域づくりにも参画している。

八ヶ岳みらい菜園は、地産地消の出張販売に参加して住民の健康向上と買物困難者の支援をするとともに、積極的に障がい者を雇用することで町の健康・福祉に貢献している。カゴメ野菜生活ファームでは、地元の障がい者施設や高齢者施設の利用者に呼びかけ、農産物の収穫作業を一緒に行う活動が進められている。この活動は、参加した施設利用者や高齢者にとっても貴重な機会となり、利用者同士の交流の場にもなっている。また、野菜のテーマパーク内で生産している農産物を活用して、トマトやトウモロコシの収穫体験や採れたての野菜を使った加工体験を通じて、農業の豊かさ、食の大切さを伝える食育推進にも貢献している。

他にも、多様な生物が豊かな生態系を築き、自然と共生した農業を体現する生物多様性モデルほ場を目指し、富士見産在来種の草花や低木の植栽や、鳥の止まり木やU字溝へのカエル・虫の救命縄、虫のすみかとなる石積みなどの仕掛けを設置している。

また、それらの仕掛けや生きものに関するクイズラリーを行い、子どもたちが楽しみながら環境保全の大切さについて学ぶ機会を提供している。

(2) 農業で住みやすい町づくりへ

このように、農業の高収益化に加え、遊休農地の増加と地域の衰退という大きな問題も解消した大平地区は、町が掲げる「農業の成長産業化」と「農業で住みやすい町づくり」を象徴する地区となった。

７年間かけて地域・法人・行政が紆余曲折し、一喜一憂を繰り返しながらオープンにこぎつけた野菜のテーマパークは、地域に大きな公益をもたらし、地域に活気を取り戻すなど、大きな効果を生んでいる。

また、オープンに至る苦労や経緯から培ったノウハウは、町の特徴的な取組である「農業の成長産業化」と「農業で住みやすい町づくり」を町内だけでなく周辺地域に波及させる上での、貴重な財産になっている。

町ではすでに、新たな地域での事業が始まっている。大平地区と同様、農業者の高齢化により区域内の約３割が遊休化していた小六地区において、令和元年より農業競争力強化基盤整備事業を導入し、25.8haの水田の汎用化に取り組んでいる。

農業は、地域や地域住民に対して、多様な効果を創出できる産業である。これからも農業が生み出す大きな活力が、町全体を盛り上げていくことを期待している。

自治体基礎データ **長野県富士見町**

- 人口（R3.4.1時点）：13,788人
- 面積：144.76㎢
- 事業名：農業競争力強化基盤整備事業、強い農業づくり交付金 ほか
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：富士見町、大平地区、カゴメ株式会社
- 連携団体等：長野県



連絡先 産業課
TEL：0266-62-2250　FAX：0266-62-4481　URL：https://www.town.fujimi.lg.jp/

事例紹介 5 静岡県菊川市（自治体執筆）

❸観光・サービス業 ❻芸術・歴史・文化

NPO法人と地域、オーナーで守る「千枚」千枚の田んぼを子どもたちへ

菊川市農林課 主事 涌田 海

1 菊川市の概要

上倉沢の棚田がある菊川市は、静岡県の中西部に位置し市内北部は山林が多く、東部一帯の牧之原台地沿いは丘陵地が続き、中央部から南部一帯にかけては平たん地が広がっている。

市の中央を南北に一級河川菊川が流れ、東西約９km、南北約17km、総面積は94.19㎢である。

気候は、年平均気温が17℃前後と温暖で、年間降水量は1,900㎜前後と１年を通して快適な環境である。

交通条件は、JR東海道本線の菊川駅や東名高速道路の菊川インターチェンジ、さらに富士山静岡空港や御前崎港が近接し、交通の利便性が高い。

本市の農業は、特産品である茶のほか水稲、施設園芸などの複合経営が主体であり、茶については「お茶の菊川」として広く知られているところである。

2 祖先から受け継がれた宝物

上倉沢の棚田は、約400年前から開田が始まっており、地元では昔から千枚の田んぼという意味から「千枚（せんがまち）」と呼ばれている。

千枚棚田は、牧之原台地の西側斜面に連なり、面積10.1ha、大小さまざまな田んぼは、最盛期には3,000枚以上あった。

昭和44年には、メロンの皮のようと表現されて航空写真と共に新聞に掲載されており、この記事は当時撮影された棚田の写真と共に大切に保管され、当時の棚田の原風景を知ることができる。

しかし、昭和50年代になると後継者不足や生産効率の悪さなどの悪条件が重なり、その数が激減し、棚田は先祖から何代にもわたって守ってきた貴重な財産なのだと気づいた頃には、ほとんどがアシ原と化してい



かつての棚田風景

たのであった。

当時を知る人にとっては、子どもの頃に遊んだ懐かしい風景のほとんどが失われ「祖先から受け継がれた宝物」棚田が消滅してしまうのではないかとの危機感を持つようになったのである。

日本の原風景である棚田を守り、先人たちの苦労を肌で感じ、子ども達に伝えていこうと、平成６年に「千枚田を考える会」を設立したのが活動の始まりであった。ここから、消滅の危機にあった棚田の復田作業が始まったのである。

平成11年には静岡県の「棚田等十選」に認定され、平成22年２月からは「NPO法人せんがまち棚田倶楽部」として、棚田を守り、周辺の生態系の保全や伝統文化の継承などの活動を行っている。

3 棚田いこうよ

（1）棚田オーナー制度の導入

平成６年に千枚田を考える会として始まった活動は、平成22年、NPO法人せんがまち棚田倶楽部へと組織の強化を図ると共に「棚田オーナー制度」を導入した。

棚田オーナーには棚田米の新米15kgに加えて、当地は茶どころでもあることから高級茶葉100gが進呈されるほか、棚田１区画のオーナーとして、田植えや草刈りへの参加など日頃の生活ではできない貴重な農業体験ができる。

棚田と隣接するアシやススキが広がる草地は、世界農業遺産「静岡の茶草場農法」に認定されており、田んぼと草地が共存する環境は、さまざまな動植物をはぐくむ場所になっている。

この環境を保全し、棚田がある日本の原風景を守る活動にも取り組んでおり、ニホンアカガエル、アカハライモリなどを間近で観察することができる生き物教室や茶草場農法の茶葉を使った和紅茶づくりなど、親子で楽しめるイベントも開催されている。

（2）連携協力とNPO法人せんがまち棚田倶楽部

棚田の復田、あぜづくり、草刈りなどを地元の力だけで実施することは難しく、それぞれが農業などに従事する中での保全活動は限界があると言わざるを得ない状況にあった。

NPO法人化し、組織強化を図る中で、静岡大学棚田研究会や静岡県が行っている一社一村しずおか運動の提携企業などとも連携、協力関係により保全活動を行っている。

また、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の事業として、国、県、市からの交付金を活用している。

そのほか、スガイづくり体験やしめ縄づくりを通して伝統文化を学び、先人の知恵を後世へと紡ぐ活動や、毎年３月には棚田内のあぜ道を竹灯籠のろうそくで照らす「あぜ道アート」も開催しており、千枚棚田のシンボルツリーである「梅の木爺さん」も同時にライトアップされ、幻想的な雰囲気に包まれる。

（3）情報発信

一社一村しずおか運動の一環として平成21年度には



集合写真（田植え）



和紅茶づくり



あぜ道アート

「棚田いこうよ.net」が開設され、棚田オーナーの募集から、表面的な美しさだけでない農山村の価値を広く伝える情報ツールとして千枚棚田の活動を紹介し、農業と他分野との融合につなげている。

4 地域活動が大きな評価へ

平成６年より復田及び保全活動が始まり、令和３年時点では約３haの復田に至った。

棚田の復田が進み、近接する茶草場農法で採草する草地との共存により、多種多様な生物が見られるようになった。

今ではニホンカモシカ、シュレーゲルアオガエル、カヤネズミなどのさまざまな生物が棚田周辺に暮らしており、ニホンアカガエル、シャジクモ、ホシクサなど絶滅危惧種に指定される希少生物も見ることができる。

NPO法人化と共に開始されたオーナー制度は、令和３年では県内外から50組の棚田オーナーが活動に参加している。

NPO法人せんがまち棚田倶楽部の活動が地域波及し、地元の女性有志が「棚田女性部」としてオーナーたちの田植えや稲刈りの際に食べるお弁当作りを行っている。

また、地元小学校も、希少生物とのふれあいや田植え・稲刈り、棚田で開かれる「お月見コンサート」でのパフォーマンスを行い、棚田と茶草場の大切さを学ぶ総合学習の場となっている。

こうした長きにわたる棚田の復田及び保全活動などの地域活動が、大きな評価を得ている。

平成11年に静岡県の棚田等十選に選ばれ、平成24年度には「ふじのくに美しく品格のある邑」の活動が評価され、知事顕彰を受賞している。さらには、平成29年度に地方自治法施行70周年記念式典において、総務大臣表彰の授与、令和２年には豊かなむらづくり全国表彰事業において農林水産大臣賞を受賞している。

5 棚田の未来へ向けて

平成６年の活動開始からすでに27年の時が流れている。

同時にNPO法人せんがまち棚田倶楽部の活動開始当初からの活動メンバー及び地域も27年の年月を重ねた。

そうした中、今後の組織の活性化にも取り組まなければ棚田の保全を継続していくことは困難なものとな



現在の棚田風景

り、後継者の育成と恒久的に棚田の保全を行うことが可能な体制づくりが必要となる。

また、令和２年にはイノシシによる被害が出ており、１haもの範囲で収穫前の棚田米が食べられたため、電気柵などの鳥獣被害対策を検討している。

しかし、美しい棚田の中に電気柵が張り巡らされている光景は景観を損ねるといった意見もあるため、被害軽減を重視するのか、景観を重視するのか判断が難しい。

棚田にはイベント時以外も景観を楽しみにしている訪問客が見受けられるが、ゆっくりと休めるような施設もない。

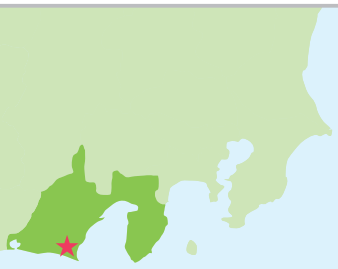
今後の展望として、現在行っている棚田オーナー制度を継続し、県内外の人に千枚棚田を広く知ってもらう中で棚田保全活動の輪を広げ、未来へ向かって末永く継続していきたい。

また、地元の小中学校への自然学習としての棚田の紹介や生き物教室を通じて、これからの未来を担っていく子どもたちに棚田と伝統文化への興味を持ってもらい、郷土への愛着を深め、進学や就職で菊川市を離れた後も「また、戻ってきたい」と思えるような郷土愛を育てていきたい。

こうしたひとつひとつの積み重ねが千枚棚田の未来と、自慢できるふるさとづくりにつながっていく。

自治体基礎データ **静岡県菊川市**

- 人口（R3.4.1時点）：48,066人　● 面積：94.19㎢
- 事業開始年度：平成６年度
- 事業実施主体：NPO法人せんがまち棚田倶楽部
- 連携団体等：静岡大学棚田研究会、一社一村しずおか運動提携企業



連絡先 建設経済部農林課
TEL：0537-35-0940　FAX：0537-35-2114　MAIL：nourin@city.kikugawa.shizuoka.jp

事例紹介６ 京都府

❶福祉

「さんさん山城」を通じて 障がい者が地域に根差しともに成長する

1 京田辺市の農業の概要

社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会「さんさん山城」が拠点とする京田辺市は京都府の南部に位置し、人口70,566人（令和３年４月１日）、農地面積は平成29年４月の時点で1,052ha、うち農業の「担い手※」への集積面積は82.9ha、遊休農地は13.4haである。同時点での総農家戸数は919戸、担い手が78戸あり、うち71戸が専業農家である。

農産物では茶（宇治茶）の栽培が盛んで、日本茶の中でも最高級品を誇る玉露を特産品としている。このほかには、京野菜の一つであるエビイモや、やわらかな肉質の田辺なす、肉質が柔らかく歯触りもよいたけのこ、果肉が緻密で柔らかくみずみずしい桃、酬恩庵（しゅうおんあん）一休寺で代々製法が受け継がれる一休寺納豆などがある。

※担い手：「効率的かつ安定的」な農業経営及びそれを目指して経営改善に取り組む農業経営者または農業生産法人

2 きょうと農福連携センター

京都府は地域経済活性化のため、障がい者の就農を促進し居場所を創造する「農福連携」と、地域の高齢者や若者など多種多世代が寄り添う「地域共生」の二つの手法を組み合わせ、地域の人々の交流により担い手を育む京都式の地域共生社会づくりプロジェクト（京都式農福連携）を推進することとし、平成29年に健康福祉部門と農林水産部門とが連携して府内の地域特性に合わせて活動を行う「きょうと農福連携センター」を設置した。

同センターの主な機能には財政支援があり、京都式農福連携補助金として「農福×共生」社会づくりに取り組む地域の福祉事業所を支援するため事業費の一部を補助している。府内に約390ある福祉事業所のうち約60の事業所が農福連携に取り組んでおり、このうち平成29年度から令和２年度までの４年間で延べ48事業所に対して補助金を交付し、設備投資や新商品開発の



さんさん山城入口

費用などに活用されている。このような財政支援のほか、技術指導として、農業技術や栽培支援を行う農業改良普及センター等から専門家を派遣するなどの人的支援も実施している。

同センターによる支援は農業側にとっては人手不足の解消や高品質な農産物などを栽培するうえでの下支えとなり、福祉側にとっては農業技術の習得や地域との連携、工賃の向上につながっている。

一方、同センターがもう一本の柱である障がい者への就農支援として取り組む「チャレンジアグリ認証制度」では、研修を通じて障がい者に農業の働きがいを実感してもらうほか、農業の基礎や作業技術の習得を目指す。研修は実技と講義から構成され、実技は地元の農業者が、講義は平成29年８月に京都府と連携協定を締結したタキイ種苗株式会社が担う。農業者や事業所にとっては障がい者の特性を見極める機会となり、障がい者にとっては就労や社会参加への意欲向上につながる取組となっている。

3　さんさん山城の活動

さんさん山城は、聴覚障がい者の就労を支援する就労継続支援B型の事業所として、平成23年４月に京都府京田辺市に事業所を開設した。開所以来、府の政策と呼応して農福連携と地域共生社会づくりを実践し、きょうと農福連携センターの設置時には南サテライト拠点に指定され、同センターの事業所としての役割も担うことになった。

現在施設を利用する障がい者は34人となっており、主に自宅から通い、農業、食品・菓子加工、カフェ、縫製・工作、販売などの６次産業化に取り組み、自分たちで生産した野菜や加工品を内外で販売している。また、コミュニティカフェを運営し、生産した野菜を使ったワンコインランチ等を提供している。

その他にもさまざまな活動に従事しており、ホームページには生き生きとした様子が掲載されている。その記事には障がい者自身が書いたものもあり、働く喜びや新しいことをする際の緊張感、障がいをもつ者同士がともにいることの安心感などの心情が伝わってくるほか、施設全体のアットホームな雰囲気を感じとることができる。

現地を訪ねると、耳の聴こえない方の利用も多く、手話でのコミュニケーションがあちこちで見受けられ、誰もが楽しそうにしているところからも施設利用者間のつながりの強さと、仕事や活動が充実している様子が感じられた。

施設を利用する障がい者の方の中には日本で唯一目と耳の両方に障がいをもつトライアスロン選手もいるという。伴走者のサポートを受けながらも、これまで数々の大会に出場し、完走しているとは驚きであり、施設利用者にとっては大きな誇りであろう。

4　多世代が交流するコミュニティカフェ

さんさん山城の施設内に設けられているコミュニティカフェでは、自ら栽培した京都野菜や京田辺市の特産品を用いた日替わりランチをワンコインで提供している。

この価格設定としたのは、施設を利用する障がい者の方の計算トラブルや複雑な金額のやり取りの発生を防止するためでもあるが、低価格とすることで多くの地域住民に足を運んでもらい、さんさん山城がより広く知られるようになって、地域との関わりが増し、地域との一体感や施設を利用する障がい者の方の高い充



日替わりメニュー：左がエビイモカレー、右が田辺ナス丼

足感、達成感につなげたいという思いからである。

施設内にある和室は、小さな子どもを連れた母親の食事や情報交換の場として人気があり予約も多い。施設周辺には飲食店が集まっているが、地元の伝統野菜を使った食事が安価で楽しめるというだけでなく、子どもが走ったり騒いだりしても皆が笑顔で見守ってくれる温かい雰囲気や、地域野菜を買って帰り家でも楽しめるというところも人々を惹きつけている。

そしてこのカフェこそが京都式農福連携の特徴である地域共生の取組の典型例であり、さまざまな世代が集う地域拠点施設の役割を担っている。近隣からの常連客も多く、定期開催のさんさん土曜市などのイベントには毎回およそ100人が集まるなど、多様な世代の交流の場となっている。

5 農産物

京田辺市のさんさん山城では、抹茶の元となる甜茶、エビイモや田辺ナス、万願寺唐辛子などの地域特産品を主に栽培し、販売・加工を行うほか、コミュニティカフェでも提供している。

平成23年に始めたお茶の栽培は、当初は耕作放棄地となり雑草が生い茂っていた茶畑を継承し、再生させるところから始めた。光合成を抑えるために茶摘みの１ヶ月前から寒冷紗で日光を遮断し、１番茶を５月中旬から12日ほどをかけて手摘みで収穫する。機械で刈れば１日で足る面積だが、機械では古い枝や葉の混入を防ぐことはできないため手摘みを選んでおり、手摘みの高級宇治茶としてJAにも出荷している。

エビイモも手掘りで、水洗いをせずタオルで土を落とさないと出荷ができない手間と人手のかかる野菜である。人口減少で機械化、スマート農業が進む中、手作業で行われることに価値のある茶や野菜の栽培に農福連携が適しており、現在も続いている。

また、後継者が減り耕作放棄地が増加している昨今、エビイモやナスの連作障害を回避するため適時ほ場を換えていることが遊休農地の有効活用にもつながっている。

生産された農作物はJAやコミュニティカフェを中心に販売されているが、さんさん山城の取組を理解してくれる仲卸業者を通じ、有名料亭やレストランへの販路も開拓してきた。

6 多くの実績

さんさん山城施設長の新免修氏は、政府が農福連携の強化のために省庁横断で設置した農福連携等推進会議（平成31年４月及び令和元年６月）に有識者として参画した。第１回の推進会議では、さんさん山城の取組内容に加え、「障がい者でもこういう作業ならできる」ではなく、「さんさん山城だからこういうことができる」を標榜して仕事を追求していることを伝えた。また、農福連携は地域共生社会づくりという観点だけでなく、日本の伝統文化である農業や国土を守る



栽培している田辺ナスの畑


濃茶大福


抹茶クッキー


京甘利七味



鷹の爪

意味でも重要な取組であり、今後、農福連携が学術的にも価値を認められ、さらに発展していくことを期待していると述べた。

さんさん山城は、令和元年11月にはノウフクJASの第１号認証事業者に認証され、同年12月には「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」に選出されるなど高い評価を得ている。また翌年８月には京田辺市内のエビイモ、田辺ナス農家では初となるJGAPの認証を取得した。

7 さんさん山城の目指すもの

さんさん山城で行う作業は栽培・加工・カフェ（調理）・縫製・工作などものづくりが多い。

これは地域に根差した取組であるとともに、施設利用者にこだわり、やりがいを持って作業をしてもらい、生きがいを感じてもらいたいという思いも込められている。

「障がい者でもこういう作業ならできる」という発想からは、障がい者が単に安い労働力としか見られない。新免氏は、農福連携等推進会議での発言の通り、「障がい者でもできる」ではなく、「さんさん山城だからできる」にこだわり、いずれはさんさん山城で栽培された野菜であることで付加価値が高まり、ブランド化されることが夢であるという。

さんさん山城では、仲卸業者をはじめ施設に関わる企業、団体、地域住民との関係を大切にしており、強い信頼関係を築くことで、販売戦略、販路開拓を協力して行っている。その信頼関係によって新型コロナウイルス感染症の流行下でも、前年度並みの収益を維持することができた。

施設を利用する障がい者のやりがいある仕事の追求、客として関わる地域住民や互いに協力し合える仲卸業者との信頼関係の構築など、どれも即効的なものではなく、地道に努力を続け地盤を固めている。

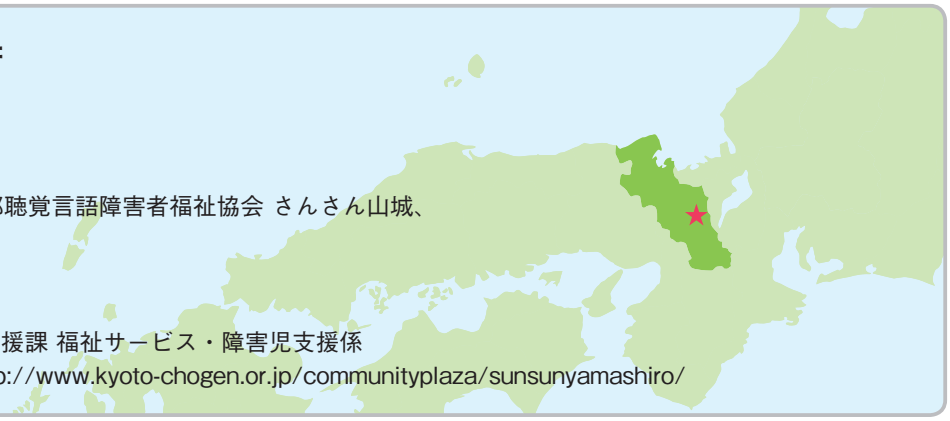
こうした取組を通じて、施設を利用する障がい者の方々が地域に根を張り、地域とともに成長するためのつながりが形成される。

ぜひ多くの行政の方に、農福連携という視点だけでなく、農業振興や販売戦略などの支援や方針を考える視点も含めて、さんさん山城の取り組みを知ってもらいたい。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
柚原 孝平（岐阜県飛騨市から派遣）

自治体基礎データ **京都府**

- 事業名：京都式農福連携
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：京都府
- 連携団体等：社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会 さんさん山城、タキイ種苗株式会社



連絡先 京都府健康福祉部障害者支援課 福祉サービス・障害児支援係
TEL：075-414-4596　URL：http://www.kyoto-chogen.or.jp/communityplaza/sunsunyamashiro/

事例紹介 7 兵庫県養父市

⑤テクノロジー ⑧企業

国家戦略特区を活用した企業の参入で休耕田が再生！

1 養父市の概要

養父市は、平成16年に旧養父郡の４町（旧八鹿町、旧養父町、旧大屋町、旧関宮町）が合併して誕生した兵庫県北部に位置する市であり、人口約２万２千人（令和３年４月１日時点）、高齢化率は約40%となっている。

市全域が中山間地域であり、過疎地域及び豪雪地帯に指定されている。但馬牛や朝倉山椒、富有柿などの特産品がある。平成24年に市の中心部である八鹿地区まで高規格道路が整備されたことにより、兵庫県南部地域へのアクセスが大幅に改善している。

2 養父市の国家戦略特区について

現在の市域の人口推移を見ると、昭和40年時点で４万人強であったが、55年後の令和２年には２万３千人を割り込み、市の独自推計によると40年後には１万人を割り込む見込みとなっている。

また、耕地面積は昭和35年時点で約3,000haあったが、平成27年には約1,500haと半減し、耕作放棄地が280ha（約16％）ある。総農家数は、昭和35年に約6,000戸であったのが、平成27年には40％の約2,400戸にまで減り、農業従事者の平均年齢も61.9歳と全国平



能座地区の田の様子

均の60歳を上回る。

１次産業の構成比は市内総生産の約2.1％に止まるが、市全域が中山間地域の養父市にとって、農業は食材の供給源であると同時に地域コミュニティや伝統文化の基礎となるものであり、農業の衰退はいずれ地域の消滅につながるとの危機意識が強かった。

そこで、高齢化や離農による担い手不足により地域の農業が衰退していくことを克服するため、養父市は、資金や人的資源、経営ノウハウを有し、事業の継続性が期待できる企業による営農をはじめとした多様な農業スタイルの構築が必要であると考え、そのための環境づくりを行うこととした。

個人の農業従事者が大半を占める地域に企業が参入することは、地元住民の抵抗感が大きいと考えられるが、養父市としては何もせず衰退を待つのではなく積極的に行動を起こすほかなかった。そこで、全国画一的な施策ではなく、養父市が地域の特性やニーズを踏まえ独自に考えた施策を実施する必要があると考え、その実現のため国家戦略特区の提案を行うことを決めた。

「国家戦略特区」とは、“世界で一番ビジネスをしやすい環境”を作ることを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。平成25年度に関連する法律が制定され、平成26年５月に最初の区域が指定された。

（首相官邸ホームページより）

具体的な提案内容は、①農業委員会と市の事務分担の見直し、②農業生産法人の役員要件の緩和、③企業による農地取得の特例、④企業が行う農業への信用保証協会の保証制度適用、などである。

①は、農地の権利移動の許可事務は農業委員会が行うことになっているが、その事務を農業委員会の同意により市が行うこととするものであり、処理期間を短縮することにより企業等の農地取得をしやすくすることを狙ったものである。

②は、法人の役員要件とされていた年間60日以上の農作業に従事する者が１人であっても、農業生産法人とみなすことができるようにするものである。

③は、企業など農地所有適格法人（農地法で規定された呼称で、農地に関する権利の取得が可能な法人。農事組合法人や株式会社などのうち一定の要件を満たすもの）以外の法人であっても一定の要件を満たす場合には、農業経営のための農地取得を可能にするものである。

④は、企業が農業に参入しようと考えたとき、設備投資などにかかる多額の費用が障壁となるが、商工業とともに農業に取り組む場合、必要な事業資金について兵庫県信用保証協会の保証を受けることを可能にするものである。

この提案が国に認められ、企業が農業に参入しやすい環境づくりが進められた。

国家戦略特区の認定状況について
①農業委員会と市の事務分担の見直し
→ 平成26年９月認定
②農業生産法人の役員要件の緩和
→ 平成27年１月認定
③企業による農地取得の特例
→ 平成29年２月認定
④企業が行う農業への信用保証協会の保証制度の適用
→ 平成27年１月認定

3 企業の農業への参入

この国家戦略特区の規制緩和を使って養父市の農業に参入した企業の一つに、現在社員４人、アルバイト１人で運営する株式会社Amnak（アムナック）がある。

三木市で建築関連の会社、株式会社山陽Amnak（社員25名）を経営する代表取締役社長の藤田彰氏は、人



ライスセンターと藤田氏



無線遠隔草刈機

口減少が進む中で、会社の事業にもう一つの柱が欲しいと考えた。また、実家が農家だったので農業への関心と多少の知識を持っていた。当時、気候の変化などから、三木市ではいい米ができなくなってきたと感じていたこともあり、他の土地でいい酒米を作りたいという思いがあった。そこで、社内で議論したところ、事業失敗のリスクが低い農業がいいのではないかということになり、社員一人一人との面談を通じ社内の合意を得た。

このような中、農業生産法人の要件緩和の提案が養父市から出されたことから、藤田氏は、それを活用すべく平成27年に新たな法人Amnakを設立した。

藤田氏は、良い酒米づくりを行いたいとの考えから、酒米の生産から収穫、精米までを一元管理するライスセンターの整備などを行おうとしたが、設備投資などのために２億４～５千万円の資金が必要であった。また、当初数年間は赤字が避けられない状況であったが、本業からの補填と国の補助金を活用することで乗り越えることに成功し、現在では、その酒米を原料とした自社ブランドである日本酒「能座ほまれ」「但馬ほまれ」を地域の酒蔵に委託製造・販売し、一部を台湾などに輸出するまでになっている。また、酒米以外に米を加工した餅の製造やピーマンなどの野菜作りも行っている。

藤田氏は、企業が農業に参入しようとした際に地域



ロボットトラクター

住民から受け入れてもらうための苦労を強く感じたという。例えば、耕作面積が大きいので効率化を図るべく必要最小限の草刈りを行った場合も、ほ場の十分な管理ができていないということで、地域の住民からは良く思われなかったそうである。そのため、養父市では競合する農家がなく地域から受け入れられやすかった酒米づくりにまず取り組み、併せて地域住民との関係づくりを進めた。例えば、地域で影響力を持つ住民にAmnakの役員になってもらい、その取組を地域に発信してもらった。また、地域住民の意見をくみ取るため、頻繁に意見交換を行ったことで、今では、地域住民から草刈りや水管理の手伝いもしてもらえるよう

になったという。

Amnakは、現在、16ha（登記簿上の耕作面積はのり面を含む約19ha）もの水田を耕作している。養父市からは、初め平野部の広い場所を紹介されたが、自分たちが楽にできるところを取ってしまえば地域の人が農業をしにくくなることや、むしろ高地の方が朝晩の気温差が大きく酒米づくりに適していると考え、市内の能座（のうざ）地区にある谷あいの農地を選んだ。そこは、一枚あたりの面積が狭く、のり面部分が多いなど農作業の効率性に問題のある土地であったため、ほとんどは貸借契約とし、65aだけを購入した。

この農地購入も国家戦略特区の企業による農地取得の特例を活用したものであるが、耕作条件の悪い農地を買うのは、経営効率から考えると問題がある。それでも敢えて購入したのは、地域に根差し簡単に出ていかないのだという意思を示すためだと藤田氏は語る。

Amnakは、条件の悪い土地に対応するため、スマート農業の導入なども行った。山間地における水田稲作の課題には、危険で重労働が必要とされる長大のり面の草刈り作業や大きな負担がかかる傾斜地での田植作業などがあるが、令和元年には農水省のスマート農業技術の開発・実証プロジェクトに採択され、養父市や京都大学、農機メーカー、通信機器事業者などとともに、無線遠隔草刈機、自動直進走行田植機、自動運転ロボットトラクターなどを開発し、それを使って労働の省力化と危険の低減、収穫量の拡大を目指している。

こうしてAmnakは、能座地区にあった8.4ha全ての耕作放棄地の再生を実現したほか、３人の市民の雇用も創出した。

Amnak以外にも、これまで特区制度を活用して養父市の農業に参入した企業は13法人に上っており、営農面積の拡大が図られた結果、企業による営農面積は、平成28年３月末時点の約11.6haから令和３年３月末時点には約61.4haとなった。そして、農業参入した企業が６次産業化に取り組んだことなどにより、約100人の雇用が生み出された。

4 今後の展望

藤田氏は、今では、「（能座地区の）建屋（たきのや）地域にはAmnakがいるから大丈夫だ」という地域の声も聞こえてくるといい、自力で様々な工夫や努力を積み重ねることが事業の発展・継続につながり、ひいては地域の持続につながるとの信念から、これからも地域に根付いた営農を続けたいと考えている。現在16haの耕作面積を、まずは20ha、ゆくゆくは30haに増やしたいとしており、また耕作面積を増やすだけでなく、作った米を加工した製品を用いることなどで新たな分野への事業展開も目指している。

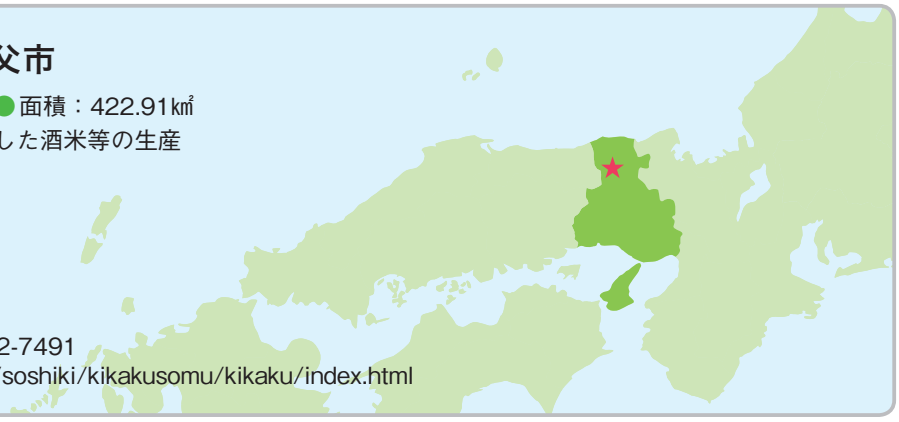
養父市では、企業ごとに担当者を配置し、事業上の悩みを聞くほか、地域住民との調整を行い、スマート農業の推進や作物の安定生産、高付加価値化など収益増を見込む企業を側面から支援している。

養父市では、この他にも様々な規制緩和の提案や市独自の施策に取り組むことにより、新たな分野に挑戦する企業の注目を集めており、それらの企業との連携などにより地域活性化に向けて更なる挑戦に取り組み続けることとしている。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
西森 繁（石川県から派遣）

自治体基礎データ **兵庫県養父市**

- 人口（R3.4.1時点）：22,643人
- 面積：422.91㎢
- 事業名：国家戦略特区の特例を活用した酒米等の生産
- 事業開始年度：平成26年度
- 事業実施主体：株式会社Amnak
- 連携団体等：養父市



連絡先 養父市経営政策課
TEL：079-662-7602　FAX：079-662-7491
URL：https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/kikaku/index.html

事例紹介 8 徳島県藍住町

❹移住・定住 ❻芸術・歴史・文化

よみがえる藍作！「藍のまち」から藍の魅力を発信！

1 藍住町の概要

藍住町は、徳島県の中央を流れる吉野川の下流北岸、板野郡のほぼ中央に位置している。町域は、吉野川水系によって形成された沖積平野に広がり、総面積は約４㎞四方の16.27㎢、山が全くない平たんな町である。

江戸時代から明治時代にかけて藍の栽培が隆盛を極めたが、その後衰退し、近年では藍作の伝統をいかした園芸作物や、全国有数の春ニンジンの産地となっている。

県都徳島市に隣接するベッドタウンでもある藍住町では、長期的に人口増加が見られ、50年前には１万人足らずであったものが、現在では約３万５千人と、県内で最も人口の多い町となっている。急速な人口増加や流入に伴い、インフラが整備され、町民の利便性が向上したが、一方で地域のつながりの希薄化への対応と、地域固有の伝統文化の継承が課題となっていた。

2 「藍」をまちのアイデンティティに

農業と地域おこし協力隊を掛け合わせてまちに昔からあった地域資源「藍」を復活させることを目指した藍住町の取組は、地域資源を掘り起こし最大限に活用しながらそのまち“らしさ”を形成するものであり、シビックプライドの醸成にもつながったと考えられる。

「藍住町ってどんなところ？」と質問された時に、「人口の多い町、にぎやかな町」と答える人が多いが、



藍住町風景

それは町の個性なのだろうか。地方部のアイデンティティが語られる時には農業に着目されることが多い。地方部のイメージとしてたわわに実る稲穂を思い浮べる方も多いと思うが、それは日本人の頭の中にある原風景であって、藍住町を含めた全ての地域で見られる光景ではない。かつて藍住町といえば藍の一大産地であり、藍こそが町のアイデンティティだった。町内には見渡す限り藍畑が広がり、盛んに藍作が行われていた。しかし、藍栽培の衰退により現在ではそのような風景は見られない。

藍は、古代から世界各地で人々の生活に深い結びつきがあった植物で、染料以外に薬草としても活用されていた。日本で栽培される藍は「蓼藍（たであい）」という品種で、奈良時代までに大陸から伝来したといわれており、中世には藍染めの色の名前である「かちいろ」が「勝ち」に通じるとして武将に好まれた。江戸時代には、徳島藩の政策によって阿波の藍生産は飛躍的な発展をみせ、良質な阿波の藍は全国を席巻する。藍住町は土壌が藍の栽培に適していたこともあり、町名に「藍」の文字が使われるほどの一大産地となった。しかし、明治時代に入り海外から大量に輸入されるようになった化学染料に押され、藍産業は廃れてしまった。

しかし、令和元年に「阿波藍」のストーリーが日本遺産に認定されたこと、また東京オリンピックのエンブレムに藍色の組市松紋様が使用されたこと、さらにNHK大河ドラマ「青天を衝け」の影響もあり藍色が再び「ジャパンブルー」として国内外で注目され始めた。

町では昔からまちのアイデンティティであった「藍」に着目し、かつての伝統・文化を見つめ直して人づくりや仕事づくりにつなげ、一体感があり持続的に発展する地域を形成するため、藍の普及・啓発事業を始めることとした。

まず、広報プロモーション活動に力を入れ、子どもから大人まで幅広い世代が参加し、藍染めを知ってもらうことを目的として、藍染ファッションショー「インディゴコレクション」を平成28年から毎年開催している。このショーでは、各自が染め上げた藍染ファッションを身にまとい、ランウェイを歩いて藍の魅力を振りまいている。また、藍染ファンの裾野を広げ、未来のクリエーターを創出するためにプロのハンドメイド作家の指導によるワークショップを月１回開催している。ワークショップでは、藍染めした素材が気軽に身に付けられる小物やアクセサリーに変身することから、好評を得ている。

続いて「“藍”deグルメ」と銘打って、藍染製品を身に付けて町内飲食店へのお出かけを促すイベント週間を設けた。ちょっとした藍染めの小物を身に付けるだけなので、誰でも気軽に参加することができる。さらに、藍商人がモデルの藍住町公式マスコットキャラクター「あいのすけ」が平成27年に誕生し、町内外の様々な場で藍の魅力発信の旗振り役として奔走している。

3 地域おこし協力隊制度による人材の確保

これらの普及・啓発活動を進めていく中で、藍に魅了され、藍に関する仕事がしたいと徳島県への移住に興味を持つ人が増加する一方、藍を栽培する農家や、染料であるすくも（藍）の製造などの技術者が限定的であることから、藍産業の担い手不足という課題を抱えていた。

そこで、藍住町では藍の栽培から伝統的なすくもづくりや藍染めができる技術者を育成するため、地域おこし協力隊の募集を始めた。募集にあたり、地方創生拠点交付金を活用して一連の作業場となる「あいずみ藍工房」を整備した。整備に当たっては職人の監修を受け、染め場に置かれた甕（かめ）一つをとっても大谷焼の「寝ろくろ」で成形された製品とするなど、本格的な工房となっている。

平成30年８月に１期生２人が着任し、現在は４人の隊員と１人の隊員OBが、すくもづくりを行う「藍師」と本格的な藍染めを手がける「染師」の下で技術研修に励みながら、自らも藍の栽培からすくもの製造、藍染めを行っている。

協力隊による藍の作付面積は現在4,600㎡あり、天候を気にしながら除草作業や施肥の作業を行い、藍が成長すると一番刈り、二番刈り、三番刈りまで行っている。刈り取った藍の葉は裁断機で刻み、葉と茎に選別した後、天日干しし、９月に乾燥した葉を寝床に積み上げ、水をかけて発酵させる「寝せ込み」の作業が始まる。均等に発酵するように混ぜ合わせる作業は「切り返し」といい、４～５日毎に20回行われ、約100




藍葉刈り取り（左）、藍建て（右）

日後には藍の色素が凝縮されたすくもが出来上がる。

すくもに含まれる藍の色素は水に溶けないため、アルカリ性の水溶液である灰汁に溶かして染め液を作る。この工程を「藍建て」といい、発酵を促すために石灰や木灰からとった灰汁、栄養源となるふすまや日本酒を入れる。

地域おこし協力隊員は、任期３年間で藍の栽培から全ての工程を修得できるように勤務時間に関係なく学んでいる。取材すると、農作業や染料製造は肉体労働が多く、全ての作業で気が抜けないため想像以上に過酷ではあるが、伝統的なすくも製造の技術を継承できることは大変光栄であり、任期後は藍の魅力を発信したい、と語ってくれた。応募以前から希少価値が高い藍そのものに興味を抱いていた隊員らは、環境問題に危機意識を持ち伝統文化の継承に対して真摯に向き合う人たちだ。途絶えてしまった阿波藍の復活のため募集した協力隊員は単なる作業の継承だけではなく、藍が途絶えてしまうかもしれないという危機的状況を双方がジブンゴト化している点が、事業が成功している要因だと考えられる。



地域おこし協力隊

4 藍染めと歴史文化とのマッチング

町では、藍を活用した地域づくりや振興に取り組むとともに、地元産のすくもや藍染製品の販路開拓を通じて町内の藍関連産業の育成を図り、「藍のふるさと」として町の魅力向上とブランドの確立を目指し、交流人口や関係人口の拡大につなげたいと考えている。

あいずみ藍工房の南にある勝瑞城館跡（しょうずいじょう）は、中世阿波の政治・経済・文化の中心地として、歴史愛好家の観光スポットとなっている。国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用して発掘調査や整備を進めてきた国指定の史跡であり、日本遺産「藍のふるさと阿波～日本中を染め上げた至高の青を訪ねて～」の構成文化財ともなっており、中世の阿波における藍とも少なからず

関連がある。

また、町内には「藍屋敷」といわれる藍の製造や販売に関連する建造物が数多く残されているが、代表的なものに藍の資料館である藍住町歴史館「藍の館」として活用されている奥村家住宅（徳島県指定有形文化財）がある。さらに、藍の販売から薬業に展開した犬伏家の屋敷も令和２年12月に国指定重要文化財に指定され、その公開活用が求められている。これらの屋敷は藍住町を代表する歴史文化資源であり、いずれも藍との関連が認められるため、今後は連携した活用が期待される。

町は、これらの歴史文化資源を結びつける藍を鍵としたストーリーをキラーコンテンツとして、文化観光の視点で活用することによって、さらなる地域の発展を期待している。

5 今後の展望

町では、半世紀ぶりとなるすくもづくりにチャレンジしながら、さらなる藍の魅力発信のステージに向かっている。令和３年８月に町民を対象に初心者向け藍染体験講座を開始したところ反響が大きく受講者は毎回定員に達している。今後は、あいずみ藍工房での製品制作と同時に、工房を藍染体験場として一般開放することにより藍染に触れる機会を増やし、伝統工芸品と捉えられがちな藍染を人々のくらしの身近なものにしたいと考えている。

また、町内の小学校では総合学習の時間を「藍学習」として、藍建てから藍染めを行うなど、子どものころから藍染めに親しむ機会を設けている。以前は藍学習の染料は町外から調達していたが、あいずみ藍工房で生産した地元産のすくも提供している。藍染めに触れた子どもたちの中から将来の担い手、藍に携わる作家や事業者が現れることを願っている。



あいずみ藍工房での藍染体験講座

藍住町民なら誰もが知っている藍染めであり、町内の藍の資料館、藍の館でハンカチの藍染め体験をした人はたくさんいるが、実際の製造工程を見て、発酵の熱気と匂いまで体験している人はごく少数なのが現状だ。藍畑とすくもづくりの挑戦により、阿波藍の里の景観を復活させ、藍畑とすくもづくりの光景を町民が気軽に見学し、参加できる場を増やしていき、町民の藍への関心を再び盛り上げることがまち全体の活性化につながっていくと考えられる。

自分たちの「藍」住町の魅力に気づき、未来の子どもたちが胸を張って「藍が住むまち！」と答えられるため藍住町の挑戦は、今後さらに展開していくことになる。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
佐藤 亜矢子（北海道北斗市から派遣）

自治体基礎データ **徳島県藍住町**

- 人口（R3.4.1時点）：35,512人
- 面積：16.27㎢
- 事業名：よみがえる藍作！藍のまちから藍の魅力を発信
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：藍住町



連絡先 総務企画課政策推進室
TEL：088-637-3124　FAX：088-637-3155　URL：kikaku@aizumi.i-tokushima.jp

事例紹介 9 熊本県宇城市

❺テクノロジー

くまもと☆農家ハンター

～住民主体のICTを活用した鳥獣対策～

1 熊本県宇城市の概要

宇城市は、熊本県の中央部の海沿いに位置し、平成17年度に旧宇土郡三角町、旧不知火町、旧下益城郡松橋町、旧小川町、旧豊野町の５町が合併して誕生した。宇土半島の西側から旧三角町、旧不知火町、旧松橋町、旧豊野町、やや南側に旧小川町と続く。

九州を縦断する経済大動脈の国道３号と、西は天草、東は宮崎県へと続く国道266号と九州自動車道の結束点という地理的状況にあって、美しい田園風景と不知火海の文化に彩られた自然景観に都市的機能をバランス良く併せ持つ水と緑に恵まれた地域である。

豊かな自然のもと、デコポンをはじめとするかんきつ類やブドウ、トマトのほか野菜、海産物などさまざまな特産物がある。

また、神楽などの伝統芸能や地域に根付いた松橋焼などの伝統工芸も大切に継承されており、現在も多くの団体が活動している。

2 地域と畑は自分たちで守る

（1）宇城市の鳥獣被害

宇城市の鳥獣被害防止計画（令和２年度作成）によると、イノシシによる被害は年間を通して市全域で発生しており、被害作物も果樹（かんきつ類、ブドウなど）、野菜（タケノコ、ショウガなど）、いも類、稲など多岐にわたっている。被害は年々拡大しており、特に近年は宇土半島でのかんきつ類への被害が著しい。野生鳥獣による農作物の被害は令和元年度で年間約6,500万円に及ぶ。そのうち、イノシシによる被害は約3,200万円と最多となっている。

イノシシの被害が増える一方で、それを駆除できる狩猟者は減少の一途をたどっており、問題は深刻化している。さらには、農作物への被害により農家が離農を余儀なくされるケースも発生しており、耕作放棄地がイノシシの住処や餌場になるという悪循環につながっている。また、里山に下りてきたイノシシによる人身被害や車両との衝突事故が後を絶たないなど、農作物以外への被害も深刻化している。

（2）くまもと☆農家ハンター結成の経緯

増え続ける鳥獣被害に農家もただ手をこまねていたわけではなく、網やテープでの侵入阻止、電気柵や箱わな（捕獲用のおり）の設置などさまざまな対策を講じてきた。しかし、イノシシの方が上手で、被害は減少しなかった。

「もう、農業ばやめようて思うとたい…」平成28年２月、収穫目前のデコポンをイノシシに食いつくされた宇城市の農家の女性が離農を決意した。身近な知り合いの農家の状況に危機感を感じたのが、三角町の洋ラン農家の宮川将人氏とミカン農家の稲葉達也氏である。イノシシの被害を嘆いているばかりでは何も変わらない。宮川氏と稲葉氏は若手の農家仲間と話し合いを始めた。地域を災害から守る消防団活動のように、自分たちで鳥獣被害から地域と畑を守ることを目的に、イノシシに立ち向かう熊本県内の若手農家22人が立ち上がり、平成28年に有志団体「くまもと☆農家ハンター（以下「農家ハンター」という。）」を結成した。その後、メンバーは順調に増え、令和３年10月現在では130人となっている。

3 くまもと☆農家ハンターの取組

（1）農家と狩猟を両立させるICTの活用

農家ハンターは、発足当時から箱わなによってイノシシを捕獲している。日々農業に従事しながら鳥獣対策に取り組むうえでの課題は、わな見回りの負担をい



箱わな設置の様子



箱わなに設置されたカメラの映像

かに軽減するかにある。箱わなは三角町だけでも200基近く仕掛けられており、数人で見回るとしても数時間は要する。そこで取り入れたのが、箱わなをインターネットでつなぐ通信技術（ICT）である。

箱わなの状況を即時に把握できる通信機能付きカメラを設置し、遠隔監視することで、見回りの負担を軽減している。イノシシが箱わなにかかった瞬間、インターネットを介してスマートフォンに通知が届く。捕獲されたときはもちろん、餌を食べに接近した際にも自動で撮影されるため、イノシシの行動分析にも役立っている。バッテリー切れの防止や電波の維持のほか、イノシシ以外の野生動物にセンサーが反応してしまうことを防ぐなど、さまざまな課題はあるが、プロジェクトリーダーの稲葉氏を中心に現場で技術研究所と協力しながら日々改良を重ねている。

農家ハンターは全員が狩猟の素人ばかりで結成されていたため、最初の７か月間は捕獲数０であった。しかし、猟友会や野生動物研究者の協力を得ながら、イノシシの生態を学び、伝統的な狩猟技術とICTを掛け合わせることで令和２年度には年間1,000頭ものイノシシを捕獲するまでとなった。

活動から３年間はクラウドファンディングで資金を集め箱わなやICT機器を購入した。令和元年12月までに計５回実施され、そのすべてが目標金額を達成し、延べ683人から計970万円もの支援を得た。農家ハンターのメンバーによる「くまもと旬の農作物てんこ盛りセット」を返礼品としたことで、地域の仲間づくりや応援団づくりにもつながった。

（2）鳥獣解体施設「ジビエファーム」の建設

当初は、イノシシの肉を食べる文化や活用するための技術、場所も無かったため捕獲したイノシシは殺処分するしかなく、土に埋めていたが、イノシシを地域資源として活用できないことに歯がゆさを感じていた。そこで、イノシシをジビエなどに利活用するために鳥獣解体施設の建設を決意した。建設するにあたり、組織の体制を整えるため令和元年８月に株式会社イノP（イノシシ・プロジェクト）を設立し、同年10月に民設民営の「ジビエファーム」が完成した。ジビエファームでは農家ハンターが捕獲したイノシシを解体し、薄切り肉や塊肉にしている。また、ハムやソーセージ、レトルトカレーのほか、皮脂を使用した石けん、ペット用ジャーキー、革製品などの加工品は、外部へ委託しネットショップで販売している。捕獲したイノシシのうち200～300頭が食肉用に解体される。解体する際にでる皮や骨、食肉にふさわしくない個体については、専用機械で堆肥にされ、花壇や耕作放棄地での農作物の栽培に活用し、捕獲したイノシシのすべてを余すことなく活用しており、鳥獣対策の循環モデルといえる。

（3）鳥獣対策で人材育成

農家ハンターでは、これまでの５年間で培ったICT技術と経験を生かして「イノシシ対策担い手育成プログラム」を作成し、他の地域でも役立てられるように主に行政を通じて域外へも提供している。育成プログラムは、①鳥獣害主に行政を通じて問題に関心を持ち、理解を深める、②害獣が近寄らないような地域の



イノシシを活用した商品



ジビエファームの外観


育成プログラムの様子

環境整備、③効果的に守る（囲う）、④効果的な捕獲の４段階で構成されており、講演や現地実習などの場を通じて、県内外から訪れる自治体関係者や農家、学生に広がっている。

4 取組の成果

（1）イノシシによる被害の減少

農家ハンターの一番の目的は地域や畑への被害を防ぎ、人や農家を守ることである。そのためイノシシの住処である奥山へ入り込んで捕獲することはしていない。

捕獲頭数を見ても、令和２年度まで捕獲頭数が増加する一方だったが、令和３年度からは減少している。このことは、えづけSTOP活動や防護策の設置、さらに箱わなの設置による捕獲活動によりイノシシの住処と人が暮らす場所が区分され、イノシシが人里へ降りてくることを防ぐ効果があったことを示している。

取組の成果として、令和元年度にイノシシによる被害で離農してしまった米農家が令和３年度に農家へ復帰するなど、地域の農業維持にもつもながっている。

（2）地域の子どもたちの学びの場に

農家ハンターは地域の高校生へ向けた命の授業も実施している。仕掛けた箱わなにかかったイノシシを、電気やりでとどめを刺す。現場を子どもたちに見せることにより、命の重さ、大切さを伝えている。

また、子育て世代の親子には耕作放棄地でイノシシから作られた堆肥で栽培されたサツマイモの収穫体験も行っており、楽しみながら鳥獣対策について学ぶ場づくりも進めている。

5 イノシシを地域の宝へ

農家ハンターの活動の中心的存在である宮川氏は、これまでの鳥獣対策はあくまでマイナスをゼロに近づけるだけのものであり、イノシシを捕獲するだけでは地域にとってプラスにはならないと語った。そこで進めているのがジビエ・ツーリズムと農業体験ができるAGtivity（アグティビティ）、の取組である。宇城市の最南端に位置する戸馳島（とばせじま）で、耕作放棄地を利用してできた作物や戸馳島内の農家を巡って行う収穫体験、箱わなの見回りツアー、イノシシの皮でのクラフト体験、船で海へ出ての海釣り、釣った魚とジビエを使用したバーベキュー、といったプログラムを提供し、子どもたちに里山の価値や地域の豊かさを伝えようとし

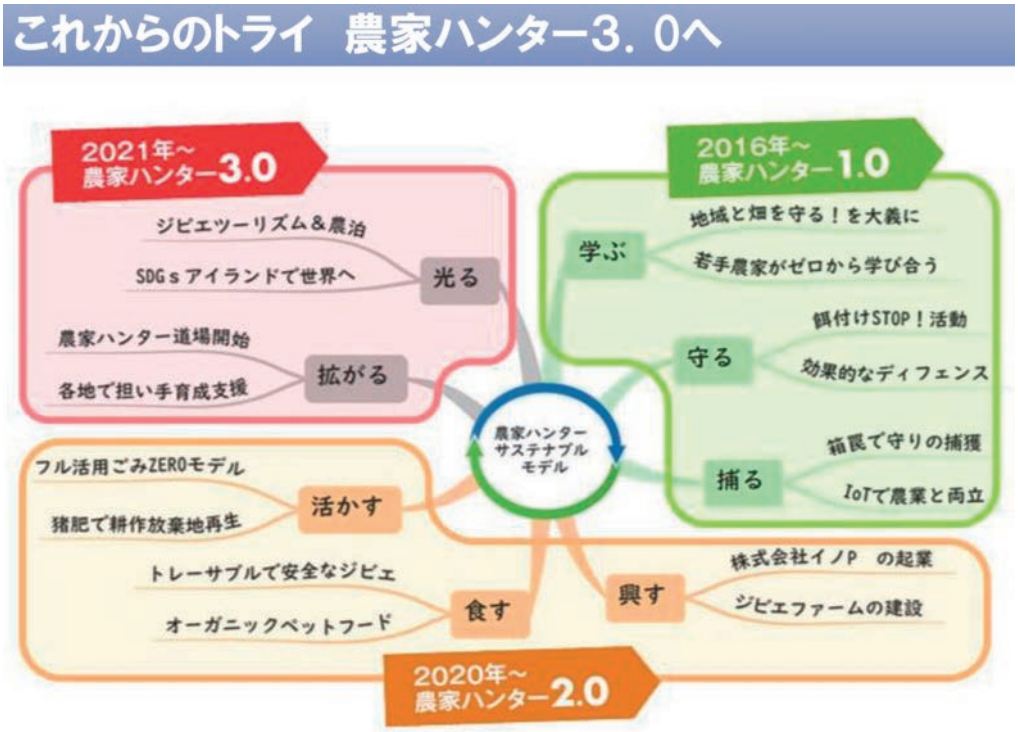


表　農家ハンターサステナブルモデルの図

ている。宿泊場所は戸馳島にある空き家をリノベーションして活用する予定で、すでに２軒購入している。いずれは町の中に点在する空き家を活用し、町をまるごと一つのホテルとして地域を活性化するイタリア式の取組であるアルベルゴ・ディフーゾ（分散したホテル）を目指したいと宮川氏は話す。

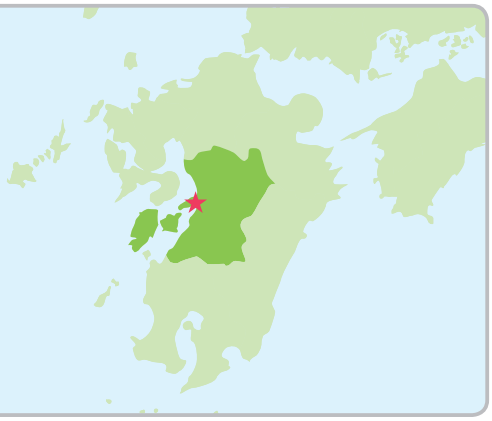
これまでの活動は、国内外から注目を集めており、SDGsの優良事例として国連の公式HPにも掲載された。また東京のソーシャルベンチャー支援団体は令和３年度の投資・協働先として農家ハンター（株式会社イノＰ）を選定、資金提供や経営支援などを通して組織の基盤づくりを後押しする。

農家ハンターではこれまでの取組をサステナブルモデルとして次の３つのステージに分けている。それは、ICTを活用し鳥獣対策を進めた「学ぶ、守る、捕る」農家ハンター 1.0、命を無駄にしないためにジビエファームを建設し「命をつなぐ」農家ハンター 2.0、そして令和３年からは地域に活気をもたらすため「伝える、魅せる」農家ハンター 3.0というステージである。イノシシを害獣として扱うのではなく、地域の宝へ変え、地域活性化へつなげるためにこれからも取り組み続ける。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生グループ
清水 蓉子（山梨県北杜市から派遣）

自治体基礎データ　熊本県宇城市

- 人口（R3.4.1時点）：58,171人
- 面積：18,860㎢
- 事業名：住民主体の鳥獣害対策モデル
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：くまもと☆農家ハンター
- 連携団体等：SVP（ソーシャル ベンチャー パートナーズ 東京）



連絡先 企画部地域振興課
TEL：0964-32-1906　FAX：0964-32-2222

事例紹介10 沖縄県南城市（自治体執筆）

❸観光・サービス業 ❻芸術・歴史・文化

100%地産の綱曳きを目指して
～南城市仲村渠区自治会の取組～

南城市 企画部 まちづくり推進課

1 南城市の概要

南城市は平成18年に１町３村（旧佐敷町・旧知念村・旧玉城村・旧大里村）の合併により誕生し、総面積49.70㎢、人口45,045人（令和３年４月１日現在）、沖縄本島南部の東海岸、静穏な中城湾と太平洋に面し、緑豊かな自然環境に囲まれた地域である。当市は、琉球王国の始祖尚巴志の拠点である佐敷グスクや神の島久高島、世界遺産の「斎場御嶽」のほか、琉球王国以前より地域勢力の拠点であった多くの「グスク」、琉球国王の巡礼地「東御廻り」関連の文化遺産など貴重な歴史・文化史跡を有している。その多くは旧町村時代から各地域や自治会が大切に継承してきたさまざまな有形無形の文化遺産である。本稿では古より大切に守り継がれてきた文化・文化資源を活用して活性化に取り組む自治会を紹介する。

2 名実ともに「稲作発祥の地」を目指して

南城市の仲村渠区では毎年旧暦正月初午の日に、親田御願と呼ばれる古い田植の祭し行事が行われている。その舞台である受水走水は、沖縄の稲作発祥伝説の地と伝えられる聖地だ。琉球王国時代の史書「琉球国由来記」には、琉球開びゃく神アマミクがニライカナイ（理想郷）から稲の種子を伝えた。村の人が稲の育て方を習い、「浜川ウラ原の親田、高タカマシノマシカマ田」（受水走水）に稲苗を植えたと記されている。当時、王府から役人が来て祭しがなされ、干ばつには国王による雨乞い儀礼も行われた。

他方で、琉球王府の歴史とは別に、地域に伝わる伝承がある。昔、中国から稲穂をくわえて飛んできた一羽の鶴が暴風にあってカラウカハ（新原区）に落ち、その稲穂が芽を出した。早苗は地元の偉人アマミツらによって受水走水の水田（百名区）に移植され、琉球最初の稲作が始まったという。かつては仲村渠区とともに、近隣集落である百名区、新原区一帯は、ともに一つの「百名村」だった。当地域には、稲作発祥にまつわる伝承や祭し行事がほぼ同均一に伝わっており、特に仲村渠区の「親田御願」行事では前述の伝承や稲作工程を歌にした「天親田のクェーナ」が今でも歌われている。

沖縄の稲作にまつわる伝統行事の中でも最も有名なのが綱引きである。沖縄の各地では、稲わらを編んだ綱で綱引きをし、豊年や無病息災を祈願する行事が広く行われている。南城市内各地でも地域ごとに大小さまざまな綱引き行事が行われているが、中でも「仲村渠綱曳き」は、琉球国時代に国王の即位に行われていた「首里綾門大綱」が明治期以降に伝わったとされ、綾門大綱が途絶えた後も、チンクと呼ばれる独特な鐘鼓のリズムを今に残す。

このように仲村渠区はまさに稲作発祥伝説にふさわしい稲作にまつわる伝統行事を色濃く残す地域であ



親田御願

る。しかし、戦後の大干ばつやさとうきびの普及により稲作農家は減少し、およそ30年前から仲村渠の稲作農家は途絶えてしまった。平成29年、このような現状に疑問を抱いた若者が集い、「仲村渠産100%の稲わらを使った仲村渠綱曳きの実現」を目指して「仲村渠稲作会」が発足した。地域の農家から遊休地を借りうけ、約150坪の水田を造成して、仲村渠区の祭し行事「親田御願」に伝わる稲苗を植えた。「稲作発祥の地」の名実一体を目指す地域おこしが始まった。

3 仲村渠稲作会の活動

（1）小規模自治会の組織

南城市仲村渠区は、人口230人、世帯数79という市内70の自治会の中でも小規模自治会の一つだ。20年ほど前から少子高齢化、特に若者の流出や児童数の減少が著しく、青年会や婦人会もすでに解散している。発足当時、稲作会のメンバーは20～40代の十数名で、その中の区内在住者は半分にも満たず、そのほとんどが区外に住む仲村渠の地縁・血縁者である。稲作会のみならず自治会活動には、彼らの協力が不可欠だ。仲村渠稲作会は平成29年の発足後、OB会（壮年部）や老人クラブの協力のもとで一年かけて水田を造成し、平成30年３月に初田植えにこぎつけた。稲作を全く知らない若者たちは、30年前に最後の米農家だった方から種のまき方や苗の育て方、田植えから収穫までを昔ながらの手法で学び、令和３年現在まで毎年２期作を継続している。

（2）市補助金の活用と自走化

仲村渠稲作会は発足当時、区民からの募金によりおよそ10万円を原資として活動を開始した。初収穫後は収穫米の一部を地域内で販売し、会の運営費に充てた。２年目からは南城市の補助事業を活用し、必要備品や農具などを買いそろえ、わらの保管庫を整備した。３年目の令和２年度からは、自主財源を確保する



仲村渠稲作会田植え作業



仲村渠稲作会収穫作業



収穫作業



仲村渠の赤米

ため、収穫米の商品化にのりだした。市内の福祉作業所と南城市観光協会の協力のもと、収穫米の保管・パッキングから委託販売までの作業工程を確立し、令和３年から「仲村渠の赤米」の販売を開始した。稲作会が栽培する羽地赤穂は沖縄の在来種であり、地域の田植行事「親田御願」で代々受け継がれてきた品種だ。令和３年５月には、日本スローフード協会の認定する在来種の保存と食の伝統文化の継承を目的とした「味の箱舟」にも登録された。「仲村渠の赤米」の商品化により、「稲作発祥の地」としての地域ブランドが確立されつつある。

（3）マンパワーの課題

仲村渠稲作会では、区内外の協力を得て田植や稲刈りなど大規模な作業は実施できているが、水田や苗の管理については、メンバーのみで行っているのが現状だ。１か月に１～２回は週末の半日を使って作業を行い、田植えや収穫前の３週間は毎週のように作業を行う。各自本職を持ちながらのボランティア参加となるので、週末といえども集まりは１回につき３、４人程度であり、一部のメンバーに負担がかかり、作業効率も悪くなる。世代を超えて地域の青少年からお年寄りまで水田や苗の管理作業に協力を呼び掛けているが、地域住民だけでは、なかなか人が集まらないのが課題である。

4 関係人口の創出

（1）意外な副産物

仲村渠稲作会では平成29年に造成した３枚およそ150坪の水田から、令和２年にはさらに２枚の約100坪増やして毎年２期作を行っている。令和２年から新型コロナウイルス感染症拡大により２年連続で仲村渠綱曳きが中止になったが、綱作りに必要な500坪分の稲わらの生産は達成できる見通しだ。

収穫米の販売については、収穫量はその年の天候、特に台風の到来に大きく左右されることが多く安定的ではない。それでも自治会や市の補助金に頼らない自主財源の確保にむけては大きな一歩である。課題はマンパワーの不足だが、仲村渠への移住希望者が稲作会に参加するなど、発足当初は意図していなかった意外な解決の兆しが表れている。

（2）地域を理解する交流の場

仲村渠区では、自治会の共有地を地域内外の子育て世代へ格安で売却し、その資金を活用して独自の公民館を建設する計画を進めている。仲村渠区では、旧玉城村時代に建設された仲村渠児童館を自治会の公民館として利用しているが、自治会が利用できる時間が限られ、築年数も40年近く経過していることから、新たな公民館の建設を望む声が大きい。自治会では、共有地を子育て世代に売却することで若者や子どもの人口を増やし、その収入を活用して、稲作会をはじめ様々なコミュニティ活動の拠点となる公民館を建設する予定だ。自治会長は、共有地販売や移住の問い合わせに対して、地域を知ってもらうため稲作会の活動を紹介し、希望者へは田植えや稲刈りに参加してもらっている。実際に、将来仲村渠への移住を視野に入れた方の参加のほか、まだ移住が実現していなくても仲村渠の魅力を理解し、ともに地域を作っていくという理念を共有できる人々が集い始めている。

5 新たな地域拠点を目指して

（1）地域を挙げた観光農園の可能性

平成30年に開始した２期作の田植え・収穫作業では、区内外からおよそ60人が参加し、翌年には延べ100人が参加した。（令和２年はコロナ禍の影響で50人に減少）しかし、農作業中心のためか、区内の子どもたちのリピート率は低く、年々減少傾向にある。令和４年からは田植えや収穫作業のみならず、作業後に収穫米を使ったキャンプ料理やしめ縄づくりなどのレクリエーションを組み込み、近隣の青少年自然の家を窓口として、区外からも参加者を広く募集する予定だ。



しめ縄づくり

将来的には、稲作イベントだけでなく、収穫した稲わらを使った綱作りや仲村渠綱曳きなどを含めて体験型の観光イベントも検討している。

（2）「仲村渠地域活性化計画書」の策定

仲村渠区自治会では今後周辺環境の変化に応じた活性化政策が求められている。仲村渠集落から車で５分圏内に那覇空港自動車道に連結する南部東道路のつきしろICの整備が今後10年に完了する予定であり、その周辺には大型商業施設を誘致する計画もある。

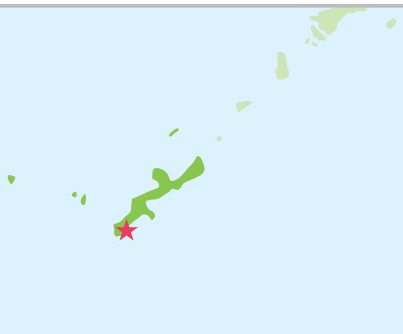
仲村渠の周辺集落ではすでに集合住宅や分譲住宅が増えており、今後仲村渠区も区外からの移住者が増加すれば、これまで地域活動を担っていた住民や地域関係者よりも人口に占める割合が増える可能性がある。令和３年度に仲村渠区では、南城市の補助事業を活用して地域の５年後、10年後を見据えたコミュニティ活性化計画書を作成する予定である。地域住民や地縁・血縁者だけでなく区外からの移住者に対しても、地域づくりのビジョンの共有・共感を図っている。この計画書を皮切りに、今後３年内の建設を予定している公民館を拠点にし、稲作会をはじめ地域の伝統行事のほか、女性会などの新たな組織づくりも期待される。その中で、仲村渠稲作会の活動は、今後も地域外の方々に仲村渠の歴史や文化を体験する機会を提供し、地域の関係人口を創出する大きな役割を担っていくだろう。



仲村渠綱曳き

自治体基礎データ　沖縄県南城市

- 人口（R3.4.1時点）：45,045人　● 面積：49.70㎢
- 事業名：ツナぎツナがる稲作文化（南城市上がり太陽プラン助成事業）
- 事業開始年度：令和元年
- 事業実施主体：南城市仲村渠自治会
- 連携団体等：南城市



連絡先 企画部まちづくり推進課
TEL：098-917-5394　FAX：098-917-5424　URL：https://www.city.nanjo.okinawa.jp/top/

令和３年度 地域活性化事例集

農業と他分野との融合により地域の未来を創造する

本　編

事例紹介 1 北海道長沼町

❷教育 ❸観光・サービス業 ❹移住・定住

全町農業者による農家民宿、食育、農作業体験を通した都市と農村の交流

1 長沼町の概要

長沼町は、人口10,442人（令和３年４月１日現在）の農業を基幹産業とした町である。かつては稲作が中心であったが、近年では、米・麦・大豆だけではなく北海道で収穫できる野菜などの農作物の多くが本町で生産されている。

また、丘陵部を中心に観光牧場や酪農家が点在しており牧歌的な景観を作り出している。

北海道最大の都市である札幌市から東に32kmに位置し、北海道の空の玄関千歳市とも隣接しており、都市近郊型の田園地帯であるとともに道央の食料供給基地としての役割を担っている。

2 都市と農村の共生・対流

本町では従前から、地域農業の活性化を目的とした「グリーン・ツーリズム事業」の調査研究を進め、生産者と消費者の交流促進・地域経済の活性化のため地域毎に農産物直売所の整備など、ハード事業を中心に実施してきた。



受入農家で共同調理

「グリーン・ツーリズム」の更なる発展を図るためにも「都市と農村の共生・対流」を主軸とした戦略的事業展開が必要と考え、平成15年に町となかぬま農協の職員による「長沼町グリーン・ツーリズム研究会」を設置し、約半年間に渡る検討の結果、地理的な特性を最大限に活かして、全町農業者による組織的なグリーン・ツーリズム事業の展開を図ることとした。

また、平成16年３月には「長沼町グリーン・ツーリズム特区」の認定を受けている。

3 全国から長沼町へ

（1）農業体験型学習受入【札幌圏の児童・生徒、全国からの修学旅行生の受入】

この事業のねらいは、本町の農作業や農村での生活を実体験することで、自らが学び、自ら考えるなどの「生きる力」を育成することにある。そのため、グリーン・ツーリズムを通した農業・農村体験は身近な暮らしや地域について学びながら、食料・環境・生命など多方面に渡って理解を深めることのできる学習テーマである。

また、本町で作付けされている数多くの農作物の栽培をグループ別に同時に体験することが可能となり、他の地域との事業の差別化を図ることができる。

（2）都市との交流事業

平成17年７月に「グリーン・ツーリズム特区」の計画変更を行い、「特定農業者による濁酒の製造事業」の規制緩和が実現した（どぶろく特区）。

これにより、長沼町グリーン・ツーリズム特区内において、農家民宿業を営む農業者が、自ら生産した米を原料としてどぶろくの製造・提供が可能となった。

農家民宿で製造された特産品、農村の本格的なスロ

ーフードとして販売、提供が行われており、どぶろくによる都市消費者との交流が行われている。

4 都市・農村交流の好循環

平成17年に会員数157戸（内、旅館業取得131軒）で始まった受入は、日帰り体験860人、農家民宿165人からピークの平成22年には、会員数211戸（内、旅館業取得166軒）で、日帰り体験1,465人、農家民宿4,603人を受け入れた。また、国内のみならず、韓国や台湾からも受け入れている。

受入は５～10月で、主に道外都市圏の中学生・高校生が訪れている。受け入れ先では決まった農業体験プログラムは無く、農家の家族の一員としてその時期の農作業や家事などを手伝う。子どもたちは農業体験そのものよりも、農家との交流が印象に残り、帰宅後も手紙や電話など交流が継続する例も多い。

この体験により子どもたちの農業に対するイメージがマイナスからプラスに転換し、また全体を通して高い満足度を示すなど、子どもたちは「ありのままの農家」を高く評価している。

一方で農家側にも、子どもたちとの交流を通じ自らの仕事に誇りを持ち、新たな視点や人脈ができるなどといったプラス面が生じている。農家民宿の所得は１戸当たり年平均30～40万円で、主収入の補助的な金額ではあるが、地域の経済効果となると6,000万円強と算出されている。

5 グリーン・ツーリズム事業の承継

「都市と農村の共生・対流」を主軸として、全町農業者による組織的なグリーン・ツーリズム事業が図られてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和２～３年度の受入は全て中止となった。



農作業の様子

令和４年度の受入にむけ準備をしているが、２年間受入がなかったことで今までの受入体制が維持できるかという不安や、受入農家の高齢化などによる会員数の減少などの課題があるが、新たに「グリーン・ツーリズムをやりたい」と言う若い農業者もいる。

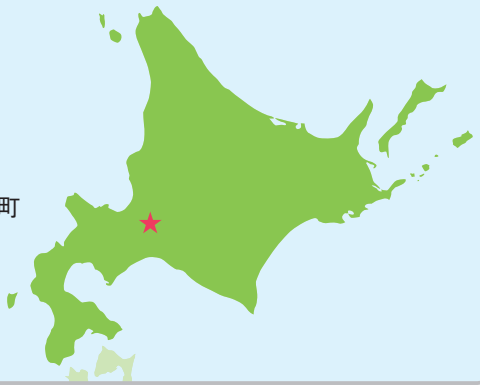
修学旅行生などを受け入れることで、町内の観光施設や飲食店などで子どもたちの姿を見かけることがあり、にぎわいの創出や地域経済の活性化につながっている。

さらに、事業が開始されてから16年が経つが、当初受入れた農家と子どもたちとの交流が続いており、交流人口、関係人口の拡大にもなっている。

今後もこのグリーン・ツーリズム事業の理念を理解し実践していく農家が増え事業継続により生産者と消費者の交流促進や地域経済の活性化につながる活動を行っていきたい。

自治体基礎データ **北海道長沼町**

- 人口（R3.4.1時点）：10,442人　●面積：168.52㎢
- 事業名：長沼町グリーン・ツーリズム事業
- 事業開始年度：平成17年度
- 事業実施主体：長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会
- 連携団体等：長沼町グリーン・ツーリズム推進協議会、JAながぬま、長沼町



連絡先 産業振興課グリーンツーリズム推進室
TEL：0123-76-8019　FAX：0123-88-0888
URL：https://www.maoi-net.jp/kanko_nogyo/green_tourism/

事例紹介 2　青森県弘前市　❶福祉

基幹産業とともに発展する障がい者の社会参画

1 弘前市の概要

弘前市は、青森県の南西部、津軽平野の南部に位置し、東に八甲田連峰、西に県内最高峰の岩木山を望み、世界自然遺産である白神山地に源を発する岩木川が北流している。夏は梅雨の影響が少なく比較的乾燥して気温が高いものの、冬は西北西の季節風が強く、降雪量が多い日本海側気候である。岩木川流域の肥沃な津軽平野は県内屈指の穀倉地帯であり、平野部に連なる丘陵地帯では、全国の約２割、県の約４割を生産するりんご園が広がり、緑豊かな自然景観となっている。

2 農業と福祉の融合

弘前市におけるりんご産業は、農家の高齢化、担い手不足により慢性的な労働力不足にある。深刻化するこの問題に対し、平成28年に市が掲げた、多様な人材の自立支援による地方創生において、障がい者の就労が注目され、りんご産業と障がいのある人の働く力と可能性とのマッチングを模索していこうと機運が高まった。これを機に、弘前市地域自立支援協議会（就労支援専門部会）において、協力企業である弘果りんご園株式会社のりんご園地を活用したりんご産業における農福連携のモデル事業が具現化された。

障害福祉サービス事業所「就労サポートひろさき」では、開所以来、農作業を利用者の職業訓練の一部として実施していたこと、地域住民との交流の中でりんご園地での作業を受託してきた経緯もあり、趣旨に賛同し農福連携の取組を開始した。

3 りんご産業を支えるために

りんご農家が利用者を受け入れる際に、「障がい者はどの程度の作業ができるのか」、「コミュニケーションは取れるのか」と戸惑うことがある。そのため、利用者と施設職員がりんご園地に出向き、施設外就労として、農家の技術指導を受けながら、摘果・摘葉・収穫・運搬などの作業を一緒に行い、受け入れに対する農家の不安軽減を図ってきた。

同行している施設職員は、農家の指導を利用者へわかりやすく伝達する役割を担い、利用者が安定し作業できるように支援し、また、農家に対しても障がい者への接し方や指導方法について助言し、農家との関係性構築を支援している。

このような取組を経て、農家の中で障がいに対する理解が徐々に進むことで、障がい者の適性や能力を見極め、直接技術指導できる仕組みへ発展できることも見出せた。

りんご栽培に関しては、熟練の技術や判断力を求められる作業もあるが、単純作業も多い。難しいとされる作業でも、作業の切り出しを行うことで障がい者が従事可能な場合もある。やり方によってできることが増えるということを知ってもらうため、作業提案を行うなど柔軟性を持たせた活躍の場を増やすきっかけづくりにも力を入れている。

4 WINWINな関係に

（1）担い手不足の一助に

りんご産業における障がい者の働く力と可能性が見出せたことを、さまざまな研修やメディアを通して広く周知したことや地域住民からの口コミなどで、農家からの作業依頼が増加している。

また、同様の取組を行う障害福祉サービス事業所が増え始めており、働き手の確保に悩むりんご農家と雇用の場を求める障がい者がつながりを持ちやすくなる



収穫の様子

きっかけとなっている。

（2）障がい者の工賃向上

平成30年度より始まったこの農福連携モデル事業では、働いた時間に応じて工賃が支給されているのはもちろんであるが、参加する利用者の作業の習熟度アップに伴い、１時間あたりの工賃も年々上がっており、令和３年９月時点での利用者一人当たりの平均月額は51,841円と青森県の平均を大きく上回っている。

こうした利用者の充実した働きを見ていた他の利用者も、「やってみたい」という気持ちになるようで、希望者が増加するという波及効果が現れている。

5 安定的な雇用を目指して

課題として、①求人・求職情報を共有できる仕組みづくり②障がい特性に応じた作業選定やケアなど就労環境の向上③通年での作業確保、があげられる。

①については、就労支援窓口（JA等）の活用により、求人・求職情報の収集とデータベース化を図り、農家と障害福祉サービス事業所との多様なニーズに対応できるような仕組みを目指している。

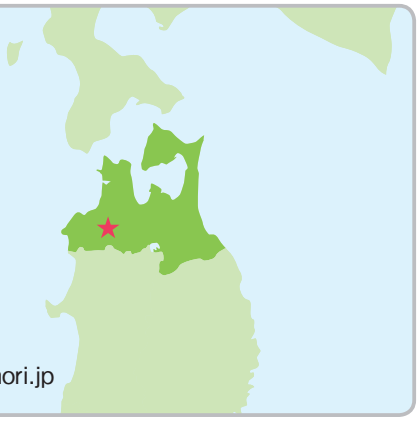
②については、レベルアップ研修会や現地検討会、農福連携推進セミナーの開催など働きやすい環境づくりに取り組み、就業後の定着・継続につなげたい。

また、③については、りんご園地での作業は冬になると極端に少なくなるため、作業の細分化や販売・加工など、通年の作業確保につながる取組を図る。

今後も、農業を通じた社会参画の場の拡大を図っていくとともに、障がい者の安定的な雇用を持続させ、弘前市のさらなる農福連携の発展につなげていきたい。

自治体基礎データ **青森県弘前市**

- 人口（R3.4.1時点）：167,061人　●面積：524.20㎢
- 事業名：弘果りんご園における農福連携試行モデル事業
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：弘前市
- 連携団体等：就労サポートひろさき、弘果りんご園株式会社



連絡先 福祉部障がい福祉課
TEL：0172-40-7122　FAX：0172-32-1166　URL：http://www.city.hirosaki.aomori.jp

事例紹介 3　山形県村山市

❷教育　❸観光・サービス業

農観連携「アグリランドむらやま」事業

～市全体を体験型テーマパークに～

1 村山市の概要

村山市は、東を奥羽山脈（甑岳）、西を出羽丘陵（葉山）に囲まれ、中央に母なる川「最上川」が流れる自然豊かなところである。

農業は、稲作をはじめ多くの農産物が生産され、中でもサクランボやスイカは、寒暖差の影響を受け良質で甘みも強く市場で高い評価を受けている。

観光は、最上川三難所そば街道、東沢バラ公園、徳内ばやしを柱とし、近年は「居合道発祥の地」という地域資源を生かした着地型観光を推進している。

2 大きな輪を描く地域を目指して

村山市内には、サクランボ・スイカなど山形を代表する農産物、昔ながらの箱舟に乗った天然ジュンサイの収穫体験、かおり風景100選及び恋人の聖地として認定を受けた「東沢バラ公園」などの観光施設、産地直売施設や宿泊・交流施設などの有望な地域資源が豊富に点在しているが、有機的な連携が取られていないため、個々の地域資源の魅力を生かしきれていない状況であった。

このような市内に点在する地域資源をつなぎ合わせることで、市全体を体験型テーマパーク「アグリランド」と捉え、各施設・団体とネットワークを形成し、実施体制の整備や着地型観光などの旅行商品の企画・販売により観光誘客を図り、地域活性化につなげるため令和元年度より本事業に取り組むこととなった。



美しい自然景観も楽しめる天然ジュンサイ収穫体験

3 市内に点在する宝石箱

市が有する豊富な地域資源を活用し、市民及び観光客など幅広い年代と多様な人々のニーズに合わせた農業体験プログラムを創出し、事業展開することで、市の魅力と市民満足度の向上、農商工事業者の発展・育成及び所得拡大、さらには地域活性化につながる取組を行っている。

●四季折々の収穫体験プログラム

春は、豊かな山の恵みを感じながら体験できる山菜の収穫と自ら収穫した山菜を調理できるプログラムを用意している。夏は、ルビー色に輝くサクランボの収穫体験をはじめ、食べるエメラルドと言われている当市初夏の風物詩「天然ジュンサイ」の収穫や無農薬栽培の香り高いバラ「ダマスクローズ」を活用した蒸留体験を楽しむことができる。秋は、当市の肥沃な大地がもたらす畑で、サトイモを収穫し山形名物「芋煮会」を堪能できる。冬は、雪に囲まれたビニールハウスの中で芽キャベツの収穫など親子で参加できる多彩なプログラムを準備している。

●軽トラ移動式産直による普及啓発

新型コロナウイルス感染症の影響により満足のいくバスツアー企画の実施が困難であり、事業の推進が難しい状況にあるため、当市が平成28年度から実施している軽トラ移動式産直「からほろマルシェ」に参加。本事業の協力農家から農産物などを預かり、移動販売の傍ら地域資源の紹介や情報発信に取り組んでいる。



軽快なメロディで地域をまわる移動式産直からほろマルシェ「ムララ号」



食農教育体験事業「こども農楽校」での種まき体験

●食農教育体験事業「こども農楽校（のうがっこう）」の展開

子どもたちが自らの手で農産物を栽培することで、地域農業と地元農産物への理解と関心を深め、「おいしい地元農産物」に触れ、市に対する愛着心を育むことを目的に食農教育体験事業「こども農楽校」を開催している。

●地域資源を活用した関係人口の創出

地域資源を活用したグリーン・ツーリズムを起点として、首都圏の住民などが当市の住民と多様な活動を通じ地域課題を共有し「関わりしろ」の提示や体験プログラムを実施することで関係人口の創出を図り、将来の移住・定住につながる取組を実施している。

4 地域資源が生みだす可能性

アグリランドむらやま事業として企画した収穫体験ツアーの参加者数は、取組開始前の平成30年度で年間1,228人、本格的に取組をはじめた翌年には年間2,120人と順調なスタートを切ったが、その翌年の令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により612人に留まった。

しかし、ピンチをチャンスと捉え参入した軽トラ移動式産直「からほろマルシェ」事業。市公式キャラクター「ムララ」にちなみ「ムララ号」と称し、軽快なメロディーを流しながら地域をめぐり、農産物などの地域資源の普及啓発に取り組んだ結果、地域住民が集う新たなコミュニティも生まれた。

また、ウィズコロナを見据え企画した「ドライブラリー方式」の収穫体験では、市内の農園で収穫を楽しんだ後に、近くの民泊工房に移動し収穫した農産物でお菓子作りに挑戦。農園と宿泊施設という地域資源の連携にも取り組むことで、アグリランドむらやま事業が目指すネットワークの形成につながるきっかけ作りができた。

5 魅力（かち）あるプログラムを目指して

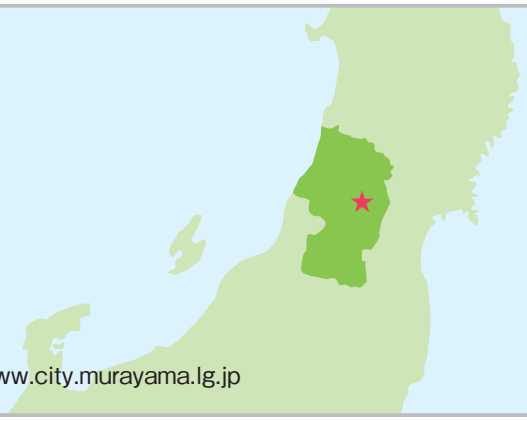
本格的に取組を始めてから２年が経過し、農業体験プログラムの創出とプログラム推進に不可欠な協力農家の開拓に取り組んできたが、実施体制の確立を図るには十分とは言えず、まだまだ取組の強化が必要だと認識している。

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況の中、地域資源の掘り起こしやブラッシュアップを行い、魅力的で価値の高いプログラムを創出し、他にはない特別な「コト」を創り上げて行かなければならない。

また、本事業の目的である「地域活性化」を図るために、本事業を通じてつながることができた多くの人々や事業者という財産を大切にして連携を密にしながら関係性を構築し、より一層「アグリランドむらやま」事業の輪を広げていきたい。

自治体基礎データ **山形県村山市**

- 人口（R3.4.1時点）：23,016人　●面積：196.98㎢
- 事業名：農観連携「アグリランドむらやま」事業
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：村山市
- 連携団体等：一般社団法人村山市観光物産協会



連絡先 農林課
TEL：0237-55-2111　FAX：0237-55-3728　URL：https://www.city.murayama.lg.jp

事例紹介 4 茨城県那珂市

❸観光・サービス業 ❾地域雇用の確保 ❿その他

生産者の垣根を越えたアグリビジネスを未来に

1 那珂市の概要

那珂市は、人口54,273人（令和３年４月１日現在）、面積97.82㎢で、東京から北東へ約100km余り、茨城県の中央よりやや北寄りに位置し、北側には久慈川が、西側には那珂川が流れており、沿岸では稲作が盛んに行われている。

中央に広がった那珂台地は、水はけがよく肥沃な黒ボク土が分布しており、気候も温暖であることから、多種多様な野菜類が生産されている。

2「フェルミエ那珂」結成の経緯

フェルミエ那珂は、那珂市内と近隣地域の農畜産物の生産者をはじめ、飲食店、直売所、JA常陸など生産者の垣根を越えて構成される組織で、現在50人が加入している（令和３年10月現在）。

この組織を立ち上げた当時、時代の流れによる食生活の多様化や、SNS・インターネットなどを活用した新たな流通が求められる世の中になりつつあり、時代に合わせた農業経営の必要性が迫られてきていた。

このような状況の中で、今後の農業のあり方について考える農家が集まり、自分一人ではできないことをお互いに助け合い、自分たちでできることを行う場として平成29年にフェルミエ那珂は結成された。

3 コロナ禍への挑戦

令和２年４月16日に全国に拡大した緊急事態宣言では、外食が控えられ、小中学校の休校に伴い給食が停止するなど、市内の飲食店や食材提供者である生産者に影響が及んだ。

（1）茨城県内初のドライブスルー形式でのマルシェ

このような事態を受け、フェルミエ那珂においても、平成29年当時から地産地消の推進による販路拡大を目的として開催していたマルシェ（農畜産物の直売会）や各種イベントの運営方法について中止するのではなく、コロナ禍において何ができるかを話し合った。

そんな中、他県での、ドライブスルーの形式で密を回避し行ったマルシェが話題にあがり、コロナ禍で打撃を受けた飲食店や生産者を助けるため、ドライブスルー形式でのマルシェを、茨城県内で初めて実施することとなった。

【マルシェをきっかけとして販売した商品】

・フェルミエBOX（農畜産物の詰め合せ）
・NKG（なかギュっと）バーガー（那珂市産の食材で作ったハンバーガー）
・フェルミエランチBOX（那珂野菜を使用した飲食店４店によるコラボ弁当）
・那珂野菜生パスタセット
・常陸牛ローストビーフセット
・ベーカリーセット　など



フェルミエ那珂　野菜BOX


6次化商品の開発：ドライトマト・オリーブオイル漬け


フェルミエ那珂集合写真

（2）オンラインを活用した農畜産物のマッチングイベント

生産者と実需者（飲食店や食品流通業のバイヤーなど）間の取引のきっかけづくりを目的に、平成28年から開始した「農畜産物などのマッチングイベント」についても、オンラインを活用し実施することになった。

イベントでは、生産者が自慢の農畜産物のPRを実施し、飲食店や食品流通業のバイヤーからいただいた要望を基にディスカッション、フェルミエ那珂の活動紹介などを行った。このマッチングイベントをきっかけに、新たな取引先の開拓や新商品開発につながった。

（3）農畜産品等の情報発信

これまでに十分に行われてこなかった情報発信について大いに協力してくれたのが、農畜産物のPR・情報発信などを目的に赴任した那珂市地域おこし協力隊（以下、協力隊とする）である。

協力隊による各種メディアやSNSへの情報発信を行ったことをきっかけにフェルミエ那珂の活動が何度も新聞やラジオ、ニュースで紹介されることとなった。

その他にも、農畜産品などの情報発信だけでなく、飲食店などのPRなどを通し、新たな取引にもつながった。現在では、情報発信の重要性や効果を目の当たりにした生産者や飲食店などが、自らSNSなどの媒体を活用し、情報発信を積極的に実施している。

4 農業を未来につなぐ

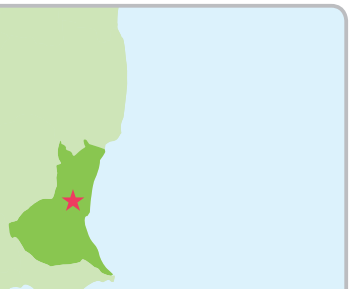
近年、耕作放棄地の増加や担い手不足などの様々な課題に直面するなか、フェルミエ那珂では、「これからの農業をどうしていくか」についても話し合い、活動の幅を広げている。

那珂市の農業を次の世代につなげるために行政と協力し、新たな担い手確保、育成を目的とした協議会を設置するきっかけを作ったこともその一つである。

協議会にもフェルミエ那珂の会員が多く参加し、新規就農者や就農希望者とのワークショップを開催して支援体制を構築しつつある。この様に担い手不足解消の解決に向けた歩みは始まったばかりだが、販売促進や情報発信だけに留まらない、「農業を未来につなぐ」という使命のもと、生産者の垣根を越えた活動を続けるフェルミエ那珂は、次の世代につなぐベンチマークとなっていくことだろう。

自治体基礎データ　茨城県那珂市

- 人口（R3.4.1時点）：54,273人
- 面積：9,782ha
- 事業名：園芸振興支援事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：フェルミエ那珂
- 連携団体等：常陸農業協同組合、茨城県、那珂市



連絡先 産業部農政課農業振興G
TEL：029-298-1111（内線236）　FAX：029-352-1021　URL：http://www.city.naka.lg.jp/

事例紹介 5 栃木県野木町

❶福祉

農業と福祉が連携した癒しの市民農園 ヒーリングファームの推進

1 野木町の概要

野木町は、明治22 年の町村制施行以来、一度も合併を経験しない町として歩んできた。JR野木駅を中心とした住宅街と緑豊かな田園地帯が程良く調和した、自然あふれる住みやすい町であり、東京まで60kmという恵まれた立地条件から、大都市のベットタウンとして目覚ましい発展を遂げた。この自然と人との調和がとれた住みよいふるさとを受け継ぎ、すべての町民がうるおいのある喜びに満ちた暮らしが送れるよう「水と緑と人の和でうるおいのあるまち」を将来像に掲げ、その実現を目指している。

2 農業が有する多面的な機能

農業は、私達が生きていくために必要な米や野菜などの生産の場としての役割だけでなく、生活へのさまざまな「めぐみ」をもたらしている。こうしためぐみを、国では「農業・農村の有する多面的機能」と位置付けており、この機能には「国土の保全、水源の涵養（かんよう）、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」といった多様な効用があるとしている。この機能を推進・支援するため、国・地方自治体が一体となって取り組んでおり、本町においても効用を最大限活かせるよう、施策を講じている。

3 多様なニーズに応える農園づくり

本町は農業を基幹産業として位置付けており、農業者への支援や、農業に係わったことがない方への農業の普及活動に力を入れてきた。

そうした中、町では農産物の栽培や収穫を通じて町民がゆとりある余暇活動を行う場として、平成24年度に「野木町市民農園」（44区画）を開園し、利用者の増加にともない平成30年度には新たに46区画増設を行った。この増設に合わせ、障がい者や高齢者などの体の不自由な方でも農業が持つ効用を受けることができるよう、障がい者専用区画やバリアフリー化、多世代の交流が可能な交流広場を整備し、多様な町民が利用できる施設として発展させた。

新たに整備した障がい者専用区画では、町内在住の障がい者の他、社会福祉法人への貸し出しを行い、農業と福祉の効果的な連携を行っている。また、障がい者専用区画及び交流広場内のあずまやへの道は、舗装を行うことにより体の不自由な方が車いすで簡単に移動できるよう配慮し、さらに交流広場の全面芝生や園南側の植樹により、「癒しの体験」をより引き立てる空間づくりを行っている。

また園内には大人数で収穫体験が行える体験農園を設けている。この農園では、農作物の栽培・育成から収穫体験の企画までを町内の青年農業者団体「４Hクラブ」へ委託し、農業者と市街地の農業になじみのない町民との貴重な交流の場となっている。



農園内

4 ヒーリングファーム

現在90区画ある市民農園はすべて利用されており（令和３年４月時点）、家族での利用者も含めると常時100人以上が農園を利用している。

また、利用者間の情報交換や交流の場にもなっており、追加整備した芝生の交流スペースやあずまやがその交流をさらに深めている。

体験農園による収穫体験事業は毎年参加上限人数に達する程に応募があり、リピーターで事業の開催を毎年心待ちにする町民もいる。事業には高齢者から子育て世代までが参加し、農村と市街地の融合や多世代間の交流にもつながる結果を生み出した。

障がい者専用区画はバリアフリー（周辺のアスファルト化や多目的トイレの設置など）となっており利用者から利用しやすいとの声がある。

また、障がい者が作業しやすい高さのプランターを設置することにより、障がい者の作業の幅を広げた取組が好評である。

さらに、園内には小型の耕運機などの農作業用具を一式そろえているため、事前の準備なく農園に来れば作業が始められる環境は、障がいのある方にとって通いやすい空間になっている。

5 人と人をつなぐ農園を目指して

本町の農家人口は平成22～令和２年にかけて約40％減少しており、農業の担い手確保は町の喫緊の課題である。

一方、前述の通り野木町市民農園はすべての区画が利用者で埋まっており、町民の農業に対する興味・関心は高いと認識しており、農業振興や多面的機能の発揮につながると考えられる。

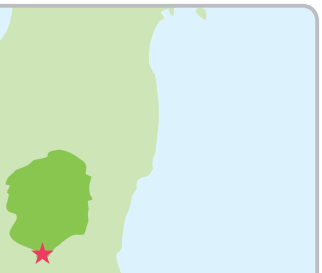
農業・農村を持続可能なものにするためには、農業者に対するきめ細やかな支援体制の構築と、農業に興味を持ち、就農へつながる人材の発掘や支援が重要である。加えて、農業・農村が持つ多面的機能を、福祉をはじめとした他分野に波及させることで、よりその持続可能性を強いものにすることができる。本町の市民農園が、市街地と農村を、農業と福祉を、さらに人と人をつなぐ癒しの空間として作用するよう、今後もさらなる活用を検討していく。



収穫体験

自治体基礎データ **栃木県野木町**

- 人口（R3.4.1時点）：24,792人
- 面積：30.27㎢
- 事業名：ヒーリングファーム事業
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：野木町
- 連携団体等：栃木県



連絡先 産業建設部産業課
TEL：0280-57-4151　FAX：0280-57-4191　URL：https://www.town.nogi.lg.jp/

事例紹介 6 群馬県川場村

❷教育 ❸観光・サービス業 ❻芸術・歴史・文化

冨士山の美しい景観と文化を未来に継承していくためには何ができるか

1 川場村の概要

川場村は、日本百名山のひとつである「武尊山」の南麓に広がり、森林が総面積の約８割を占める自然豊かな農山村である。また、村内を流れる４本の一級河川が村名の由来とされている。

主幹産業である農業は、米・こんにゃく・酪農・果樹（りんご、ぶどう、ブルーベリー）が中心となり、特に米は川場産コシヒカリが「雪ほたか」の名称でブランド化され全国的に知られている。また、そこに道の駅川場田園プラザ・川場スキー場などの観光産業施設を合わせた「農業＋観光」の施策を展開する。

また、東京都世田谷区とは「縁組協定」により都市と農村の交流事業が令和３年で40周年を迎えるなど、文化、教育、スポーツ、産業などの各分野において、行政の交流事業から村民、区民同士の交流へと発展している。

2 冨士山集落活性化協議会の誕生

冨士山集落は自然豊かな川場村の中で山間部に位置し、集落の戸数は26戸。川場村は、毎年多くの観光客が訪れる道の駅川場田園プラザ、川場スキー場などで人がにぎわい、世田谷区民健康村を通じ世田谷区民との交流事業も定着している。その一方で、冨士山集落は交流人口の少ない地域であるのが現状である。急速な少子高齢化と生活形態が日々変化していく中で、26戸の集落が将来を考え、地域で話し合い、その美しい景観と文化を未来に継承していきたいという想いから、集落全戸の参加によって発足されたのが「冨士山集落活性化協議会」である。



100年来の棚田

3 集落独自の活性化を目指して

冨士山集落活性化協議会では、将来ビジョンを次のように掲げた。

【「棚田（た）・環境（か）・未来（ら）」＝「たから」…この集落の宝を未来の子どもたちにつなげよう】

集落活動、コミュニティ活性化につながっていない現状を感じた冨士山集落は、先人の知恵が結集した石垣の棚田を荒廃させることなく景観を守り続け、集落独自の活性化を目指した。里山環境、棚田を活かした都市住民との交流や景観保全活動は、平成27年２月から始まった。

活動をしていく中で、この将来ビジョンがあることにより集落全体の共通意識が高まり、集落内のコミュニケーションが活発になった。また、独自の活動を外部へ発信することで東京農業大学・産業能率大学の学生が集落内で実習や研究を実施するなどコミュニティが広がった。

4 将来ビジョンが取組の原動力

独自の活動を外部に発信することで広がったコミュニティを活かし、活発化した活動として、冬の閑散期に集落の活性化を図るため「冬×ふじやまプロジェク

ト」が企画された。

このイベントは雪の積もった棚田に竹灯籠を灯すもので、初めて開催された平成28年度では1,000本だった竹灯籠が、令和元年度には7,000本まで規模を大幅に拡大した。竹灯籠を灯す作業には人手が必要なため集落の住人だけではなく、多くの学生達も参加し開催している。また、このプロジェクトは、単に竹灯籠を灯す作業だけではなく、その学生達と一緒に集落の未来について考えるワークショップを行うなど、新しい交流が生まれている。

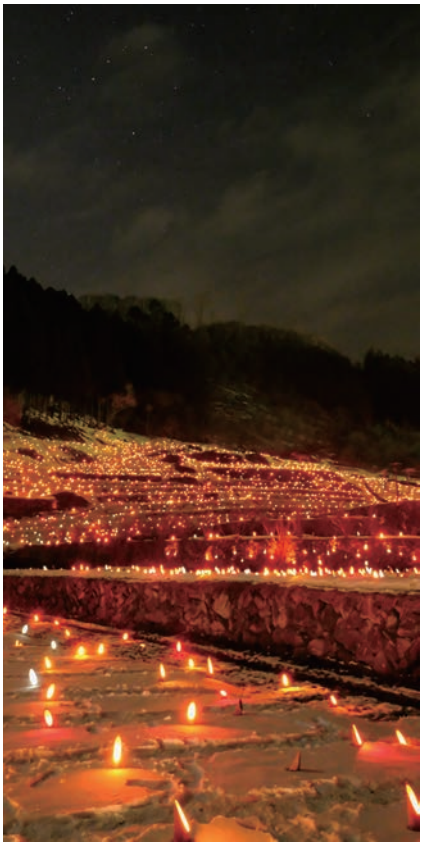
令和元年度には、冬だけでなく、「夏×ふじやまプロジェクト」も開催した。このイベントでは、地域おこし協力隊、学生及び村内の若者達との交流を促すイベントとなり、夏開催のシンボルとしたスタードームは、棚田と水車によって独特の景観を生み出した。夕暮れ時には、水車の水力発電でスタードームに明かりを灯し、棚田特設のステージでは夕暮れコンサートを開催した。



「冬×ふじやまプロジェクト」は
住民と学生で共同開催



棚田オーナー制度を通じた都市住民との交流
（稲刈りの様子）



神秘的な竹灯篭

5 これからも集落を守るために

集落の宝である「棚田・環境・未来」を守るために、４つの“伝える”「地域の知恵と技を伝える」「美しい景観を次世代に伝える」「地域の子どもたちに伝える」「人と人の交流の中で伝える」を柱に活動していく。

〈里山〉は都市に暮らす人々にとって心の拠り所であり共有できる「宝」。人と人とが出会い新しい交流が生まれることでさまざまな可能性や未来を創造していくきっかけにもなる。今後も新しい交流プランを提供し、里山環境を守る仲間としての関係人口を増やしていく。

自治体基礎データ　群馬県川場村

- 人口（R3.4.1時点）：3,187人
- 面積：85.25㎢
- 事業名：棚田保全活動事業
- 事業開始年度：平成26年度（平成27年２月）
- 事業実施主体：冨士山集落活性化協議会
- 連携団体等：川場村



連絡先 田園整備課 農政係
TEL：0278-52-2111　FAX：0278-52-2333　URL：https://www.vill.kawaba.gunma.jp

事例紹介 7 埼玉県横瀬町

⑩その他

どぶろく「花咲山」

～遊休農地から始まる挑戦～

1 横瀬町の概要

埼玉県の西部、秩父地方の南東部にある横瀬町は、人口約8,000人、町域の多くは山間部であり、その豊かな自然を活かし、武甲山の石灰石を原料とする窯業や、イチゴ、プラム、ブドウ、しいたけなどの観光農業が活発な地域である。また、山地に囲まれた盆地にあるため寒暖の差が比較的大きいものの四季を通じて概ね穏やかな気候であることから、お米の生産も行われており、埼玉県内最大級の「寺坂棚田」は町を代表する名所の１つである。

2 増加する遊休農地

全国的に課題となっている農業者の高齢化、後継者の不足などにより遊休農地が増加し、横瀬町でもその適切な管理が問題となっていた。そこに目をつけたのが、横瀬町内での安定的なそばの供給と地方創生を目的に設立された「横瀬そば会」である。「横瀬そば会」は、遊休農地となった田畑を借り、地粉100％のそばの製造・販売を手掛け、約20人の会員で町内20ヶ所以上、約３haの遊休農地を解消するに至った。一方、そばは水分が多い場所で育ちにくく、元々田んぼであった場所や、近年の大雨によりそばの栽培に向かなくなってしまった畑、また、そばの取れない時期の田畑の活用が課題となっていた。こうした課題の解決を図ると共に、お酒造りの盛んな秩父地域の中において町の新たな特産品づくりとして計画されたのがどぶろく「花咲山」の開発である。



どぶろく・花咲山

3 飲みたい！からスタート

(1) どぶろくとは

どぶろくは、一般的な清酒と異なり、発酵させた米・米こうじを、こすことなくそのまま飲用としたお酒のことである。

(2) なぜ「どぶろく」なのか

元々「横瀬そば会」のメンバーにお米農家がいたことと、内閣府が認定するどぶろく特区の制度が始まったこと（それまでは酒税法により、年間６キロリットル以上の製造量が無ければ酒類製造免許を取得出来なかった）、そして、「何か面白そう！やってみたい！」というメンバーからの強い要望があったことから、「飲む点滴」と呼ばれ、栄養価が高いどぶろくの製造が始まったのである。

(3) 町との連携と醸造の開始

始めは自分たちで飲みたいとの思いから準備を開始したどぶろく開発事業であったが、特区認定を受けるには町の協力が不可欠であったため、「横瀬町官民連携プラットフォーム（通称「よこらぼ」）事業」への応募を通して町との連携を強化し、どぶろく特区への認定を含め、本格的な商品開発に向けて準備を整えた。

（4）「商品」として、本格的に開発

精米度合いやこうじの種類などの細かな違いによって味や舌触りが変わってしまうどぶろくの開発は非常に手間がかかるものであったが、試飲や試験販売でアンケート調査を行い、製品の特徴・問題点の洗い出し、価格の妥当性等を精査しつつ、試作品の改良を続けた。

商品開発の上で特にこだわったポイントが、寺坂棚田など復活した遊休農地で作られた無農薬のコシヒカリを使用し、添加物を一切加えず、横瀬の美味しいお米そのままの甘さを活かしている点、そして、加熱処理をせず、ガス抜きの穴が開いている瓶を使用することによって、瓶内で酵母を生かすことで徐々に酒質が変化していき、もろみの味わいを楽しめる点である。

4 滑らかな口触りが人気に

（1）知名度向上中

度重なる試飲会や試験販売の実施により次第に味・舌触りなどの調整がとれてきたどぶろくは、平成30年にどぶろく「花咲山」として販売を開始し、令和元年には売上約76万円を記録した。小さな自治体（地域）であるため、販売できる箇所が少なく、爆発的に販売数が増加しているわけではないが、滑らかな口触りが人気となっており、地元にリピーターが増えてきている。

（2）横瀬町の知名度も向上

また、どぶろくの知名度が上がることで、横瀬町の知名度も向上し、報道数は事業開始前の年間約100件から比べ、２倍以上となっている。それに伴い、町と「横瀬そば会」が連携するきっかけとなった官民連携プラットフォーム「よこらぼ」への応募数も増加し、令和３年10月現在、100件以上の個人・団体・企業との事業連携に至っている。



試飲会の様子

5 さらなる遊休地の解消に向けて

（1）現状の課題

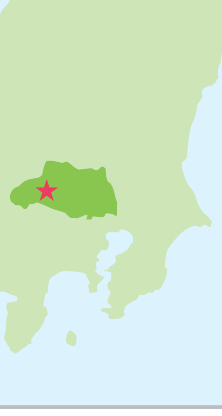
特区制度を利用したどぶろくの生産という話題性のある製品ではあるものの、事業規模の小ささから、十分な製品開発、広告宣伝が行えないなど、現状の課題を解決し、土産用としての販売や、新たな購買層の獲得によるさらなる販路拡大を図っているところである。

（2）これから

令和３年９月、横瀬町は地産地消と横瀬のブランド特産品の拡大を目的とする地域商社ENgaWAを起ち上げた。そこでは、どぶろく特区の例を参考にさらなる特産品の開発と利用が進められ、遊休農地の解消に向け、官民一体となった取組が実施される予定である。

自治体基礎データ **埼玉県横瀬町**

- 人口（R3.4.1時点）：8,051人
- 面積：49.49㎢
- 事業名：どぶろく特区
  （横瀬町官民連携プラットフォーム（「よこらぼ」）事業採択）
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：横瀬そば会
- 連携団体等：横瀬町、横瀬町観光協会



連絡先 まち経営課 よこらぼ担当
TEL：0494-25-0112　FAX：0494-23-9349　URL：https://yokolab.jp

事例紹介 8 千葉県市原市 ❷教育

畑や田んぼを新たな学びの場へ「畑のがっこう」

1 市原市の概要

千葉県房総半島の中央に位置する市原市は、県内最大の面積368.16㎢を持つ。

古くから温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、飛鳥・奈良時代には上総国府が置かれ、全国最大規模の国分寺、国分尼寺が建立されるなど、政治・経済の中心地として栄えてきた。

現在では、東京湾に面する北部には国内最大級の石油化学コンビナートや良質なベッドタウンが広がり、南部には里山の豊かな自然や日本一のコース数を誇るゴルフ場などが広がる、国内経済やレジャーの中心となる魅力が詰まった地域である。

2 子どもたちの学びの場を守りたい

(1)「畑のがっこう」の立ち上げ

市原市の南部地域で、地域おこし協力隊として活動をしている掘エミイ氏は、令和２年９月に、子どもたちの農業体験の場をつくるため、農作物の種まきから、収穫、加工、販売までの一連の流れを体験できる「畑のがっこう」を地域の若者たちと一緒に立ち上げた。

その背景には、市の南部地域において少子高齢化に伴う小学校の閉校が増加していることや、新型コロナウイルス感染症の影響等により子どもたちの体験の場が減少していることがあげられる。

立ち上げ当初は、近隣の農家の方から、畑の一区画を借り、月１回のイベントを実施していたが、子どもたちがより定期的に集まれる場を作りたいという思いから、「畑のがっこう」の拠点探しを開始する。

(2) 旧平三（へいさん）小学校での開耕（開校）

市の南部地域に位置する旧平三小学校は、平成28年３月の閉校以降、市民活動団体「集い広場へいさん」により維持管理が行われ、地元町会の定例会議の場や、地域の生産者や事業者が出店するマルシェ「里山市」の会場として、地元の方の交流の場となっていた。集い広場へいさんの「自分たちで地域の在り方を考えていきたい」という思いに共感した「畑のがっこう」の運営メンバーは、半年かけて、旧平三小学校裏の休耕地を開墾し、令和３年４月に「畑のがっこう」の拠点を開耕（開校）した。

3 地元の方の協力と子どもたちのアイデア

(1) 先生は地元の方

「畑のがっこう」の先生は、地元農家である。令和２年11月から令和３年３月にかけて実施したイベント「加茂菜ワークショップ」では、市原市加茂地区の伝統野菜である「加茂菜」を、地元農家に教わりながら種から育て収穫した。また、加茂菜漬けなど地元の方だからこそ分かる美味しい食べ方を教わった。

令和３年４～９月にかけて実施した稲作体験においても、種まき、田植え、稲刈り、おだかけ、脱穀のすべての工程を、地元農家の方に教わりながら一緒に取り組み、地元の方と運営メンバー、参加者家族との交流を生み出している。

(2) 子どもたちの気づきやアイデアを見守り育てる

「畑のがっこう」で大切にしていることは、子どもたちのアイデアである。農作物を育てる過程では、種をまく量、追肥の量など、一つ一つの工程を、子どもたちが自分自身で試行錯誤しながら育てている。

また、収穫や加工をした農作物を市内のマルシェで販売する際には、値札や販促用のポップを子どもたち

が自分のアイデアで作り、自分たちが育てた野菜の魅力を購入者に伝えることを体験してもらっている。

令和３年８月には、旧平三小学校周辺の生き物を調査し、生き物図鑑をつくる自由研究のプログラムを開催し、子どもたちのアイデアで生き物を捕まえるトラップを作成し、捕まえた生き物の観察を行った。

「畑のがっこう」では、子どもたちの気づきやアイデアを見守り育てることで、子どもたちが自分の個性と育てる力を最大限に発揮できる、里山発「耕すキッズイノベーション」を目指している。

4 地域も世代も超えた交流の創出

令和３年４月、地元の方の協力のもと、旧平三小学校の校庭で「畑のがっこう」の開耕式（開校式）を開催し、市内外から約50人が参加した。平成28年３月の閉校以降、５年ぶりに、子どもたちが旧平三小学校へ戻ってきたのだ。

イベントには、旧平三小学校のある市の南部地域だけでなく、市の北部地域や市外からの参加者も多い。また、地元農家の方々は、「畑のがっこう」の運営メンバーや、参加者家族に、農作物の育て方、農機具の使い方、おいしい食べ方などのノウハウを惜しみなく教えてくれ、地域や世代を超えた交流が、「畑のがっこう」を通して生まれている。

「畑のがっこう」の運営に、ボランティアとしての参加も増えてきており、関係人口の拡大にもつながっている。

5 農業の活性化と交流人口の拡大に向けて

これまでは、イベントの告知から参加者の申込受付までを運営メンバーで行っていたが、令和３年12月から、民間事業者との連携により、旅行予約のサービスを利用した集客が可能となった。これまで以上に、市外からの参加が期待できることから、さらなる交流人口の拡大につなげていきたい。

また、オリジナル商品の開発、学術機関との連携などにより、生産者ではない立場からも農業の活性化を促せるようなビジネスモデルを構築していきたい。



開校式


自由研究生物部



里山市での販売

自治体基礎データ **千葉県市原市**

- 人口（R3.4.1時点）：273,427人
- 面積：368.16㎢
- 事業名：畑のがっこう
- 事業開始年度：令和２年度
- 事業実施主体：地域商社サトモノ
- 連携団体等：集い広場へいさん

連絡先 都市戦略部拠点形成推進課
TEL：0436-23-7244　FAX：0436-23-7701
URL：https://www.city.ichihara.chiba.jp/
https://peraichi.com/landing_pages/view/hatakenogakkou/

事例紹介 9 東京都練馬区

❶福祉

農業者と障がいのある方が共に輝ける地域をめざして

1 練馬区の概要

練馬区は、東京23区の西部に位置する人口約74万人、面積約48㎢の自治体である。交通の便がよく、都心部へのアクセスが良好であり、閑静な住宅街が広がっている。区内には、多くのみどりが残されており、都市生活の便利さと豊かな住環境が併存している。特徴的なのが、多くの農地が残されていることであり、23区内で最大の約180万㎡の農地があり、約400軒が農業を営んでいる。住宅街の中に農地が点在しているのが本区の風景であり、区民にとっては、近所の庭先直売所でとれたての農産物を入手できることが、本区に住むことの大きな魅力となっている。

2 農業者と障がい者事業所をめぐる現状

本区の農業者の中には、高齢化や後継者の不在などにより担い手不足となっている方もおり、農地の管理に苦労している事例が見られる。本区の大きな魅力である「とれたての農産物が身近で手に入るまち」を維持していく観点からも、支援策が求められている。

一方、多くの人口を抱える住宅都市でもあるため、区内には数多くの障がい者事業所がある。令和３年４月１日現在、受注した作業や、菓子やハンドメイド製品などを生産・販売している就労継続支援A型・B型事業所が43箇所ある。コロナ禍で受注が減っていることもあり、障がい者事業所としては安定的な就労環境の確保が課題となっている。

これらのことから、農福連携は互いにメリットのあるものと考えている。

3 練馬区方式の農福連携の取組

本区では、以前から一部の農業者と障がい者事業所による連携が行われていたが、平成29年に農業者と障がい者事業所との情報交換会が行われたことをきっかけとして、障がい者事業所が農産物の加工を行い、農作業の一部を障がい者が担うなど、農福連携の取組が増え始めた。

しかし、農業者と障がい者事業所をつなぐ仕組みがなかったため、農業者、障がい者事業所共に、自力で連携先を見つけるしかなかった。そこで、本区は、令和元年度に、練馬区社会福祉協議会内に設置されている障害者就労支援センター「レインボーワーク」が両者をマッチングする仕組みを作った。



ブルーベリー農園で
黙々と集中して作業



作業を終えて休憩タイム



農福連携関係者の皆さん
（左から３番目が農業者の宮本氏）

令和３年４月、障がい者事業所「あかねの会」から本区に、農業者と連携したいと相談があった。そこで、レインボーワークを介して、ブルーベリー農園を経営する宮本正裕氏とのマッチングが行われた。

宮本氏のブルーベリー農園において、関係者の顔合わせが行われ、レインボーワーク担当者が両者の状況を聴き取った上で、まずはブルーベリー農園での雑草除去作業をやってみることになった。令和３年５月、２人の知的障がいの方が実際に雑草除去を体験。その様子を確認した上で、宮本氏とあかねの会が契約した。現在は、週１回２時間、２人の方が、B型就労として、雑草除去に従事している。２人の障がい者事業所職員が指導役として付き添っているが、将来的には付き添いの職員は１人にする予定とのことである。

4 皆が幸せになる地域密着型の農福連携

宮本氏の農園で、雑草除去作業中の障がい者の方に話を聞いたところ、笑顔で「全く問題ありません！」という答えが返ってきた。

宮本氏によると、トータルで考えるとパートを雇用するよりもメリットが大きいとのこと。作業効率の点では多少ゆっくりな面はあるものの、指導役の職員に作業管理を任せることができるため、その間は別の作業ができることから、農作業全体における作業配分の計算が立つようになった。パートを雇うと、農業者が自ら指示を出したり、休憩時間を考えたりしなければならない。

あかねの会の担当者は、「ありがたいです」と話す。事業所の利用者は地元の方が多いため、地元での就労はやりがいや喜びにつながっているそうである。将来的には、農産物の袋詰めやシール貼付なども請け負いたいとのことであった。

宮本氏は、ブルーベリーの他に、ジャガイモの収穫体験事業も行っているが、「あかねの会」の利用者が皆でジャガイモ収穫体験をするなど、交流も広がっている。

農園と障がい者事業所が近所にあるという本区の特徴を考えると、農福連携は大きな可能性を秘めている。令和３年10月１日現在、レインボーワークが仲介した農福連携の事例は３件だが、仲介中の案件もあり、今後も増加していくものと思われる。

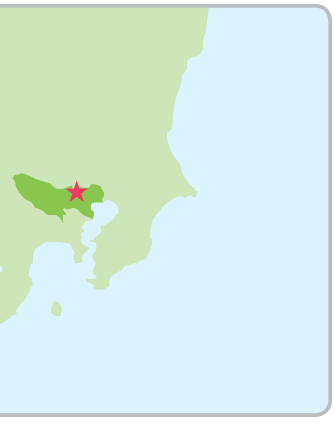
5 広がりと定着に向けて

宮本氏からは、「レインボーワークがマッチングするこの仕組みを、多くの農業者に知らせてほしい」との要望があった。たしかに、多くの農業者にとって福祉はなじみのない世界であることから、手を挙げにくいようである。障がい者事業所にとっても、農業は未知の世界である。レインボーワークの担当者によると、この取組は始まったばかりなので、現在は、農業者、障がい者事業所共に相手方を理解する段階と認識しているとのことである。

本区では、今後、「農福連携事例集」などを作成し、この仕組みを農業者や障がい者事業所に広く周知していく予定である。農業の世界には、障がい者の方々が活躍できる場が数多くある。就労を通して地元の農業者と障がい者の交流が、さらに広まっていくよう、取組を進めていきたい。

自治体基礎データ　東京都練馬区

- 人口（R3.4.1時点）：740,417人　　面積：48.08㎢
- 事業名：レインボーワーク仲介による農福連携事業
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：練馬区・練馬区社会福祉協議会
- 連携団体等：区内農業者、区内障がい者事業所



連絡先 都市農業担当部 都市農業課
TEL：03-5984-1403　FAX：03-3993-1451
URL：https://www.city.nerima.tokyo.jp/kankomoyoshi/nogyo/index.html

事例紹介10 新潟県十日町市

❸観光・サービス業 ❾地域雇用の確保 ❿その他

『地域のために』『地域と共に』そばを核とした農家レストラン開業

1 十日町市の概要

十日町市は、平成17年に旧十日町市、旧川西町、旧中里村、旧松代町、旧松之山町の５市町村の新設合併により誕生した人口50,723人（令和３年４月１日現在）の市である。新潟県の南部に位置し、国内有数の豪雪地帯であり、毎年の積雪量は２ｍを超える。

里山を舞台に開催している世界最大級の国際芸術祭である「大地の芸術祭」をきっかけとするアートのあるまちづくりなどを資源としながら交流人口の拡大を進めている。

2 そばを切り口に、任意組織から法人化へ

十日町市は、古くからそば文化が根付き、ツルツルとした独特の喉ごしと弾力のある食感が特徴の「へぎそば」は、織物の緯糸（よこいと）をピンと張るために使うフノリという海藻をそばのつなぎに使っており、織物の産地である十日町市の歴史の中で生まれた地域伝統食である。

また、全国でもトップクラスのコシヒカリの産地であり、魚沼産コシヒカリ同様に甘み、旨み、香りをたっぷりと含んだ玄そばも広く栽培がされてきた。

十日町市鐙坂（あぶざか）地区は、平成19年に任意団体である「鐙坂共同機械利用組合」（以下「組合」という。）を組織し、水稲（基幹３作業）、そば（収穫、調整）の作業受託のほか、水田転作と耕作放棄地を活用したそばの作付けに取り組み、玄そばの販売を開始した。



自社栽培のそば粉を使用したへぎそば

一方で、全国的な問題となっている少子高齢化の進行とともに、地域の主力産業である農業は、米価下落などの影響による農業所得の低迷から地域経済の活力低下が課題としてあり、当地区においても以前から課題となっていた。組合においても組合員の高齢化と後継者不足が懸念され、農産物の価格低下による農業所得の確保と安定した雇用の維持が難しい状況にあった。

その課題を克服するために、組合の事業を引継ぎ、法人化に踏み切った。

3 農家レストラン開業

平成28年１月、雇用の場づくりや後継者確保、農業所得の向上による地域活性化を目的に、農業法人「株式会社A・ファーム雪の十日町」を設立した。また経営の多角化を図るため、「安心」「安全」「新鮮採れたて」「おいしい」を合い言葉に、そばを核とした六次産業化による農家レストラン「そばの郷（さと） Abuzaka（あぶざか）」を平成29年３月に開業した。

レストランのメニューの柱であるそばは、新潟県奨励品種「とよむすめ」を使用し、自社で生産する農産物の栽培方法の特徴として、そば殻や米ぬか、かつおぶしを発酵させた自家製堆肥を利用し、野菜作りや米作りをしている。

レストラン開業当初は、使用する生そばの製粉・製麺は全量を外部委託していたが、平成30年に加工施設の整備を行い、自社栽培の十日町産そば粉100％を用いた自社製粉・製麺作業が可能となった。

レストラン開業及び加工施設整備の計画は、農業所



採れたての山菜・野菜などの地域食材を活かしたビュッフェ形式のメニュー





農家レストラン「そばの郷 Abuzaka」（左：外観、右：店内の様子）

得の向上と後継者育成・雇用の創出を図る点が評価され、農林水産大臣の六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」の認定を受けたほか、新潟県農林水産業総合振興事業多角化・複合化経営発展支援及び十日町市冬季アグリビジネスチャレンジ事業補助金を活用し、施設整備を行った。

4 安定した経営を目指して

レストラン開業１～２年目は、１日の入客数70人の目標に対して、平均115人が入客し、平日・休日を問わず予想を上回る来客数を記録した。雇用の面では、当初12人を予定していた雇用者数は現在18人に増えた。レストランのメニューは地元の農産物を極力使用し、また玄そばの品質が認められ、市内のそば屋はもとより、県外の製粉会社との取引が確立でき、安定的に取引を行うことができるようになったことから、少しずつではあるが、地域の所得向上につながっている。

そばの栽培面積は、法人化前は14haであったが、現在は20haに拡大。そのうち耕作放棄地を活用したそばの作付けは、当初の２haから、現在は４haまで拡大し、耕作放棄地の発生防止・解消にも寄与している。

こうしたことから、地域活性化を目的とした農家レストラン開業による六次産業化の取組は、１歩ずつ着実に前に進み始めている。

5 「地域のために」・「地域と共に」

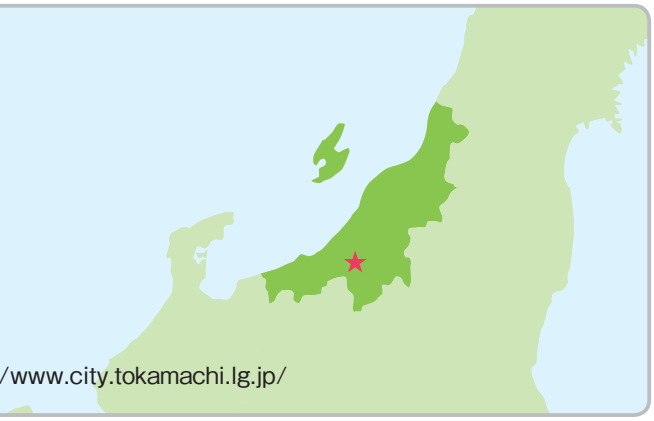
地域住民や従業員の高齢化はこれからも避けられない課題としてあり、今後の地域活性化を担う上で、設備投資や更新、担い手の育成も重要となってくる。また販路の確保も重要な課題であり、レストランの安定的な経営によるそば需要の維持と、そば粉や乾麺などの加工品の販売強化を図ることは経営の安定には必要不可欠である。

生産向上、販路開拓及び人材育成はすべてをセットで進めていかなければならず、収穫量を増やすにはハード面の投資が必要となり、ハード面が充実しても、人材が不足すれば生産することもできない。

地域の雇用や活性化は終わったわけではなく、この先もずっと続く課題として、歩みを止めずに進めていかなければならない。これからも10年、20年と地域に愛される企業に成長していくために努力を積み重ねていきたい。

自治体基礎データ **新潟県十日町市**

- 人口（R3.4.1時点）：50,723人
- 面積：590.39㎢
- 事業名：ソバを核とした農家レストラン開業事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：株式会社A・ファーム雪の十日町
- 連携団体等：新潟県、十日町市



連絡先 産業観光部農林課
TEL：025-757-3120　FAX：025-752-4635　URL：https://www.city.tokamachi.lg.jp/

事例紹介11 福井県越前市

⑥芸術・歴史・文化 ⑩その他

香りよし、飲んでよし、住んでよし 味真野の茶文化を未来へつなぐ

1 越前市の概要

越前市の人口は約８万３千人で、平成17年に旧武生市と旧今立町が合併して誕生した。歴史は古く、大化の改新の頃に国府が置かれ、以来、北陸地方の政治・経済・文化の中心地として栄えてきた。平安時代には「源氏物語」の作者である紫式部が生涯でただ一度、京の都を離れ、多感な青春時代を過ごした地でもある。

産業面では、越前和紙や越前打刃物、越前箪笥などの伝統産業から電子部品等のハイテク産業まで幅広い産業が集積し、県内トップの製造品出荷額を誇る産業都市として発展している。

2 味真野茶文化の継承

味真野（あじまの）茶の生産は、県内有数の扇状地で自然やみどり豊かな味真野地区において古くから盛んに行われてきた。茶の芽を摘み、蒸して職人が「茶もみ唄」を歌いながら、ホイロでお茶をもむなど、どこの家もにぎやかで、日常生活の中で「お茶、一杯、のんでいきね」と声をかけ、お客をお茶でもてなす伝統文化が受け継がれてきた。

戦後になると機械化が進み、生産者の高齢化と相まって製茶業が衰退し、生産農家は１軒となった。お茶の生産量が減少すると共に茶もみ唄も歌われることがなくなり、お茶でもてなす文化も薄らいできた。

平成22年に、お茶でもてなす文化の継承や味真野茶に対する意識高揚を図ろうと、地域団体が連携して味真野茶保存会を組織し、活動を開始した。

3 味真野茶文化を未来へつなぐ

（1）茶園の整備

味真野茶の安定した生産量を確保するために、生産農家や地域住民と連携して万葉菊花園や味真野公民館の駐車場周辺に茶株を植え、新茶園を整備すると共に、万葉の里味真野苑茶園や城福寺茶園などの既存茶園の補植や土の搬入、施肥（油かす）、せん定、草取りなどを行うことでお茶の生産に適した茶園に整備してきた。

地域住民の協力を得て摘んだお茶を煎茶、紅茶に仕



福井県越前市　味真野茶

上げて販売し、保存会の活動資金にしてきた。

（2）味真野茶文化の振興

地区公民館と連携し、参加者を募集して「茶摘み・茶もみ体験講座」や「美味しいお茶のいれ方講座」を開催し、味真野茶文化の振興を図ってきた。

また、生産したお茶を材料に、茶クッキーやお茶のシフォンケーキ、お茶せんべい、お茶の万葉焼き（まんじゅう）、茶そばなどの開発に取り組み、イベントなどで販売してきた。

（3）味真野茶もみ唄の普及

地区内外で参加者を募集して講習会を開催し、味真野茶もみ唄の普及を図り、地区文化祭を始め、ふるさとづくり大会などで発表し、唄の魅力を伝えると共に、全国コンクールへの参加者を増やしてきた。

平成22年から茶もみ唄のレベルアップと全国への普及を目指して「味真野茶もみ唄全国コンクール」を開催してきた。令和３年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を考慮し、出場者を県内の愛好家に限定し県内大会として11月７日に開催した。

また、地区内２か所の保育園で子ども達への講習会を開催し、茶もみ唄を普及すると共に、全国コンクールのアトラクションに出場してもらった。

4 味真野茶の知名度アップ

新茶園の整備や既存茶園をお茶の生産に適した茶園に整備したことで、お茶の生産量が安定してきた。お茶を材料に万葉焼きなどの特産品の開発・販売や体験講座を開催してきたことで、テレビ局や新聞などのマスメディアに取り上げられ、地域の魅力を周知する機会が増え、味真野茶が広く知れ渡った。

また、茶もみ唄の講習会や「味真野茶もみ唄全国コンクール」を開催してきたことで、唄のレベルアップと全国への普及が図られ、地域活性化につながった。

自然栽培で生産した味真野茶は、食に対する健康志向と相まって大きな注目を集め、そば祭や「福井のお茶・味真野茶と越前焼き」など、味真野茶とコラボしたイベントが開催されると共に、越前市役所内のカフェでも味真野茶を使ったソフトクリーム、パフェなどが考案・販売され、味真野茶の知名度アップにつながっている。

5 地道な活動の継続

保存会が地道に活動を継続してきたことで、お茶のもてなし文化の継承や地域コミュニティが徐々に強化されてきたが、会員の高齢化と役員不足に課題があることから、地域団体の協力を得て、各取組への若者の参加を促し、後継者の育成に努めている。

また、新茶園の茶株が、茶摘みができる環境に生育してきたことで、安定した生産量の確保につながってきたが、お茶を求める消費者が増えてきたことから、さらなる新茶園の整備が課題である。

今後は、安定した活動資金の確保のため、生育した茶株のせん定を繰り返し行い、機械化を進め、お茶の生産量を増やしていきたい。

また、味真野茶もみ唄全国コンクールが開催10回を超えたことで唄のレベルは向上したが、参加者が減少してきていることから、今後は新人賞の部をつくり、初めての方が参加しやすい環境づくりにも取り組んでいく。

自治体基礎データ　福井県越前市

- 人口（R3.4.1時点）：82,395人
- 面積：230.70㎢
- 事業名：味真野茶振興事業
- 事業開始年度：平成22年度
- 事業実施主体：味真野茶保存会
- 連携団体等：味真野自治振興会、味真野観光協会、越前市商工会味真野支部、味真野茶もみ唄を歌う会、万葉菊花園



連絡先　教育委員会事務局生涯学習課
TEL：0778-22-3977　FAX：0778-22-7497　URL：gakusyuu@city.echizen.lg.jp
味真野茶保存会
TEL：0778-27-1926（味真野公民館）

事例紹介12 山梨県都留市

❹移住・定住

地域おこし協力隊を活用した高収益作物（果樹）栽培の普及啓発

1 都留市の概要

都留市は山梨県の東部に位置し、「新・花の百名山」に選ばれた三つ峠山や二十六夜山など、個性ある山々に囲まれた豊かな緑と、「平成の名水百選」に選ばれた清らかな湧水のあふれる自然環境に恵まれた城下町の面影を残す小都市である。

リニアモーターカー実験線の拠点基地があることで知られるとともに、人口３万人規模の都市でありながら、３つの高等教育機関がそろっており、全国から多くの学生達が集い、日々研さんに励んでいる。

2 新たな特産品づくりに向けて

本市では兼業農家が大半を占め、農産物は近所や親戚へ「おすそ分け」するため販売する意識は乏しかった。

そこで、農家の販路拡充、農業所得及び営農意欲の向上を図るとともに、観光客を受け入れて地域経済の発展につながる施設として、平成28年11月に「道の駅つる」を整備した。

次に、更なる農業所得の向上、新たな特産品づくり及び道の駅での品ぞろえ対策に資するため、平成29年度より、本市の気候風土に適した果樹などの試験栽培に係る「高収益作物導入事業」を展開した。

3 地域おこし協力隊の活用と研究会の設立

山梨県は果樹のイメージが強いが、本市を含む郡内地域は標高が高く冷涼な気候であり、果樹栽培には適さないとされてきた。

一方で、果樹の主要産地である国中地域では、着色不良や日焼けが発生し、産地の維持が危惧されている。

そのため、本市においても、実証ほ場を設置し、本格的な果樹の試験栽培に取り組み、栽培適応性を検証することとした。

（1）地域おこし協力隊の活用

実証ほ場については、道の駅つるの近辺に、県の主要産品である「ブドウ・モモ・スモモ」それぞれで確保した。

日常の肥培管理を行う要員については、果樹試験場などに研修に通い、果樹栽培に必要となる各種のノウハウを取得することで、任期満了後に果樹専業農家として独立してもらうことを目的として「地域おこし協力隊」を活用した。

（2）研究会の設立

本市は、いわゆる中山間地域であり、元々、果樹栽培が行われていたわけではないため、栽培に適した土づくり及びヤガやコウモリガなどの病害虫対策が課題となっていた。

そこで、山梨県の補助事業を活用して、都留市、山梨県、道の駅つる、農業協同組合及び果樹農家を構成員とした「都留市果樹栽培研究会」を設立し、課題解決のための実証事業を展開することで、各種の検証結果などを取りまとめ「果樹栽培マニュアル」を策定した。

また、国の補助事業も併せて活用し、ブドウの試験栽培に必要となる平棚、苗木及びかん水設備などの導入を図り、市内での果樹栽培体系の確立を推進するための環境も整備した。

4 果樹生産農家の増加

地域おこし協力隊員の精力的な肥培管理により、各実証ほ場での生育は順調に進み、令和２年度に道の駅

つるに出荷、令和３年度にはふるさと納税の返礼品として出品できるまでに至った。

購入者からはとても好評であり、食味や品質についても、産地と比較して遜色ない出来栄えのため、市内においても果樹栽培が可能であることは実証されたと言える。



講習会風景



都留市産ぶどう

また、地域おこし協力隊員については、令和２年度末で任期満了を迎えることとなったが、市内に定住し、本市初の果樹専業農家として独立を果たし、より品質の高い果樹生産に向けた取組を進めている。

本市では、果樹栽培の知識及び技術を有する県職員を講師として招き、その時期に合ったテーマの講習会を市民向けに継続して開催しており、果樹栽培に興味を持つ農家も増えてきたことから、令和元年度に「高収益作物導入事業費補助金」制度を創設し、果樹栽培に必要なほ場の整備や生産資材及び肥料などの購入に必要となる経費の一部を助成することで、農家の支援を行っている。

その成果として、果樹農家数は取組前から約10倍、果樹栽培面積も約30倍に増加しており、市内に果樹栽培が定着しつつある。

5 市内における果樹栽培の浸透

農家の所得向上や新たな特産品づくりなどに向けて開始された「高収益作物導入事業」は、さまざまな人たちが連携・協力し、努力を重ねる中で着実に前進してきた。

しかし、果樹栽培が盛んに行われてきた地域とは違い、果樹栽培に対するイメージがない農家が多く、また、ブドウ棚の整備などには多くのコストがかかり、野菜と違い苗木を定植してから果実が収穫できるまでに数年かかることがネックとなるため、果樹栽培に踏み切れない農家に対する支援が課題となっていた。

そのため、新たな地域おこし協力隊員を採用し、未収益期間の短縮を目的とした「果樹大苗生産事業」に取り組み、３年生の大苗を生産及び供給できる環境を構築することで、新規の果樹農家が早い段階で農業収入を得られる環境整備を推進している。

また、農業全般についての知識及び技術を要する専門人材を「農業振興施策コーディネーター」として雇用することで、果樹農家に対して、迅速かつ適切な対応がとれる体制を構築した。

これらの対応により、市内の果樹農家に対する普及支援体制を確立することで、市内に果樹栽培を浸透させ、果樹の産地化及びブランド化を推進していきたい。

自治体基礎データ **山梨県都留市**

- 人口（R3.4.1時点）：29,696人
- 面積：161.63㎢
- 事業名：高収益作物導入事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：都留市
- 連携団体等：山梨県、地域おこし協力隊、農家



連絡先 総務部 企画課 政策推進担当
TEL：0554-43-1111 内線242　FAX：0554-43-5049

事例紹介13 長野県上田市

❹移住・定住

「信州上田クラインガルテン」開園による地域活性化

1 上田市の概要

上田市は平成18年３月６日に旧上田市、旧丸子町、旧真田町、旧武石村が新設合併し発足、人口は約16万で日本のほぼ中央に位置する。

年間の晴天率が高く、全国でも有数の少雨乾燥地帯であり、標高が高く昼夜の寒暖差が大きい。日照時間の長さと少雨が、農産物の光合成を活発化させ、農産物の発育や養分の生成を促す。夜間の低気温が、農産物の呼吸と養分の消耗を抑え、多くの養分を蓄積。食味が良く良質な農産物を栽培できる地域である。

2 都市農村交流で農地を守る

クラインガルテンは、都市住民に農村地域の豊かな自然の中で、家庭菜園や田舎暮らしを楽しんでもらうことで、農地を保全し、交流需要や、移住促進効果などにより地域の活性化を図ることを目的とする農地と簡易宿泊施設が一体となった施設である。

市の中山間地に位置する殿城地区では、過疎化による農業の担い手不足により、耕作放棄地が増加している。同時に、農業を核とした地域の活力の低下も徐々に進行しており、地域存続の危機感を持った地元住民が、平成22年度にクラインガルテンの整備を市に要望。平成23年度に県営中山間総合整備事業として造成工事が採択された。

その後、事業用地の確保、開発行為の許可などの調整に多くの時間を費やし、令和３年４月に開園を迎えた。

3 特徴あるクラインガルテンに

長野県はクラインガルテンが全国で最も多くあり、周辺市町村の多くが既に運営を始めている。上田市は後発となるため、特徴ある施設とすることが、利用者獲得のため必要となった。上田市では次の４つの大きな特徴を持つ魅力的な施設とするため、事業用地の選定や建設計画など時間をかけて調整を進めた。

（1）眺望

標高800mを超える立地から、遠くは北アルプス、眼下には中心市街地を望むことができる。宿泊施設の中からも景色を楽しんでもらえるよう、大きな窓やロフトにも小窓を設けた。

（2）アクセスの良さ

最寄りの高速ICから約10分に位置しており、都市部との往来に大変便利な場所にある。

（3）薪ストーブ

クラインガルテンは冬場の利用率低下が課題の一つ


宿泊施設外観


宿泊施設と遠望


地域住民による農業指導


野菜作り講習会

であるが、その対策として、宿泊施設全棟に機能性・デザイン性に優れた北欧製の薪ストーブを設置した。ゆらめく炎による強力な暖房機能、ピザ作りなどさまざまな料理への活用など、薪ストーブのある暮らしを冬だけでなく、一年を通じて楽める。燃料となる薪を地域で生産・販売することで、地域活性化効果も高まる。

（4）魅力的な周辺施設

徒歩圏内には日本の棚田百選である「稲倉の棚田」があり、施設利用者は畑作業に加えて絶景の棚田で米作りも体験できる。車で30分圏内には、ラグビー合宿の聖地「菅平高原」があり、スポーツ観戦やスキーなど高原観光を楽しめる。他にも上田市内には、多くの良質な温泉や日本遺産があり、利用者は一年を通じて観光を楽しめる。

4 予想以上の反響と効果

令和３年１月から施設の利用者募集を開始したところ、募集区画９区画に対し、49件もの応募があった。応募総数のうち８割超が東京・千葉・埼玉・神奈川からであった。特に上田市の友好都市である練馬区からの応募は全体の４割弱を占めた。応募者の年齢層は30～70代と幅広く、応募動機は、先に挙げた４つの施設の特徴に加え、コロナ禍を影響してか、地域住民との温かな触れあいやテレワークを挙げた応募者も多数いた。

さらに特筆すべきは、応募者のうち８割超が、移住や二拠点居住について検討中か、今後検討したいとの考えを持つことが応募書類から読み取れた。

それら大勢の応募者の中から、施設の設置目的である農地の保全や地域住民との交流の意欲などを審査し、利用者を決定。令和３年４月から施設の利用を開始した。

農作業が初めての利用者もいるなかで、地域住民が指導を担当している。指導を通じて、都市住民と地域住民との交流が自然と進展していった。利用者は棚田での行事にも積極的に参加し、地域の人や文化との触れあいを楽しんでいる。また地域にとっては衰退する地域行事の活性化につながっている。

5 温故知新

現在、施設の運営は市による直営だが、令和４年４月からは地域団体への指定管理に移行する。運営主体がより身近になることで、よりきめ細かなサービスの提供や、利用者と地域住民の交流がより一層進展するものと期待している。

そして、今後の展望として、

①利用者の声や都市住民のニーズを的確に把握することや、施設の適切かつ効率的なメンテナンスにより、高い質と安全性を確保することで、９区画すべての利用者を獲得し続ける。

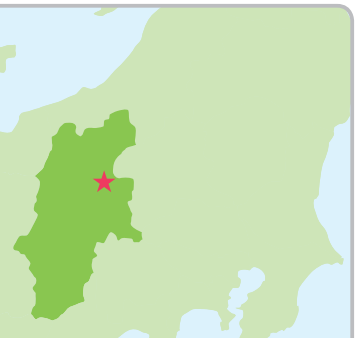
②施設の利用者の中から、移住や二拠点居住者を輩出し、より広域的かつ効果的な地域活性化を達成する。

③人と人が直接触れ合い交流することでしか生まれないさまざまな貴重なアイデアやおもいを余すとこなく拾い上げ、地域の活性化につなげる。

これらを通じて、先人たちが必死に守ってきた農地や地域の文化といった財産が都市住民にも地域住民にも改めて評価され、今後も守り続けていこうとする意欲につながることを祈念する。

自治体基礎データ **長野県上田市**

- 人口（R3.4.1時点）：152,281人
- 面積：552.04㎢
- 事業名：都市農村交流推進事業
- 事業開始年度：平成22年度
- 事業実施主体：上田市
- 連携団体等：長野県



連絡先 農林部農産物マーケティング推進室
TEL：0268-21-0053　FAX：0268-23-5982
URL：https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/nosanmarket/38397.html

事例紹介14 岐阜県

❺テクノロジー

岐阜県におけるスマート農業の推進

1 岐阜県スマート農業推進計画の策定

本県農業を支える担い手は、令和２年は２万１千経営体であり、農業者の高齢化に伴い５年間で29％減少した。一方、その間に法人経営体は16%増加するなど、１農業経営体あたりの経営耕地面積は５年間で25％増加しており、規模拡大が進んでいる。

農業分野におけるICT、AIといった先端技術を活用したスマート農業機器の開発は、日々進歩しており、GNSS（全球測位衛星システム）を活用した自動走行技術やドローンを活用した農薬散布など、これまでになかった最新の技術が使用され始め、本県農業の抱える担い手確保や労働力不足の解消といった課題の解決に期待が高まっている。

一方で、多くの農業者からは、自らの経営にどういった技術が活用できるのか分からない、導入したときの効果を知りたいなどの声が寄せられていた。

こうした現状に対応するため、本県では全国に先駆け、平成31年３月に令和元年度から当面５年間に県が重点的に取り組む施策などを示したスマート農業推進計画を策定した。

2 スマート農業の推進に向けた取組

本県では、岐阜県スマート農業推進計画に基づき令和元年度から下記の５つの施策について重点的に取り組んでいる。

（1）情報集約・発信

令和２年６月に最新機器の展示室、研修室、モデル温室、実演農場を備えた「岐阜県スマート農業推進センター」を整備し、農業者が実際に見て、使って、便利さを実感できる場を提供している。

また、スマート農業機器について、実際に使わないとその効果が分からないという意見から、ロボット草刈り機、アシストスーツなどを農業者などへ無償貸出しを行う事業にも取り組んでいる。

さらに、令和３年度から県農業研究所を新たなスマート農業推進拠点とし、スマート農業技術の全県展開に取り組んでいる。

（2）技術の実証

地理的条件、栽培品目、経営規模など、本県農業の特徴に対応したスマート農業技術の導入効果と、メリットを明らかにするため、国のスマート農業実証プロジェクトを活用して実証農場をこれまでに５地域に設置、作業別労働時間や収益などについてデータ収集、分析を行い、実証成果を広く周知している。

（3）技術研修

スマート農業技術の円滑な導入と農業者の技術力向上を図るため、スマート農業推進拠点を中心に自動操だ機能付きトラクターやドローン、ロボット草刈り機などの実演研修を実施している。

また、普及指導員やJA営農指導員を対象にスマート農業技術を研修する「基礎研修」、作物別・専門分野ごとの技術を習得する「専門研修」を実施し、指導員の育成を図っている。

（4）技術の普及

スマート農業の普及に向け、農業者、農業関係団体、農機メーカー、大学などを構成員とする「岐阜県スマート農業推進協議会」を設置し、全県的な普及体制を整えている。

また、スマート農業技術の専門知識を持った普及指導員を県内各地域に配置し産地への円滑な技術導入

と、経営の発展を目指す者に対して、スマート農業機器の導入支援をしている。


農業者向け営農管理システム研修会


ロボット草刈機による法面草刈り実証


スマート推進センターにおけるスマート農機常設展示


貸出し機（ロボット草刈り機）の取扱い説明

（5）新技術の研究

県農業研究所を中心に、農業者のニーズに対応して、国研究機関、大学、民間企業などとの共同研究により、省力化や高品質化につながる革新的な技術開発に取り組んでいる。

3 スマート農業技術の普及状況

スマート農業推進計画では５つの目標値を設けて進捗管理している。その一つであるスマート農業技術導入経営体数は普及状況を把握する重要な指標として捉えており、平成29年から毎年度県内農業者のスマート農業機器の導入状況を調査している。

本調査によると、本県に導入が進んでいるスマート農業技術として、クラウド型生産管理システム、GPS直進キープ田植機、施設環境制御システム、食味収量測定機能搭載コンバイン、ドローンなどがある。

直近一年で、導入経営体数が大きく増加している技術は、ドローン、可変施肥技術、ロボット草刈り機などであり、これらは、前述したスマート農業実証プロジェクトでの成果の波及や、スマート農業機器の貸出し、導入支援による効果と考えている。

加えて、令和２年度末におけるスマート農業技術導入経営体数は345経営体と中間目標値285経営体を大きく上回る結果となっている。

4 今後の取組

県は、これまで担い手の高齢化による労働力不足を解消する手段として省力化を目的としたスマート農業機器の導入を進めてきたが、今後は、農業者の収益拡大に結び付く取組や中山間地域農業への支援を重点的に推進することとしている。

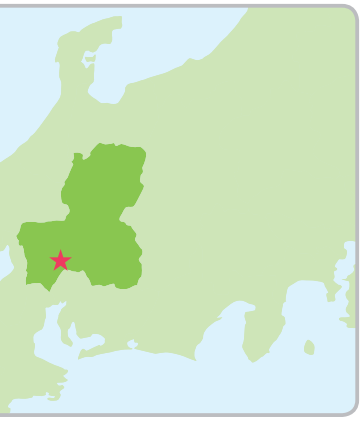
具体的には、センサーや通信技術が進歩する中、環境、生育データを収集し、データに基づく栽培管理を実践するデータ駆動型農業の取組により、飛躍的に収量向上や高品質化を図る産地づくりを進めていく。

また、本県耕地面積の49％を占める中山間地域は、農業者の高齢化が進み、１経営体あたりの経営面積が小さく、農地管理により多くのコストを要していることから、地域にあったスマート農業機器の導入を図ることで、中山間地域を守り育てる取組を進めていく。

スマート農業機器は従来機器より高額で、導入が農業者の経営負担になるとの声もある中、こうした日々進化するスマート農業機器の実証を通じて地域の実情に即した機器の導入や、効率的な機器の活用方法を検討することで、本県農業振興の一助となるスマート農業の普及にたゆみなく取り組んでいく。

自治体基礎データ **岐阜県**

- 人口（令和２年10月１日現在）：1,979,781人
- 面積：10,621㎢
- 事業名：スマート農業推進計画
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：岐阜県
- 連携団体等：市町村、農業関係団体、大学、農業者



連絡先 農政部農政課スマート農業推進室
TEL：058-272-1111（内線2808） FAX：058-278-2680
URL：https://www.pref.gifu.lg.jp/soshiki/11411

事例紹介15 三重県東員町

❶福祉 ❷教育

農業と福祉を連携させた事業を契機とした誰ひとり取り残さないまちづくり

1 東員町の概要

東員町は、人口約26,000人で東西５km、南北7.3km、総面積22.68㎢のコンパクトなまちである。名古屋など都市部へのアクセスが便利であることや、恵まれた自然環境があることから「ちょこっと田舎、ちょこっと都会」がまちの魅力で、近年は転入される方も多くなっている。今も変わらず受け継がれる上げ馬神事などの伝統行事、こども歌舞伎やミュージカルなど町民参加型の文化行事、食育や農業体験など農のある暮らしを身近に感じられる農業が息づいている。

2 誰にでも就労できる機会を

障がいのある方が働くことに触れ、社会の一員となって一般就労につながる仕組みが、この事業を始めるまでは東員町にはなかった。生まれ育ったまちで働くという選択肢がなければ就労を諦めてしまい、学生時代に培った社会とのつながりがなくなり、家にひきこもってしまうことも考えられる。

また、働く場所を求めて町外へ転出してしまい、町内の労働力が低下していくことも懸念される。

一方で、農業に目を向けると、後継者不足や耕作放棄地の増加は全国各地で問題となっている。

そこで「農・福連携のまちづくり」を通じ、農地を守り持続可能な農業を営めるような農業振興と、障がいのある方が地域で安心して暮らせるような就労を確保することができないかと考えた。

3 農・福連携ならではの難しさ

平成27年２月にシグマホールディングス株式会社と東員町は「農・福連携のまちづくり」に関する協定を三重県知事の立会いのもと締結し、その子会社の、株式会社シグマサポートが、障がいのある方に働く場を提供する就労継続支援A型事業所「シグマファームとういん」を設立した。農地は町を通じ、地権者の方を紹介し、事務所は町の既存施設を有効活用することで確保した。こうして1.2haの農地と障がいのある方３人と地域の方２人を指導者として、平成27年４月から「農・福連携のまちづくり」が始動した。

農業の分野では、農場の土質や施肥の量やタイミング、病気に対する情報を地元のJAや県の農業改良普及員の助言をもとに、サツマイモや玉ねぎといった根菜類や需要の高い国産のゴマの栽培を始めた。当初は休耕地からのスタートだったため、土質の改良と同時に進行していたことから思うような収量が確保できないこともあったが、技術指導や施設を拡充することなどで安定的な農作業と収量の確保を軌道に乗せることができた。

また、障がいのある方の雇用に関しては言葉だけではなく視覚的に伝えることで理解を深めることや、急な予定変更が難しい方には見通しを立てて伝えること、仕事中のわずかな変化に気づき声かけをしたり、オーバーワークになる前に休憩を入れたり、メンタルケアを適宜入れるなど、障がいの有無に関わらず、誰もが働きやすい環境づくりを構築するため、松阪市にある特例子会社シグマフロンティアや福祉分野の関係者のサポートを得ながら取り組んだ。

4 グローカルな農業を目指す

平成31年１月に「三重なばな」で県内の福祉事業所で初めてとなるグローバルGAPを取得した。その結果、三重県産GAP認証取得食材等を使用した三重県フェアやJALの国際線機内食の食材として使用された

ことから、認証を取得以降、シグマファームとういんの指名買いが増えるなど「GAP」と「農福連携」のブランディングとしてのモデルとなり、県内の福祉施設での認証取得が拡大している。

また、地域とのつながりとして、町内の大型ショッピングセンター内で野菜の販売コーナーを設けたり、近隣の幼稚園や小学校との収穫体験を受け入れたり、地元自治会のイベントで振る舞われる料理の材料として使われるなど、地域の活動に積極的に関わることでシグマファームとういんの名前が浸透している。

さらに、障がい福祉サービス事業所のため、地元の特別支援学校の就労体験の受け入れや卒業後の進路先として、障がいのある方の就労する機会を幅広く受け入れている。



グローバルGAP認証の「三重なばな」


グローバルGAP審査登録証とともに


なばなで取材も受けました


シグマファームとういんの愉快な仲間達

一方で、シグマファームとういんで就労することが最終目的ではなく、一般就労への橋渡し役としても取り組み、農作業で使用する機械を扱うスキルを身につけることや就労をする上での社会的なルールを教えている。

年間に１人以上の利用者が一般就労につなげることを目標にしており、平成27年の事業開始から令和２年度までの６年間で７人の利用者が一般就労へ結びついている。

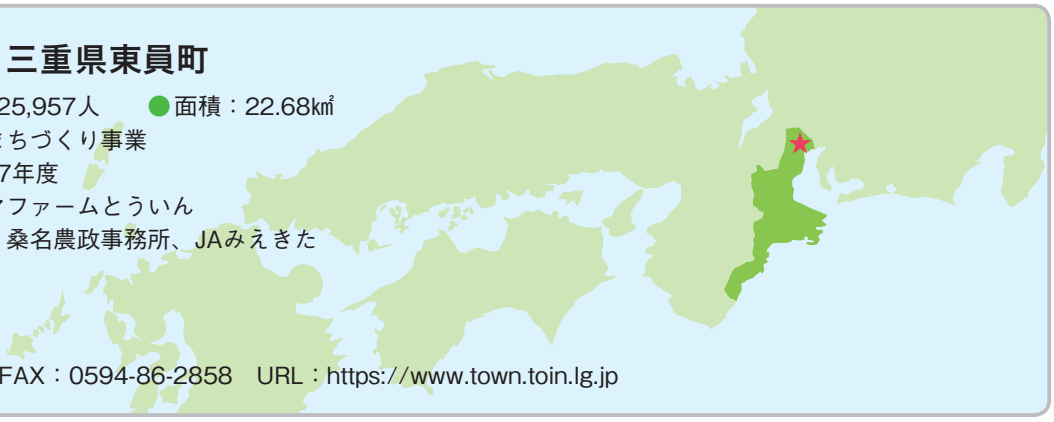
5 成長するために常に挑戦を

1.2haから始めた栽培面積と５人の雇用者数から令和２年には3.0haの栽培面積、雇用者数も26人となったため、作業内容を充実させる必要がある。これまでの露地での野菜栽培だけでは、悪天候の日に行える作業が限られてしまうため、施設で栽培する巨峰やシャインマスカットの栽培の取組も始めた。施設での果樹栽培では、露地野菜に比べ、安定した収穫を行えることや、町内では貴重な果樹栽培により、販売先の増加や利益向上につなげていく。

また、安定的に利用者を確保するため、障がいのある方へ就労する機会を幅広く提供することに加え、「キツイ・汚い・危険」の３Kではなく、「感動・かっこいい・稼げる」の新３Kを目指し、持続可能な農業体系を構築する。

自治体基礎データ　三重県東員町

- 人口（R3.4.1時点）：25,957人　● 面積：22.68㎢
- 事業名：農福連携のまちづくり事業
- 事業開始年度：平成27年度
- 事業実施主体：シグマファームとういん
- 連携団体等：東員町、桑名農政事務所、JAみえきた



連絡先 政策課
TEL：0594-86-2811　FAX：0594-86-2858　URL：https://www.town.toin.lg.jp

事例紹介16 兵庫県洲本市

⑥芸術・歴史・文化 ⑦環境・エネルギー ⑩その他

地酒「総邇利（そうねり）」が綴る、農地再生と新たな地域の物語

1 洲本市の概要

洲本市は、瀬戸内海に浮かぶ淡路島の中央に位置し、温暖で降水量の比較的少ない瀬戸内海気候に属する。かつて大和朝廷に山海の幸を献上した「御食国（みけつくに）」の一つで、恵まれた自然環境を生かした農水産業が特徴的である。

宇谷地区は洲本市のほぼ中央、県指定記念物の白巣（しらす）城跡の麓に位置する集落である。有史以降かたちを変えず残存する地形や農地割は島内でも珍しく、淡路島の貴重な原風景として、その美しいたたずまいを継承してきた。

2 原風景を「営みと共に」継承する

本事業は、希少品種米「亀の尾」を次世代に継承すべく決起した、若き移住者農家の取組に端を発している。コシヒカリやササニシキの先祖にあたる亀の尾は、原種ゆえに現代農法による栽培が難しく、農業の近代化に伴い冷遇され、現在は幻の米といわれている。

無農薬・無化学肥料による栽培は苦難の連続であり、ほ場整備が行き渡っていない宇谷地区では大型農機による効率化も難しい。

しかし、そうした宇谷地区ならではの「手仕事の価値」の共有を通した、集落内外の協力者との共同作業や、後述する、米づくりを取り巻く多様な営みとの潜在的な結びつきが次第にかたちとなり、集落の小さな産業としてのみならず、100年以上続く原風景の保全を伴う、宇谷の新たな「暦」として定着し、現在に至っている。



亀の尾が彩る宇谷の風景



鳥飼八幡宮・秋季大祭の宵宮（よいみや）



100%淡路島産の地酒「総邇利」



亀の尾収穫の様子

3 総邇利（そうねり）と歩むヒト・モノ・コト

亀の尾の存続を目的に始まった本事業は、日本酒「総邇利」づくりや、大綱づくり、集落行事づくりなど、集落の文化に寄り添うかたちでさまざまに展開してきた。

（1）淡路島の新たな地酒「総邇利」の生産・販売

収穫された亀の尾は日本酒「総邇利」専用の酒米となる。100%淡路島産の地酒は珍しく、島内での販売の他、洲本市ふるさと納税の返礼品、加工食品としての利活用など、淡路島の新たな名産品として高い評価を受けている。

（2）鳥飼八幡宮への大綱奉納

長い稲穂が特徴的な亀の尾の稲わらは、地元の祭（鳥飼八幡宮・秋季大祭の宵宮（よいみや））で総邇利と共に奉納される大綱（全長約30m、太

さ約0.8m）の良質な材料としても用いられる。

（3）米づくりを通した新たな集落行事①
御田植祭・収穫祭

地元祭礼団や集落内外の子どもたちによる「御田植祭」や、共同作業で稲刈りを行う「収穫祭」など、米づくりのプロセスの中に新たな行事を組み込みながら、総邇利の普及や宇谷地区のPRに努めている。

（4）米づくりを通した新たな集落行事②
総邇利利き酒会・しめ縄づくりWS（ワークショップ）

稲作の農繁期以外の時期には、総邇利を地元に振る舞う「総邇利利き酒会」を実施、集落のコミュニティづくりにも貢献してきた。令和３年の冬には前述の利き酒会に加え、稲わらを活用した手仕事の継承を図る「しめ縄づくりWS」を開催した。

（5）その他の取組

上記の集落行事以外にも、地元の野菜や魚と一緒に総邇利を味わう会など、総邇利を活用したイベントを定期的に実施している。

4 「物語」としての総邇利の意義

総邇利は一升瓶400本分を生産した平成30年以降、令和元年に1,080本、令和２年に一升瓶550本・四合瓶200本と、試行錯誤を伴いながらも一定の生産量を維持してきた。作付面積も少しずつ拡大しつつあり（令和２年で4.5反）、宇谷地区の新たな名産品として幅広い認知を得るに至った。

農繁期・農閑期を問わず断続的に進めてきた集落行事やイベントも、総邇利の味を広めることはもとより、冒頭にも触れた亀の尾の栽培の困難さや、宇谷の農村文化の再興といった「物語」を伝える場として、お酒の購入だけに留まらない多様な「関与の入り口と選択肢」を生み出している。

こうした小規模ながらもひたむきな取組が集落内外で多くの共感を呼び、地元祭礼団や酒店、農園、酒造家といった事業立ち上げ時の関係者のみならず、地元・宇谷地区の地域づくり組織「宇谷のみらいを創る会」をはじめ、集落内外の賛同者・協力者によって支えられるローカルビジネスとなりつつある。

5 新旧複合の宇谷地区の文化へ

以上の一連の活動は、一見すると多角的ともとれるが、実際には「集落のナリワイとマツリゴトへの融合」という一貫性を意識しながら進められてきた、生産者・消費者・関係者をつなぐ実直な取組である。

しかしながら、人的・財的リソースはまだ充分であるとはいえず、亀の尾の栽培ノウハウの蓄積や総邇利の生産量・販路拡大といった、小規模産業ゆえの課題も少なくない。

一方で、大々的なブランディングや市場原理への過度な迎合による課題解決ではなく、あくまでも宇谷地区の文化の延長としての事業を進めていきたいというのがメンバー一同の思いである。今後は、地元飲食店や祭事での取扱いといった島内を中心とした総邇利の普及拡大や、地区内での地域行事のさらなる展開など、総邇利を取り巻くヒト・モノ・コトのその先に、原風景の残る宇谷地区の未来を共有できるような「節操あるインナーブランディング」を地道に進めていきたい。

自治体基礎データ **兵庫県洲本市**

- 人口（R3.4.1時点）：42,483人　● 面積：182.38㎢
- 事業名：総邇利プロジェクト
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：あめつち農園
- 連携団体等：淡路島総邇利協議会（南組祭礼団、高田酒店、菜音ファーム、ヒコバエワークス、よかちょろ）、都美人酒造、宇谷のみらいを創る会



連絡先 企画情報部 企画課
TEL：0799-24-7614　FAX：0799-23-2340
URL：https://www.city.sumoto.lg.jp/soshiki/7

事例紹介17 奈良県大和郡山市 ⑩その他

地域の特産品を活用した「いちじくワイン」で、シビックプライドの醸成を！

1 大和郡山市の概要

大和郡山市は、貴重な歴史遺産を有する奈良県北部の大和平野に位置し、夏は暑く冬は寒い内陸性気候が特徴である。北部には郡山城の城下町を中心とした市街地が、南部には県下最大の出荷額を誇る昭和工業団地が広がっており、東部の佐保川と西部の富雄川が田園地帯と住宅地を縫うように南北に流れている。

産業は金魚養殖やイチゴ、トマト、丸なすなどの近郊農業が盛んで、西名阪自動車道や国道24号・25号などの道路網を基軸とした工業集積があり、JR西日本と近畿日本鉄道の路線網を活用した大阪都市圏のベッドタウンとしての側面も併せ持っている。

2 大和郡山市と「いちじく」

アラビア南部が原産といわれるいちじくは、花を咲かせずに実がなるように見えることから「無果花」とも書かれる果物である。日本には安土桃山時代にポルトガルから伝来したと言われており、高温多湿な気候が栽培に適していることから、西日本を中心に産地が分布している。

当市におけるいちじく栽培は、大正15年から栽培の歴史があり、当時盛んであった養鶏業から出る鶏ふんを肥料として活用することで栽培が広まった。いちじくは化学肥料に弱いため、鶏ふんは肥料に適しており、水はけのよい土地柄とも相まって生産量が増加した。当市の生産量は、全国７位の生産地である奈良県の出荷量の約９割、約450トンで、生産面積は約23haである。市内には５出荷組合、約50名の生産者がいる。生食用に主に大阪都市圏に出荷をしているが、近年は、生産地としてのブランド化と加工販売などの用途の多様化が課題となっていた。

3 「いちじく」をワインへ！

産地としての魅力創出と発信のため、地域の定番のお土産物として構想されたのが、地元産いちじくを100％使用したワインの醸造である。市、市商工会、市観光協会、JAならけん生駒・郡山統括部、奈良県北部農業振興事務所の関係者の発意により、令和元年11月に発足したのが、「大和郡山市いちじくワイン協議会」であり、JAならけんのOBを中心に原料となるいちじくの選定と確保、ワインの醸造所の発掘と製造販売についての交渉が進められた。

当市は、金魚の街として知られるが、金魚以外の特産品の魅力をPRするために、女性や若者にターゲットを絞ったおしゃれでフルーティな商品が良いのではと考えられたのがワインであった。これを市の特産品であるいちじくを使って醸造したものが「いちじくワイン　無花果の一滴」である。

いちじくワインそのものは、全国的にも先行事例があるが、当市がこだわった点は、品質の良い原料をふんだんに使用することで、果実の豊潤な香りを引き出すというところにある。



いちじくワイン

奈良県にはワイナリーがないため、レシピの開発とワインの商品化にあたっては、大阪府立環境農林水産総合研究所の監修・協力のもと、奈良県に近接し、



ワインお披露目

豊富な実績のある飛鳥ワイン株式会社の全面的な協力を得て、ワインを醸造した。

いちじくは、水溶性の食物繊維であるペクチンがぶどうより多いため、いちじくワインは長期間寝かせて味や香りの変化を楽しむという利点はないが、半年以上の試行錯誤の結果、いちじくそのものに由来する淡く透き通ったピンクの色彩と上品な甘い香りが楽しめる果実醸造酒が完成した。

4 ラベルデザインと好調な売行き

いちじくワインの商品化にあたり、いちじくの特徴とワインの色彩や味わいのイメージに合うようなラベルデザインを市や商工会、観光協会の連携協定先である関西文化芸術高校の校内公募で作成し、高校生のみずみずしい感性でデザインしたということも話題となった。

ワインの種類は720mℓと360mℓの２種類（価格は税込みで各1,496円、898円）で、令和２年２月下旬に販売を開始した。原材料となるいちじく１トン分、約1,800本のワインが、市内の小売酒販店を中心に販売され、４月上旬には売り切れとなった。

地域の小規模な酒販店から、「凄い勢いで売り切れてしまった」、「市外や県外からも問い合わせがあって断るのが大変だった」、「来年はもっと製造して欲しい」との感想があり、イオンなどの大型スーパーでの売行きも好調であった。

5 新しい商品づくりを通した地域づくりへ

初年度の成功を受け、令和２年度は原材料の量は1.7トンとし、ワインの製造本数は720mℓ、360mℓ、新商品のスパークリングワイン750mℓ、計３種類で約4,100本のワインを販売した。

スパークリングワインは、伝統的なシャンパンの製法を応用した本格的なもので、炭酸ガスを注入する方法はとらずに、酵母を添加して瓶内２次発酵による炭酸ガスを自然に発生させる方法をとっている。瓶を毎日８分の１ずつ回転させて、おり引きを促すなど手間暇のかかるもので、短期間で濁りの少ない澄んだものとするのには試行錯誤があった。

いちじくワインは、地域の定番のお土産を目指すとともにブドウを原料とするワインが王座を占める果実醸造酒のもう一つの選択肢として、ホテルやレストランでもし好される商品を目指している。

「無花果の一滴」は今後もマイナーチェンジを継続的に繰り返しながら、「いちじく」を原料としたドライフルーツやシロップ煮などの派生商品も併せてラインナップとすることで、市民が自分達の地域の特性や独自性に誇りを持つシビックプライドを醸成していく一翼を担いたい。

自治体基礎データ **奈良県大和郡山市**

- 人口（R3.4.1時点）：85,129人　● 面積：42.69㎢
- 事業名：地域産いちじくを使用したワイン製造販売事業
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：大和郡山市いちじくワイン協議会
- 連携団体等：大和郡山市商工会、一般社団法人大和郡山市観光協会、JAならけん生駒・郡山統括部、奈良県北部農業振興事務所



連絡先 農業水産課
TEL：0743-53-1158　FAX：0743-55-4911　MAIL：nousui@city.yamatokoriyama.lg.jp

事例紹介18 和歌山県紀の川市

❸観光・サービス業 ❽企業

直売所「めっけもん広場」を起点とした、「農泊」による地域振興

1 紀の川市の概要

紀の川市は、人口約６万人で、和歌山県北部に位置し、北は大阪府、西は和歌山市に隣接し、温暖な気候と紀の川がもたらす肥沃な土壌を最大限に利用して、野菜、果物、花きなどの多種多様な農作物が生産されている。中でも果物は、トップブランドである「あら川の桃」をはじめ、はっさく、いちじく、柿、キウイフルーツ、いちごなど、四季折々の果物が一年中収穫できる全国有数の果物産地である。

2「めっけもん広場」の開設

平成12年にJA直売所「めっけもん広場」を開設し、隣接する大消費地大阪府からの来店客も多く、年間約80万人（レジ通過者数）の消費者が訪れる西日本最大級の直売所に成長した。その後、単なる農産物の販売だけでなく、「農産物の魅力・作り手のおもい・地域農業の実態」なども消費者に届けたい、との思いを同じくした農業者が集まり、平成15年に「体験農業部会」を設立する。

また、めっけもん広場を「都市と農村の交流拠点」と位置づけ、観光農園ではなく、本物の農業を伝える“体験農業”を導入した。一年を通じて楽しめる果物や地域の農産物を素材に、多彩なプログラムを取りそろえた体験交流事業として発展してきた。



大型農産物直売所「めっけもん広場」

3 体験プログラムの充実と「農泊」の拡大

（1）多様な体験プログラムの導入

めっけもん広場を起点に、食と農をキーワードに観光振興並びに地域の活性化に取り組んできた。平成15年に設立した「体験農業部会」では、田植え体験や稲刈り体験、果物の収穫体験などに取り組んできたが、体験交流人数は平成20年度に2,000人を超えて以来、横ばい状態であった。その後、平成25年に和歌山県・紀の川市・和歌山大学・JA紀の里などを構成員とした「紀の川グリーンツーリズム推進協議会」を設立する。国交付金を活用し、市民を巻き込みながら地域資源の掘り起こしや周遊ルートの策定、モニターツアーの開催などを行い、体験交流人数は平成25年度には3,119人にまで拡大した。

また、地域の他団体（紀の川フルーツ・ツーリズム、市観光協会など）と連携を図り、果物の収穫体験、ジャムや梅干しなどの調理・加工体験を中心とした日帰り体験プログラムから、農家生活そのものを体験する「農泊」、長期間にわたり植え付けから収穫までのすべての作業を体験する「体験農園」など、多様化する消費者や都市住民のニーズに対応できる多彩な体験プログラムを取りそろえるまでに発展した。

（2）「農泊」の拡大

体験交流事業の中心は日帰り型であったが、消費者や都市住民との交流を通じた農業者の「生きがい」づくりに留まらない、農家所得の向上につなげる事が喫緊の課題であった。そこで、平成29年度国交付金「農山漁村振興交付金」を活用し、都市と農村の交流拠点

と位置づける、めっけもん広場の施設機能再整備を進めるとともに、従来のグリーンツーリズムの取組を滞在型観光ビジネスとして確立・自立していくため、専門性のある専従人材を配置し、既存の宿泊施設や交通事業者との連携強化や積極的な営業活動の展開により、地域の活性化を進めた。

4 地域一体として取り組む「農泊」

(1) めっけもん広場の再整備

国内外問わず人気の高いいちごの観光農園を、新たにめっけもん広場の隣接に開設した。地域のいちご生産量の拡大と共に周年を通じての安定的な観光客集客につなげる事を目的に、令和元年度からいちご栽培をスタートさせた。

(2) 多様なコンテンツを活用した滞在型観光ビジネスの確立

過疎化地域を中心に、旅館業営業許可などの農家民泊開設研修会を開催し、日帰り農業体験や県内小学生の農家民泊を受け入れた。民泊受け入れにあたっては、事前学習や事後報告会、その後の小学校訪問など、継続的な取組につながった。

(3) 地域一体となって取り組む「農泊」

地区内には、ホテルなどの民間の宿泊施設が少なく、農泊の取組に必要な滞在施設については、農家民宿を中心に賃貸アパート利用や近隣宿泊施設の利用を検討している。特に、ホテルなどの宿泊施設とは、新たな宿泊プランの策定に向け取り組んだ。

また、インバウンドを意識したプロモーションツール（動画・パンフレット）を作成し、訪日外国人対象の旅行会社に営業活動を行った。



インバウンドで訪れ収穫体験

5 365日フルーツを楽しめるまち

事業の実施にあたっては、事務局であるJA紀の里が中心に進め、受け入れ体制の整備や体験プログラムの拡充については紀の川市や新たに立ち上がったDMO「紀の川フルーツ観光局」と一体となり取り組んだ。

また、和歌山市内・高野山等の宿泊施設やJR西日本と連携を図り、人材活用事業による旅行業専門家とともに、滞在型観光拡充に向けて取り組んだ。事業実施後、インバウンド観光を中心に拡大していく予定ではあったが、新型コロナウイルス感染症拡大により事業が滞っているのが現状である。

しかしながら、農山村地域での自然・農業体験の機運がさらに高まってきており、withコロナにおいての新たな農泊ビジネスの展開が地域内外から求められている。改めて、「“農産物の魅力・作り手のおもい・地域農業の実態”なども消費者に届けたい」との思いを地域一体となって進め、農泊を中心とした体験交流事業による地域活性化と農業者の所得向上に向け取り組んでいく。

自治体基礎データ **和歌山県紀の川市**

- 人口（R3.4.1時点）：60,878人
- 面積：228.21㎢
- 事業名：JAグループによる農泊の推進
- 事業開始年度：平成15年度
- 事業実施主体：JA紀の里
- 連携団体等：紀の川市



連絡先 農林商工部農林振興課
TEL：0736-77-2511　FAX：0736-79-3902　URL：https://www.city.kinokawa.lg.jp

事例紹介19 島根県奥出雲町

①福祉 ⑧企業

企業×社協の挑戦
「引きこもり問題」解決に向けた農福連携

1 奥出雲町の概要

奥出雲町は、広島県と鳥取県に接する中国山地の山間の町である。夏は比較的に過ごしやすく、冬は寒さが厳しい山陰の代表的な内陸型気候である。

古くから「たたら製鉄」で栄え、製鉄に使われる砂鉄を採取するために削られた跡地に水田が形成され、独特の美しい棚田風景が広がり「日本農業遺産」にも認定されている。

また、自然豊かな環境と山陰独特の気候で育つコシヒカリは、東の「魚沼米」西の「仁多米」と称されるほど美味しく、全国でも有数の良質米の産地である。

2 社会参加の道へ

町の福祉課題の解決は長年公的財源によって支えられてきているが、その使途については法律や要綱に基づく厳格なルールがあり、近年の多種多様なニーズには対応しきれないものだった。

社会福祉法人奥出雲町社会福祉協議会（以下「社協」という。）は平成29年の全戸訪問で、家族以外との交流が半年以上途絶えた引きこもり状態の人が44人という実態を把握。彼らが家の外へ一歩踏み出し、働くことに慣れてもらおうと、地元企業へ連携事業を発案。

株式会社サンエイト（以下「サンエイト」という。）は「人々の快適な暮らしや生き生きとした活動は良好な生活基盤整備でさらに充実したものになる」という経営理念の中で、確かな技術と卓越した想像力、豊かなノウハウの蓄積がある。そのことが、両者に足りないものを補い合って協働していくことが住みよいまちづくりの一助になるのではないかと、包括的連携協定『つなぐ』が締結された。

3 包括的連携協定『つなぐ』とは

ひきこもり状態の人が社会参加するきっかけとなる「就労体験の場」を提供するため、まずはサンエイトと社協の情報・問題の共有が重要になる。そして、サンエイトによる活動支援・人的支援保有資機材の貸与により活動開始となるが、活動の中で、サンエイト社員や社協のひきこもりサポーターとともに互いの信頼関係を構築し、自信の創出、心の準備を整える経験を積み重ね、最終的には一般就労による社会復帰を目指す。

（1）事業内容

「農産物加工プロジェクト」では、ひきこもり問題に関する知識を持つサンエイト社員やひきこもりサポーターによる支援のもと、対象者が唐辛子の選別やへた取り、瓶詰、ラベル張りなどの作業体験をすることで社会復帰に向けた予行練習を行い、次に本格的なステップとして唐辛子の粉砕加工作業に従事する。

この他に、同社所有の「グラウンド・ゴルフ場の管理運営事業」も行っている。

（2）方法

参加者は、週１～３回従事し、「応援金」として１時間当たり500円を受け取る。ここで無理のない範囲で経験を積み、ステップアップとして、アルバイトや求職活動に意欲をもてるよう支援していく。

4 広がる輪が、着実な成果へとつながる

広報啓発活動を積極的に行うことで、町内外の対象者やご家族からの相談や問い合せが急増し、年間延べ人数最大300人を超える対象者が就労体験に参加し社

会参加へのきっかけとなっている。

年間登録者最大10人の対象者が就労体験に参加し、その内数名が一般就労や他事業を利用した社会復帰など次のステップに進むことができた。

社協と異業種であるサンエイト社員がひきこもりに関する知識を持つことで地域貢献を考えるきっかけとなり、企業間の情報共有により、連携企業の輪が広がってきた。実際に、リサイクル業（丸共）、農事組合法人（中国牧場）とも協定を締結している。



作業風景１　唐辛子選別作業



作業風景２　エゴマ収穫





調印式

5 家族ぐるみの「つなぐ」へ。

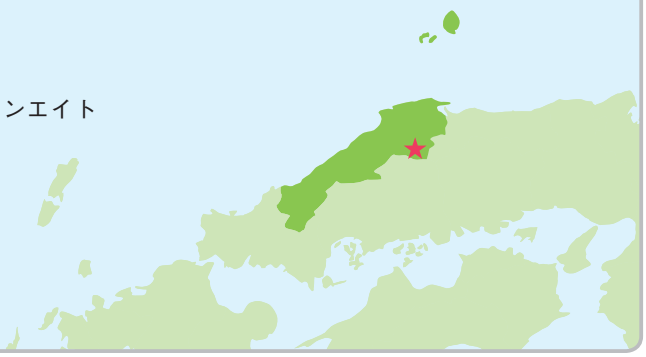
平成31年１月に「つなぐ」を立ち上げて３年が経過した。その間、サンエイト社員やサポーターと一緒に農作業をしながらコミュニケーションを積み重ねていくことで徐々に次のステップへ階段を上って行く様子を実感している。メンバー全員の家族にも面会し、これまでの経緯や心情を聞かせてもらうと、本人はもちろん、本人以上に家族は苦しんでこられた現実があることがわかる。

ひきこもりという定義が変わりつつある昨今、とてもデリケートな問題であるが故に相談先に迷い、家族でなんとかしようと何年も身内だけで立ち向かっている実情もわかってきた。

「つなぐ」では、本人はもとより家族に寄り添いながら未来を考えるため、あらゆる分野による支援チームを結成し、十人十色、十家族十色の支援と、それらの基盤となる「つなぐ」の活動の更なる拡充を目指したい。

自治体基礎データ　島根県奥出雲町

- 人口（R3.4.1時点）：12,078人　●面積：368.0㎢
- 事業名：企業と社協の包括的連携協定「つなぐ」
- 事業開始年度：令和元年度　●事業実施主体：株式会社サンエイト
- 連携団体等：社会福祉法人奥出雲町社会福祉協議会



連絡先　地域づくり推進課
TEL：0854-54-2524
奥出雲町社会福祉協議会
TEL：0854-54-0800　FAX：0854-54-0801
URL：https://okuizumo-syakyo.com/index.html

事例紹介20 徳島県東みよし町

⑥芸術・歴史・文化

集落における地域住民と地域外住民との協働による文化継承と地域活性化

1 東みよし町の概要

徳島県の西北部、四国のほぼ中央部に位置し、北には阿讃山脈、南には四国山地の山々を有し、中央部を吉野川が流れる、豊かな水と緑に恵まれた温暖な気候の地域である。吉野川北岸には徳島自動車道にETC専用インターチェンジ設置の吉野川ハイウェイオアシス、南岸にはJR徳島線及び国道192号が走り、その周辺部を中心に街並みが形成されている。ハタ・法市集落は、山間地域に位置する23世帯35人の限界集落である。

2 はじまりは農村舞台の継承から

平成15年、東京理科大学の川上光洋氏が調査発掘し、農村舞台再興（伝統文化）を示唆した。その後、伝統文化として継承したいと願う地域住民で「法市農村舞台保存会」を発足し、以来、毎年10月の第一日曜日に人形浄瑠璃を中心にした公演を開催している。

平成19年には、老朽化が進んでいた舞台建屋の原型復旧を基本に多くの方の支援や募金により108年ぶりの大改修工事を実施した。

3 農業と農村舞台と関係人口

農村舞台保存会は、公演が近づくと地域住民一丸となり準備を開始する。しかし、23世帯の高齢化が進む限界集落で、草刈りや力仕事も必要な公演準備は負担が大きい。そのような状況を知った各種団体や、元地域住民、ゼミで地域に関わった学生などが集まり、ボランティアで公演準備を担っている。

その一つである「NPO法人三好素人農事研究會」は、農業を本業としていないが地域農業の将来に問題意識を持つ人に対し、農作業をする機会を設け、生産、販売、交流を通じて、幅広い年代の人がつながる事業を行い、その有機的なつながりが地域農業のみならず地域全体の発展に寄与することを目的に活動している。同団体は、農村舞台の準備・運営や、集落住民との交流などと深くつながりがあり、集落ではそばを栽培し、収穫後には集落内外の住民、大学教授など関わりのある人を招集し、そばパーティを開催している。このように、毎年、集落内外の人的交流の場を提供し続けている。

また、「合同会社法市の干し芋」は、集落内で芋を



国指定特別天然記念物　加茂の大グス



県名勝・天然記念物に指定されている美濃田の淵





農村舞台の準備

栽培していた男性が、出荷先企業で知り合った集落外の男性と一緒に設立した会社である。この集落では400年程前から、金時芋を栽培・加工し、添加物などを加えない自然な干し芋をつくっていた。地域の環境と製法にひかれ、この地域での起業に踏み切った。




法市農村舞台

また、関係人口の受け入れや、地域の情報発信を積極的に実施し、集落に新しい風を吹き込んでいる。特徴的な点は、地域外の人が地域内に入り、地域内の人を引っ張り協力して実施しているところで、地域外と地域内が一緒になり実施する事により、都市部から大学生のゼミや、町の体験ツアー受け入れなどがスムーズに実施できている。

4 集落活性化組織の立ち上げ

今は地元を離れている「元住民」との協働からはじまった農村舞台の取組は、関係人口となる都市部の大学生などの協力もあり継続している。

また、法市の干し芋は無添加であり、自然な甘みが人気となり年々販売店も増えている。今後は販路を海外にも広げ、新たな価値や新産業創出によるビジネスの拡大や地域の活性化を目標として取り組んでいる。

平成31年３月には「ハタ・法市集落活性化組織」が立ち上がり、共同活動を通じ、ハタ・法市集落にある農地などの保全管理や農村環境の保全、地域の担い手の確保、地域活動の活性化に取り組んでいる。

23世帯35人の限界集落ではあるが、関わる団体や個人を増やし、活動の幅を広げている。

地域内外との文化交流の場として新しい「農村舞台」の歩みを始めている。

自治体基礎データ **徳島県東みよし町**

- 人口（R3.4.1時点）：13,987人
- 面積：122.48㎢
- 事業実施主体：ハタ・法市集落
- 連携団体等：法市農村舞台保存会、合同会社 法市の干し芋、NPO法人三好素人農事研究會



連絡先 企画課
TEL：0883-82-6302　FAX：0883-76-1013　URL：https://www.town.higashimiyoshi.lg.jp

事例紹介21 香川県三豊市

⑩その他

地域の魅力をいかした地域産品づくり「みとよのみ」プロジェクト

1 三豊市の概要

三豊市は、平成18年に三豊郡のうち７町が合併し誕生した。香川県の西部に位置し瀬戸内海に面した荘内半島や父母ケ浜、中央には三豊平野があり南は讃岐山脈に囲まれている。瀬戸内の温暖な気候に恵まれ、「フルーツ王国みとよ」と呼ばれており、温州みかんの産地で栽培面積は県内１位、またシャインマスカットやピオーネなどのぶどうの栽培も盛んで、ぶどうの生産量は県内１位である。さらに「市の花」マーガレットは500万本も出荷される日本有数の産地で、茶も県生産の約９割を占める。また、伝統的野菜である三豊なすやブロッコリー、キャベツなどの野菜やいりこなどの海産物もある自然に恵まれた農水産物の豊かなまちである。

2 地域のあしもとにあるものを再発見

このように三豊市は、地域資源の多い地域ではあるものの、農水産物のほとんどがそのまま近隣の消費地に出荷されるため、地域ならではの特産品づくりが進んでなかった。そうした中、平成28年２月に三豊市担い手育成総合支援協議会にて、高知県四万十川中流域の地域資源を活用し地元発着型の産業づくりに取り組む株式会社四万十ドラマを視察したことがこれからの展開の１つのきっかけとなった。

茶やクリなどから実際に独自商品を数多く開発している四万十ドラマの代表取締役である畦地履正氏の「自分たちの地域を自分達でどうにかしたい」というその言葉に影響を受け、地域の先行きを不安に感じていた農業者に自分達がどうにかしなければという思いが生まれた。そして、平成29年３月に地元有志９人が自主的に三豊あしもと塾という事業を開始し、地域で勉強会が行われた。

また同年、第６回全国地域商社協議会が三豊市で開催された。全国の地方創生に取り組むトップランナーが集う中、四万十ドラマの畦地氏も講演された。そうした経緯などから、平成30年７月より総務省の地域力創造アドバイザーとして畦地氏を市に招き、農産物を地域産品づくりにつなげる「地域農産物付加価値づくりモデル事業」を開始した。募集で集まった生産者17人と共に生産現場へ行き、ワークショップでは地域のあしもとにある魅力を掘り起こし、意見交換を行った。みかん栽培に励む浅野農園や、まるく農園、ぶどう農家の白井の実ファーム、トマトなどを栽培する風の谷ファームや荘内半島オリーブ農園などの生産者が集まり、産地の担い手として商品開発の試作に取り組んだ。

3 地域の特産品づくりに向けて

(1)「みとよのみ」誕生

令和元年度からふるさと財団の地域再生マネージャー事業を活用し、本格的に「地域農産物付加価値づくり事業」に取り組んだ。同年９月に農産物の価値がしっかりと伝わるデザインの開発やブランディングを行い、それらをこれから三豊という地域の実にしていこうという「みとよのみ」のコンセプトが誕生した。この「みとよのみ」という言葉には、三豊の農産物が豊かに「み」のる（実る）という意味や三豊の自然のめぐ「み」（恵み）という意味が込められている。

(2) 商品開発に向けた取組

令和元年度は、曽保みかんのジュースや香川県オリジナル品種のさぬきゴールドというキウイフルーツを使ったドライフルーツ、三豊産のイタリアントマトの

トマトケチャップ、天日干しはぜかけ米、リゾット米などが商品開発された。さらに令和２年度には、乳製品や卵アレルギーの子どもも安心して食べられる地元農産物を活用した生キャラメルや、三豊産トマトや野菜と鶏ガラをベースとしたパエリアスープと専用米のパエリアセット、スーパーフードとして注目されているモリンガなどの３商品が商品開発された。積極的に商品開発に取り組む若手生産者が増え、「みとよのみ」の推進体制も徐々に整ってきた。


みとよのみで開発されたキウイのドライフルーツ（まるく農園）


みとよのみで開発された曽保みかんジュース(浅野農園)


みとよのみプロジェクトメンバー


栗林庵でのみとよのみフェアの様子

（3）販路の開拓に向けた取組

販路開拓に向けて、あしもと逸品会議という首都圏の商談会に９人が参加し商品のPRを行った。また令和元年11月に県アンテナショップ「かがわ物産館栗林庵」にてフェアを開催、翌年１月には高知県の商業施設の催事に参加するなど販売促進に取り組んだ。令和２年度においても商談会に積極的に参加し地域外に向けてPRした。また、「みとよのみ」webサイトやカタログでも情報発信することで地元のメディアにも取り上げられるようになり、本市農産物のイメージアップにつながっている。

4　地域と生産者が地域ぐるみで連携

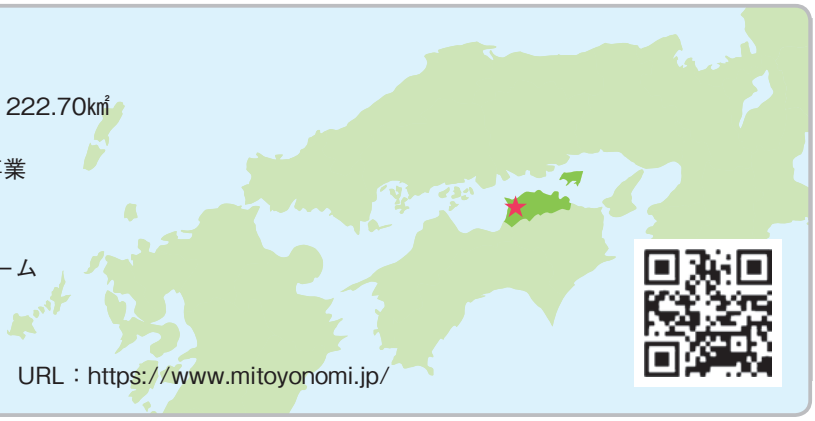
「みとよのみ」の各商品を取り扱う店舗は、父母ケ浜にある観光客向けのセレクトショップ百歳書店など県内外10店舗以上に拡大し、売上も順調に推移している。令和３年５月には香川の食と暮らしを発信する雑誌「IKUNUS」と連携したフェアが開催されるなど、活動が少しずつ広がってきており、令和３年度中国四国農政局「ディスカバー農山漁村の宝」にも選定された。さらに令和３年度かがわ県産品コンクールにて、「みとよのみ」で商品開発されたプレミアム生キャラメルが菓子スイーツ部門で優秀賞を受賞するなど評価は確実に高まっている。

5　今後の課題と展望

これまでの取組の結果、一部の商品を、関東にあるセレクトショップでも取り扱っていただけるまでになったが、新しい取組である「みとよのみ」は地元での認知度向上が課題となっている。今後はさらに「みとよのみ」を知っていただけるよう、地域内外で取組を進め、地域ブランドとして裾野を広げていけるように強化していきたい。

自治体基礎データ　**香川県三豊市**

- 人口（R3.4.1時点）：61,269人　● 面積：222.70㎢
- 事業名：「みとよのみ」プロジェクト
  三豊市地域農産物付加価値づくり事業
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：三豊市
- 連携団体等：「みとよのみ」プロジェクトチーム



連絡先　農政部農林水産課
TEL：0875-73-3040　FAX：0875-73-3047　URL：https://www.mitoyonomi.jp/

事例紹介22 愛媛県八幡浜市

❹移住・定住 ❾地域雇用の確保

西宇和みかん支援隊による就農支援策と労働力確保

1 八幡浜市の概要

八幡浜市は、愛媛県西端にある佐田岬半島の基部に位置し、北は瀬戸内海、西は宇和海に面している。

本市を含む南予地方の、傾斜の急な段々畑で何世代も受け継がれる土地利用法は、「愛媛・南予の柑橘農業システム」として「日本農業遺産」認定を受けている。

2 全国有数の柑橘産地を守る

本市の柑橘生産量は柑橘王国愛媛県の中でも最大で、特に「日の丸」「真穴」「川上」「蜜る」といったブランドみかんは、東京の大田市場における温州みかんの価格を決めるプライスリーダーとして高い評価を得ている。

一方で、高齢化に伴う農業就業人口の減少は深刻で、産地を維持していくためには担い手の確保が必要である。

こうした中、平成26年３月に、新規就農者の確保・育成・定着支援と収穫期の労働力確保を目的に「西宇和みかん支援隊（以下「支援隊」という。）」を設立し、JA・県・関係市町が一体となって課題解決に取り組んでいる。

3 支援隊の主な取組

（1）産地PRと研修生の募集

首都圏などで開催される就農相談会に出展し、柑橘農家の魅力発信やJAにしうわの農業研修生の募集活動を実施している。

（2）就農に向けた農業研修の実施

研修希望者は、１週間程度、各地区を回りながら農作業と農家生活を体験する。その後、就農する意思が固まれば、正式に研修生として１～２年程度の実践研修に入る。研修生は、就農予定地区の「担い手支援チーム」の各農家から技術指導を受けるほか、週１回のJA園地での合同研修や、農業簿記等の座学研修を受ける。

※担い手支援チーム：各地区の役員や生産者で構成され、市内には５地区のチームがある。



JAにしうわの研修生



担い手支援チーム

（3）農地・農機具・倉庫を仲介

地域の事情に精通した担い手支援チームの農家が、農地や農機具、倉庫などの情報を収集し、所有者と研修生との間を取り持ち、スムーズな就農につなげている。

（4）生活支援

資金面では、国の補助制度を積極的に活用するほか、市独自の支援として研修生には月６万円（市とJAから各３万円）、独立就農者には就農後２年間は年50万円（市とJAから各25万円）を支給し、生活支援を行っている。

（5）労働力確保

①みかんアルバイター事業

温州みかんの収穫期である11～12月は、市内農家が

最も人手を必要とする期間であるため、JAでは、無料職業紹介事業としてみかんの収穫アルバイターを全国から募集している。

また、平成27年には、閉校した小学校をアルバイター用の宿舎（みかんの里宿泊・合宿施設マンダリン）として整備し、最大88人が宿泊可能となっている。

なお、令和２～３年は、新型コロナウイルス感染症の影響により本事業及び施設使用を中止し、代わりに、各農家の広告掲載やPCR検査、宿舎修繕、ホテル等の借上費用に係る補助を実施している。

②お手伝いプロジェクト

兼業が制限されている方や学生を対象に、平成25年に「八幡浜お手伝いプロジェクト」を発足した。これは、参加者が収穫などを手伝い、その報酬として県内で使えるクーポン券を得る有償ボランティアとなっている。支援隊では、プロジェクト事務局と連携し、地元企業を中心に参加協力依頼を行い、援農者の確保に努めている。

③市職員の副業許可

令和３年度の収穫から、八幡浜市職員のみかん農家等への副業を可能とするため、新たに関係規則等を整備し、さらなる援農者の確保に努めている。

4 新規参入者の創出

JA・地元農家の技術支援及び行政の生活支援により、これまでに20人以上の研修生を受け入れ、就農・定着につなげている。新規就農者の経営農地の一部は、リタイアした農家の園地やJAの研修園である。こうした園地を引受け、農作業研修を通じて手入れを行った後、意欲のある新規就農者に引き継ぐことで農地の維持・再生を行っている。

（1）みかんアルバイター事業の効果

令和元年度は353人、令和２年度は443人の雇用があった。新型コロナウイルスにより大幅な減少が予想されたが、市・JAによるPCR検査の実施や宿泊場所の個室化といった感染防止対策を徹底した結果、例年以上の労働力を確保することができた。

（2）お手伝いプロジェクトの効果

令和元年度の参加総数は438人、令和２年度は788人と大幅に増加している。これは、新型コロナウイルスの影響で、県外参加者の確保が難しいと予想されたことで、県内在住者の援農意識が高まったためと思われる。

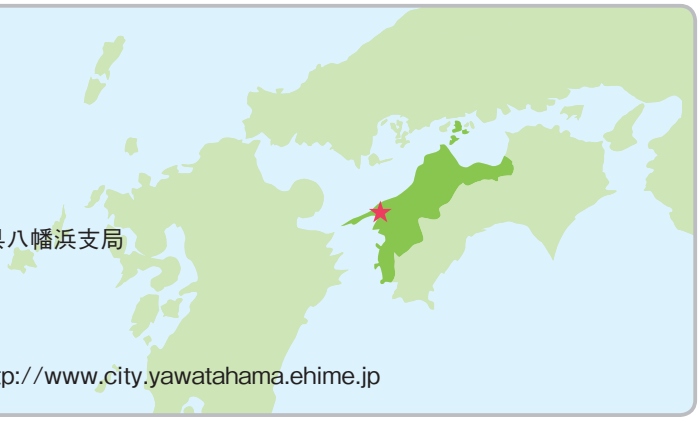
5 西宇和みかんの展望

八幡浜市では、現在６人が就農に向けて研修に励んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響で地方への移住が注目され、就農相談も例年以上に増えており、研修生・新規就農者のさらなる増加が期待される。Iターンや非農家出身者は、技術・知識の習得が難しい一方、営農意欲が強く、早期に経営が安定するケースが多い。他地域からの参入は地元農家への刺激になっており、新規参入者と既存農家が力を合わせていくことで、産地のさらなる発展が期待される。

今後も関係機関と連携をとりながら、新規就農者の確保・育成及び労働力確保に努め、全国有数の柑橘産地の維持と西宇和ブランドの発展を図りたい。

自治体基礎データ　愛媛県八幡浜市

- 人口（R3.4.1時点）：32,285人
- 面積：132.65㎢
- 事業名：西宇和みかん支援隊
- 事業開始年度：平成25年度（平成26年３月）
- 事業実施主体：JAにしうわ
- 連携団体等：八幡浜市、伊方町、西予市三瓶町、愛媛県八幡浜支局



連絡先 産業建設部農林課
TEL：0894-22-3117　FAX：0894-24-6180　URL：http://www.city.yawatahama.ehime.jp

事例紹介23 愛媛県上島町

❹移住・定住

離島の町における新規就農支援事業

～３段階のステップアップ方式～

1 上島町の概要

上島町は、愛媛県と広島県の間に点在する芸予諸島の中でも、愛媛県側で最も北東、瀬戸内海のほぼ中央に浮かぶ島々で構成されている。上島町の生名島と広島県尾道市因島との距離はわずか300mで、生活圏としては主に因島側に属している。

年間を通じて晴天が多く、降水量が少ない気候で、平均気温は15～16℃、年間降雨量1,000㎜前後で、冬期にもほとんど積雪はない。農業や漁業、造船業などが盛んで、近年はゲストハウスやカフェなども新たにオープンしている。レモン、芋菓子、タイ、のり、車エビなどが特産品である。

2 担い手の確保に向けて

上島町の人口は平成10年には9,175人、平成20年には7,809人になった。若者の都市への流出に伴い、生産年齢人口が1,336人（6.5％）減少し、老年人口が345人（9.4％）増加した結果、農業者の高齢化が進むとともに、将来の担い手の確保が難しくなっていった。次第に耕作放棄地も増え始め、農業の衰退が懸念されてきたころ、平成20年度より上島町独自の新規就農支援事業を開始した。



青いレモン＆海

3 新規就農支援事業について

上島町が取り組む新規就農支援事業は３段階のステップで提供している。

（1）ステップ１「ワーキングホリデー」

１週間のうち、１日を移動日、３日間は農家の手伝いを行い、残りの３日間は自由に島を体験するプログラム。町に申請後、農家のもとで農作業を行う。滞在中は、体験研修施設である「知新館」への宿泊を案内している。受け入れ農家は、NPO法人豊かな食の島岩城農村塾で、参加者には15,000円（5,000円×３日分）の研修費を支給する。実施後はアンケートに基づき、課題を発見し、よりよい事業となるよう努めている。

※緊急事態宣言が発令されている期間は受け入れを休止していた

（2）ステップ２「お試し就業研修事業」

ワーキングホリデーを実施した後、農業に取り組みたいという気持ちが強くなったら、お試し就業研修事業へステップアップ。１年の間で延べ20日間の研修を行うもので、ワーキングホリデー同様、町に申請後、農家のもとで農作業を行うプログラムである。

（3）ステップ３「インターン事業」

お試し就業研修事業を実施した後、上島町での営農を目指す決意ができたら、インターン事業へステップアップ。７年以上継続して上島町へ居住することが前提となるが、２年間は町から研修費として月10万円（夫婦の場合は月15万円）を支給し、一人一人の目指

す農業をサポートする。受け入れ農家は、NPO法人豊かな食の島岩城農村塾や認定農業者など。

ステップアップを行うことで、徐々に、島で暮らす感覚、農業の大変さや楽しさをつかむことができる。ステップ２のお試し就業研修事業までは、途中でリタイアしても資金返還の必要はないが、インターン事業になると、途中での離農は資金の返還が伴うため、本気で上島町の農業に取り組む覚悟が必要になる。

就農に係る相談（農地のあっせんや補助金関係など）は随時受け付けている。

4 利用者から定住者に

利用者数は、事業を開始した平成20年度が10人、最多は平成26年度の20人であり、令和２年度には10人が利用した。事業開始から合計で127人が事業に参加しており、現在定住している方は７人である。

本事業（ワーキングホリデーからインターン事業まで）を活用した後に定住し、新たな担い手となっている方は、本事業について「ワーキングホリデーは上島町に来るきっかけになりやすく、お試し就業研修事業は農家との交流が多くなるため、農業の良さや大変さについてリアルな声が聞ける。実際にここに住んだら、というイメージも湧きやすく、スムーズにインターン事業に進めた」「農業をやるために技術や経営を学びに参加した。実際にインターン事業を受けてみて、２年間の研修期間中に技術や経営面について学ぶことができるとともに、農地を探したり必要な農機具をそろえたりすることができ、非常に良かった」と語る。

本事業は新たな担い手を呼び込む施策として上島町に寄与しており、耕作放棄地の解消にもつながっている。また、現在定住している方は、新たな担い手として上島町の農業振興及び地域の発展に貢献している。



左：ミカン収穫
右：レモン収穫

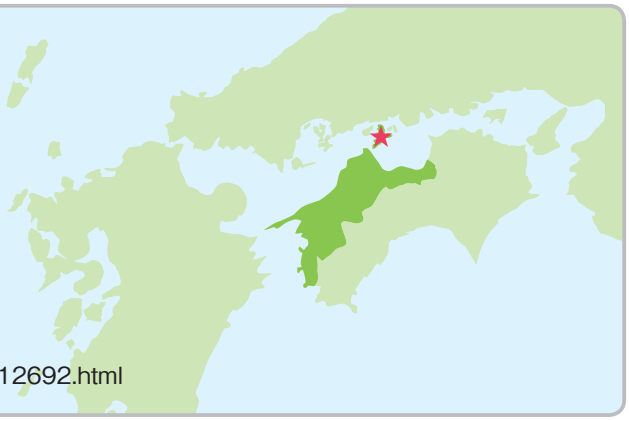
5 さらなる担い手の確保に向けて

上島町は、県内でも高齢化率が高い地域であり、高齢化による離農及び後継者不足が深刻化している。耕作放棄地も増えてきており、令和２年に実質化された人・農地プランでは、10年以内に離農予定の耕作地所有者が全体の83%、後継者のいない耕作地所有者は全体の65%にも上るということが示された。上記のような事業を展開してはいるが、担い手の確保に苦慮しているのが現状であり、課題である。

このような課題解決に向けて、引き続き、移住・定住の所管課などと連携し、農業者が上島町へ移住・新規就農しやすい環境整備について取り組んでいくとともに、新規就農支援事業の利用者がさらに増え、新規就農・定住につながるよう、さらなる担い手の確保に努めていきたい。

自治体基礎データ **愛媛県上島町**

- 人口（R3.4.1時点）：6,473人
- 面積：30.38㎢
- 事業名：新規就農支援事業
- 事業開始年度：平成20年度
- 事業実施主体：上島町
- 連携団体等：NPO法人豊かな食の島岩城農村塾、認定農業者、株式会社いわぎ物産センター、愛媛県今治支局地域農業育成室しまなみ農業指導班岩城駐在



連絡先 産業振興課
TEL：0897-75-2500　FAX：0897-75-2852
URL：https://www.town.kamijima.lg.jp/soshiki/sangyo-shinko/12692.html

事例紹介24 福岡県うきは市

❷教育 ❹移住・定住 ❻芸術・歴史・文化

つづら棚田オーナー制度で地域を守る

1 うきは市の概要

うきは市は、平成17年に旧浮羽町と旧吉井町が合併して誕生した、人口28,724人（令和３年４月１日現在）の市であり、南側を耳納連山、北側に筑後川を有し、福岡市から車で１時間の距離に位置する。平たん地では果樹栽培が盛んで、「道の駅うきは」には年間を通してさまざまな品種の果物がならぶ。市の面積の６割程度を占める山間部のうち新川（にいかわ）・田篭（たごもり）地区は棚田やかやぶき民家が多く現存し、伝統的建造物群保存地区に選定された地域である。

2 人口少子高齢化・休耕田化の進み

うきは市の新川地区にある葛籠（つづら）集落には農林水産省の日本棚田百選に選定されたつづら棚田がある。つづら棚田は面積６ha、300枚の田から成り棚田の石垣は山の石を使い、人の手で丁寧に積み上げられたもので400年以上前から現存していると言われている。

林業と稲作が主要産業で最盛期には50世帯であったが、減反政策や外国産材の流入に伴い、平成10年には10世帯にまで減少し、棚田維持のための担い手が減り棚田の休耕田化が進んだ。

日本の原風景そのものであるつづら棚田を保全し多くの人に知ってもらうため葛籠集落の住民や行政、農協などで組織した「つづら棚田保全協議会」を立ち上げ、平成10年から棚田オーナー制度に取り組み始めた。

3 棚田オーナー制度の広がり

つづら棚田オーナーに登録をすると１組あたり年間登録料37,000円を払い①田植祭、収穫祭の農作業体験（年間２回）②つづら棚田で取れた新米や山菜、フルーツが入ったふるさと直送便の宅配（年間４回）③ちまき作り、そうめん流し、餅つきなどのオーナー限定イベントへの参加権の特典が得られる。

農作業体験やオーナー限定イベントの後には、つづら棚田保全協議会の女性部による、地元の食材をいかしたふるさと自慢の昼食がふるまわれ、10年目を迎える頃には福岡市や久留米市など都市部から100組以上の登録者が集まるようになった。

また、平成23年からはつづら棚田保全協議会が集落内にある農家民宿つづら山荘も指定管理者として運営しており、棚田オーナー制度のみではない活動の広がりも見せている。

4 棚田オーナー制度と関係人口

令和３年度の棚田オーナーの登録数は73組であり、そのうち10年以上の継続者が33組と半数近くであり、長年継続し登録しているオーナーが多い。長年継続しているオーナーの中には、遠方居住や高齢のため農作業体験やオーナー限定イベントには参加しない人もいるが、ふるさと直送便を楽しみにしている人、棚田保全に役立ちたいと登録している人も多い。

棚田オーナー制度が14年目を迎えた平成24年７月14日、九州北部豪雨の被害が葛籠集落を襲い、棚田の一部は土石流に飲み込まれ田畑も家屋も甚大な被害を受けた。

災害後、米作りを継続するか苦悩していた集落の人のもとに、棚田オーナーからは「片付けなどの作業がありましたら声をかけてください」「いつの日かあの美しい棚田で田植え、稲刈りができるのを待っています」といった励ましの手紙や、棚田の復旧にいかしてほしいと募金が添えられたものもあった。田んぼに流


つづら棚田全景


ちまきづくり


棚田まなび隊


棚田オーナー収穫祭


棚田オーナー田植え


棚田オーナー収穫祭昼食

れ込んだ土砂のかき出しなど復旧作業にはボランティアが集まり、その中にはそれまで長年葛籠集落と交流のあった棚田オーナー登録者の姿が多くあり、都市との農山村交流という意味合いだけではない第２の故郷のような関係人口のきずなが生まれている。

5　今後の展望

秋には黄金色の稲穂と田んぼの縁を真っ赤に彩る彼岸花の美しい姿を見ようと３万人以上の観光客が訪れるつづら棚田は、うきは市の大きな観光資源でもある。

400年以上も前から受け継がれる文化的な景観をもつ棚田を次世代に継承していくためには、棚田の耕作の担い手を生み出すことが必要不可欠である。

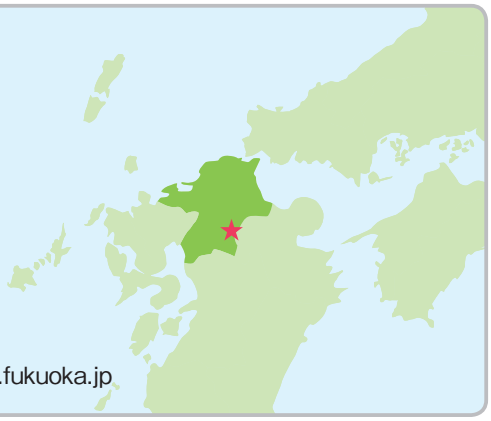
平成18年には、新川（にいかわ）・田篭（たごもり）地区の有志で「つづら棚田を守る会」が結成され、葛籠地区地権者の耕作が困難になった田んぼを代理耕作しており、現在ではつづら棚田の３割程度の耕作を担っている。

また、平成26年には新川地区の伝統的建造物群の調査研究を行っていた九州大学の研究室が主体となり、棚田での耕作を通して地域文化を学ぶ「棚田まなび隊」が結成され、学生だけでなく都市住民も含めてつづら棚田の耕作に関わる取組を展開している。

棚田オーナーをはじめとした葛籠集落以外の人々の関わりもつづら棚田を維持する大きな機動力となっている。

自治体基礎データ　**福岡県うきは市**

- 人口（R3.4.1時点）：28,724人　●面積：117.46㎢
- 事業名：棚田オーナー制度を主とした「つづら棚田」保全
- 事業開始年度：平成10年度
- 事業実施主体：つづら棚田保全協議会
- 連携団体等：つづら棚田を守る会、棚田まなび隊



連絡先　うきはブランド推進課
TEL：0943-76-9059　FAX：0943-77-5557　URL：http://www.city.ukiha.fukuoka.jp

事例紹介25 佐賀県伊万里市

⑥芸術・歴史・文化 ⑧企業 ⑩その他

地域のみんなで棚田を活用した“にぎわい”づくり

1 伊万里市の概要

伊万里市は、北部九州の西部に位置し、古くは「古伊万里」の積出港として栄え、近年では工業港として、世界各港との貿易を行っている。

また、温暖で豊かな自然環境の恩恵を受けた高品質な伊万里牛や伊万里梨などを生産している。

2 住み慣れた地域の棚田を守る！

伊万里市二里町中田区の一部である炭山地区は、市南西部、国見山系東部の標高250mに位置する中山間地域で、棚田による米作りを中心とした11戸が点在する小さな集落である。

炭山地区の農地は、人口流出や高齢化などに伴う担い手不足などにより、耕作放棄地が増加するなど、地域農業やコミュニティ機能の維持が課題となっていた。

このような中、地区内のほ場整備が終わっていない農地を、石積みを再利用した棚田として複数年で整備し、その整備完了後には、地区内の有志で自然環境や水資源の保全を目的に「すみやま棚田守る会」が平成14年に結成された。

すみやま棚田守る会では、結成後すぐに、交流人口の増加を図るため、棚田のあぜなどへ彼岸花を植栽して棚田景観のPRを行った。

また、平成17年からは地元小学生を対象に、田植えや稲刈りの農業体験を行っている。さらに、平成26年に完成した農業体験センターでは、そば打ち体験も行っている。

3 交流人口の拡大は、地元企業や近隣の大学との連携

炭山地区では、都市住民に直接耕作を体験してもらい棚田を保全していく棚田オーナー制度を実施し、オーナー会員や地元小学生に農業を体験してもらうことで交流人口の増加を図っている。

しかし、当地区は、高齢化の進行により共同活動への参加者が減少しており、棚田保全活動をすみやま棚田守る会だけで継続していくことは難しく、新たな取組を実施しようにも一人一人の負担が増すという課題があった。

そこで、当地区では佐賀県が実施する「棚田ボランティア制度」を活用することとした。これは、県内で棚田保全活動の支援を必要としている地域と、その支援を行いたい企業などとのマッチングを行う制度である。



炭山地区　朝焼けの棚田



田植え



地元ケーブルテレビと

平成29年からは、地元ケーブルテレビが軽微な草刈り作業に参加するとともに、共同で動画による棚田保全の取組に関する情報を発信している。

さらに、令和２年からは、地元ガス業者と田植えや稲刈りなどの作業や、景観保全のために市道やガードレールの清掃を実施している。

企業だけでなく近隣の大学とも連携しており、平成30年に地元ケーブルテレビと福岡女子大学と連携し、年間を通して研究事業を実施し、農業体験や棚田米の料理を振る舞う活動などが放映されている。

また、同年に九州大学と連携し、山麓からの流水を活用した小水力発電を実施し、その電力を活用して棚田にイルミネーションをともし、交流人口の増加を図っている。

4 “すみやま”のブランド化

地元のケーブルテレビやガス業者と連携することで担い手が確保でき、作業負担は軽減できている。加えて、動画の配信や自社イベントで棚田米を振る舞うなど、それぞれの得意分野をいかして炭山地区をPRすることで、交流人口の増加にもつながっている。

また、地元酒造との連携で、地域内における農業所得の向上を目的とした６次産業化に取り組んでおり、棚田で作づけされた酒米を原料とした純米酒「すみやま」を製造している。このお酒は、平成28～29年の２年連続でフランスの日本酒品評会で金賞を受賞し、集客を目的として地元限定での販売で平成30年は350万円を売り上げており、棚田米を原料とした日本酒「すみやま」のブランド化が果たせている。

なお、このお酒については、近年ふるさと納税の返礼品としても人気の商品であることから、国内外でのインターネット販売の増加も見据えた製造及び販売に取り組んでいく。

5 50年先も棚田地域として存続を目指す

棚田保全活動は、担い手不足という課題解決のため創意工夫しながら、着実に進んでいる。

すみやま棚田守る会の会員だけでなく、地元の企業や小学校など棚田保全活動に協力してもらっているが、活動中の表情を見ると、皆が楽しんで取り組んでいることがわかり、今後も連携して活動できると感じている。

しかし、担い手不足が解決したわけではないため、これからの５年間で担い手の世代交代を行いたい。あわせて、棚田保全活動の作業効率の向上や、耕作放棄地の減少を目指し、地元企業と連携した耕起や草刈りで景観も保ち、棚田周辺の環境整備として、地域への進入路の草刈りや支障木伐採を行う。

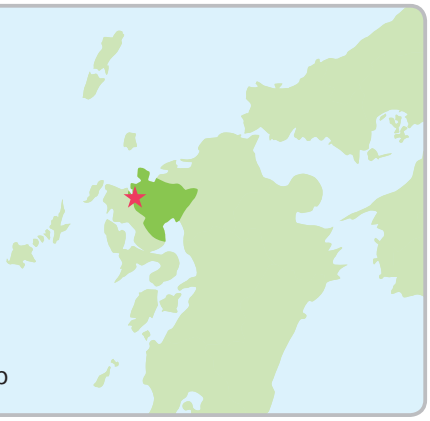
ほかにも、農閑期の田んぼで「棚田キャンプ」を検討しており、令和３年度に地元企業と連携してモニターキャンプを実施し、自然の中で学び、遊べる炭山地区を目指す。

これからもさまざまな企業と連携していくことで、炭山地区の関係者も強くつながっていき、地域の活性化にもつなげていく。

すみやまの棚田を守り、子、さらには孫の代に引継ぎ、多くの人から訪れたい場所として選ばれるよう、50年先も地域農業やコミュニティ機能を維持していくよう活動を継続していく。

自治体基礎データ　佐賀県伊万里市

- 人口（R3.4.1時点）：53,734人　●面積：255.25㎢
- 事業名：すみやま棚田守る会による棚田保全活動
- 事業開始年度：平成14年度
- 事業実施主体：すみやま棚田守る会
- 連携団体等：伊万里ケーブルテレビジョン株式会社、伊万里ガス株式会社、福岡女子大学、九州大学、佐賀県、伊万里市



連絡先 市民生活部まちづくり課
TEL：0955-23-2114　FAX：0955-22-9575　MAIL：machizukuri@city.imari.lg.jp

事例紹介26 佐賀県嬉野市

❷教育 ⑩その他

お茶を楽しむ新たなカタチ！ グリーンレタープロジェクト

1 嬉野市の概要

嬉野市は、ほぼ全域が周囲を緩やかな山に囲まれた盆地であり、美肌の湯で知られる嬉野温泉には全国から観光客が訪れている。旧長崎街道の面影を残す情緒あふれる町並みや「吉田焼」「うれしの茶」などの特産品がある。令和４年秋に開業する新幹線嬉野温泉駅は西九州地域の新しい玄関口として大きな期待が寄せられている。

2 若手茶農家の抱える危機感

およそ580年前にお茶の栽培が始まったとされる嬉野市は、市内各地に茶園が点在し、生産から加工・販売まで一貫して行う茶農家が多く、茶農家ごとに味の違いを楽しめるのは他の産地の中でも珍しい。また、全国茶品評会で５年連続最高賞を受賞するなど品質においても高い評価を受けている。

しかし、お茶の消費量は平成18年ごろをピークに伸び悩み、年々お茶の単価が右肩下がりになる中、後継者不足と高齢化から離農する茶農家も多く、耕作放棄された茶園は目に見えて増えつつある。こうした、現状に、嬉野市の若手茶農家たちは茶業の未来へ危機感を募らせていた。



若手茶農家16名集合写真

そんな中、令和２年度に未来に希望を持てるような取組を行いたいと若手茶農家有志16人が佐賀県の「地域づくりスタートアップ支援事業費補助金」を活用し、「グリーンレタープロジェクト」をスタートさせた。

3 新たな取組へ

(1) グリーンレタープロジェクトとは

お茶は冠婚葬祭・季節のご挨拶など、日本で“贈り物”の定番として親しまれてきた。しかし、文化風習の希薄化により、贈答用のお茶の需要が減ったことがお茶の消費量や単価が下落した大きな要因の一つである。

―“お茶を贈る”という文化を
何か新しい形で再び表現できないか―

若手茶農家のリーダー・三根孝之氏は、母親が行っていた「お茶のいれ方教室」の中で子どもが茶葉の袋に絵を描いて、両親に贈り、両親にお茶を飲んでもらうという一連の姿からヒントを得て「グリーンレタープロジェクト」を企画した。その名の通り、お茶を便りとして贈ろう（送ろう）という取組。嬉野を訪れた人が出会った「うれしの茶」を、さらにその人の大切な人にも贈ることで、より多くの人においしいお茶と笑顔の輪を広げてほしいというコンセプトで始まった。

(2)「うれしの茶」の魅力をいかす

お茶の入った個包装の中から、相手に送りたいお茶を選び、パッケージに入れて切手を貼り郵送する。茶葉が５gずつ入った個包装は全20種類あり、その内訳は16名の茶農家それぞれのこだわりのお茶16種類とメンバーのお茶が品目ごとにブレンドされた４種類。グ

リーンレターには、「うれしの茶」の特徴でもある茶農家ごとの味の違いを楽しんでほしいというおもいが込められている。


ミヤザキケンスケ氏と地域の子どもたち


お絵描きイベントの様子


お絵描きイベントで描かれた絵がラベルに

お茶に同封するポストカードは、佐賀県出身カメラマン・水田秀樹氏が撮影した各茶農家の茶園の写真が使用され、裏面には茶園の情報や生産者の顔写真と「ふるさと嬉野へのおもい」「加工で工夫していること」「これから挑戦したいこと」といった各茶農家の言葉がつづられている。お茶を作っている人の人柄や土地の雰囲気を手にした人が感じられる工夫がされている。

（3）地域とのつながり

佐賀県出身のアーティスト・ミヤザキケンスケさんの協力のもと開催したお絵描きイベントにて、子どもたちが描いたのびのびとした元気な絵が16名の茶農家の各パッケージとして使われている。

子どもたちの絵をパッケージに活用したのは、地域の子どもたちに地域の特産品である「うれしの茶」のことを“もっと身近に感じてほしい”“知ってほしい”というおもいからである。

4 届いたお茶とおもい

令和３年度より本格的にグリーンレターの販売を開始した。彼らの取組を後押ししてくれたのは、市内の旅館業者であった。訪れたお客様がお土産として手に取って購入できるように、大々的なコーナーを作り、特設イベントを行った。お茶にメッセージを添えて相手に送ることができるグリーンレターは、旅先での出来事や感じたことを大切な人に気軽に伝えることができ、観光客はもちろん地元の人が遠くに住む親類に向けて送るなど多様な使い方ができ好評であった。嬉野市と近隣の太良町の旅館２軒が協力し反響が良かったため短期的なイベント販売だけでなく、常時お土産として販売することとなった。

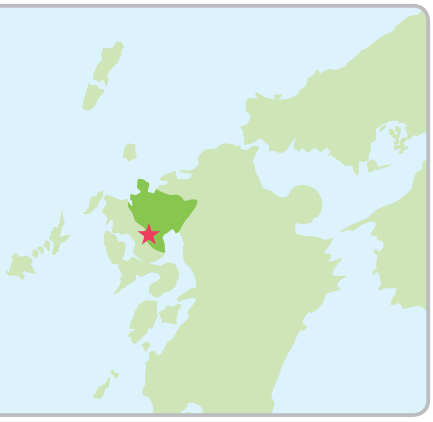
また、佐賀市内の県産品セレクトショップ「SAGAMADO」では10日間のポップアップで約20万円売り上げた。ここでは、「うれしの茶」を知らないという若い世代もグリーンレターに興味を持ち、購入につながった。

5 今後の展望

今後も、地域の子どもたちから定期的に絵を募集し、お茶のパッケージとして取り入れていきたいと考えている。また、嬉野市内の全旅館での販売を目指すほか、市内の焼き物などの特産品とコラボした商品づくりを行い、茶農家だけでなく、地域全体で作り上げていく取組となることを目指している。

自治体基礎データ **佐賀県嬉野市**

- 人口（R3.4.1時点）：25,492人　●面積：126.41㎢
- 事業名：グリーンレタープロジェクト
- 事業開始年度：令和２年度
- 事業実施主体：ちゃよりプロジェクト実行委員会
- 連携団体等：佐賀県、嬉野茶業青年会、嬉野市内旅館、嬉野市内飲食店、嬉野市



連絡先 企画政策課
TEL：0954-66-9117　FAX：0954-66-3119

事例紹介27 長崎県大村市

❶福祉 ⑩その他

農福連携モデルの構築に挑む若手農業者たちの足跡

1 大村市の概要

大村市は、長崎県の中央部に位置し、東は1,000m級の山々が連なる多良山系、西は波静かな大村湾に囲まれている。その多良山系を水源とし、大村湾に流入している河川の流域には、なだらかな扇状地と平野部が広がり、この地域特性をいかし、扇状地地帯では果樹栽培、平野部では野菜の施設や露地での栽培が盛んに行われている。

2 地元の名産を守るために

大村市で古くから親しまれてきた名産の１つに「塩ゆで落花生（通称ゆでピー）」がある。お酒のおつまみからこどものおやつまで、老若男女問わず食べられ続けてきた大村のソウルフードだ。しかし、ゆでピーの原料となる落花生のうち大村産の占める割合は１割に満たない状況であった。

この現状を打開すべく、生産者やJA、加工販売店、関係機関が集まり、ゆでピーの原料を100％大村産にすることを目標とした「おおむらゆでピープロジェクト」が始動した。大村市青年農業者会はこのプロジェクトに参加し、落花生の栽培技術向上のため、先進地への視察やほ場での試行錯誤を重ね、収穫量の向上や収益性が確保できることを実証した。



塩ゆで落花生（ゆでピー）



脱きょう作業風景

大村市青年農業者会はこの成果の周知活動にも力を入れた結果、大村市内の落花生生産者数は増加傾向にあり、本市唯一の落花生生産者組織である落花生研究会の会員は平成30年の19人から令和２年には30人にまで増加した。大村市青年農業者会はさらに生産量を増やすべく規模拡大に向けた検討を開始した。

3 規模拡大を阻む障壁への挑戦

落花生の栽培に要する作業時間のうち、収穫作業と選別作業が約７割を占めている。収穫作業は株を畑から引き抜き、株に付いた落花生の実を１つずつ外す。選別作業では、落花生の実を１さや１さや、その出来栄えごとにA、B、C級品の３段階に選り分けていく。落花生の収穫期間はおよそ１カ月程度であることから、これらの作業が短い期間に集中することになる。したがって、落花生の規模拡大を図るためには労働力の確保が必要不可欠であった。

この課題に対して、１人の会員から障がい者就労施設（以下「施設」という。）に作業委託できないかとの提案があり、令和元年度に試験的に作業委託を行うこととした。委託する作業内容については収穫作業のうち実を外す脱きょう作業である。

4 見えてきた農福連携の可能性

大村市青年農業者会としての初めての農福連携の取組となった脱きょう作業の委託であったが、障がい者の作業スピードと正確性は大村市青年農業者会員と比較して見劣りしないものであり、当初４週間にわたって実施する予定であった収穫作業は半分の２週間で終えることができた。その作業精度の高さから、令和２年度には畑での収穫作業から脱きょう作業までを一貫

して委託を行い、さらに令和３年度は、は種作業の委託を行うなどその範囲は広がりを見せている。

また、この農福連携の取組は作業効率の向上だけに留まらず、新たな販路の開拓という効果も見られた。令和２年度には大村市青年農業者会が栽培したサツマイモを施設が買上げ、そのサツマイモを使用した加工品を商品化し、同年に開催された農福連携イベントで販売された。

そして、令和３年度は落花生のB級品を買上げ、落花生を使用した加工品の開発が進められている。先述の通り、落花生の選別作業では、殻の状態がキレイなA級品、殻の状態は悪いが中身はA級品と比べて遜色がないB級品、未成熟であったり虫に食べられたりなど可食部がないC級品、というような具合で選別が行われる。このうち、A級品は殻付きの状態で出荷が可能だが、B級品・C級品は出荷を行うことができない。C級品は可食部がないため出荷ができないことはやむをえないが、B級品については、中身は食べられるにもかかわらず出荷ができない現状であった。

落花生のB級品を活用した加工品の開発はまだ始まったばかりではあるが、商品化が実現されれば、取扱いに困っていたB級品の新たな販路となり、農業所得の向上が期待できる。

5 農福連携モデルの構築を目指して

３年間の取組を通じて、これまで述べた作業効率や農業所得の向上、他にも雇用機会の創出など農福連携のさまざまな可能性が見えた一方で、農福連携を推進していくための課題も見えてきた。

一つ目は作業環境の配慮である。農作業は基本的に屋外での作業が主であるため、季節によっては、身体的な負担が大きくなってしまう。他にもほ場の近くにトイレがないケースもしばしばあるため、作業委託を行う際には作業環境について十分に検討を行う必要がある。

二つ目は、高度な判断を要する作業が難しいという点である。令和３年度に委託を行ったは種作業では、種子を埋める深さや向きなどを判断する必要があり、少し難しい内容であったと施設の職員から意見があった。

これらの課題解決に向けて、大村市青年農業者会では施設利用者が可能な作業の調査を令和３年度から開始した。

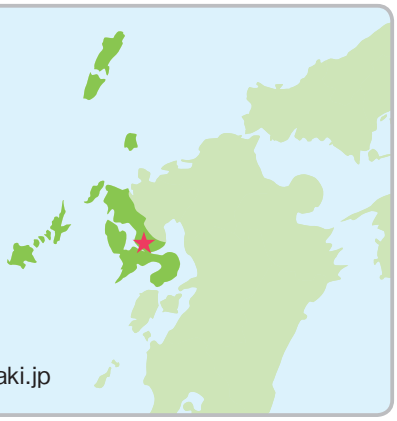
課題の中で「高度な判断を要する作業が難しい」というものを示したが、「高度」の程度をめぐって、農業者と障がい者との間でズレが生じやすい。農業者が「ここまではできるだろう」と考える作業が、障がい者にとっては難しい作業であることがある。

このズレの解消に向けて施設の職員を大村市青年農業者会員のほ場に招き、実際に農作業を体験してもらう取組から始めた。施設の職員が農作業の内容を把握することで、その作業に適した人の見当をつけることができるのだという。令和３年度は、いちご、きゅうりの２品目で農作業体験を実施、延べ９施設が参加した。

今後は、農作業体験を踏まえて、施設職員と協議しながら障がい者ができる作業を抽出し、実際にその作業の委託を行う予定としている。ゆくゆくは、大村市の農業に合った農福連携モデルを構築し、地域農業者への波及を目指す。

自治体基礎データ **長崎県大村市**

- 人口（R3.4.1時点）：95,492人
- 面積：126.73㎢
- 事業名：おおむらゆでピープロジェクト
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：大村市青年農業者会
- 連携団体等：長崎県県央振興局、大村市、大村市障がい者施設ネットワーク協議会



連絡先 産業振興部 農林水産振興課 農業経営室
TEL：0957-53-4111　FAX：0957-54-9567　URL：https://www.city.omura.nagasaki.jp

事例紹介28 宮崎県新富町

❺テクノロジー

産学官連携によるスマート農業の推進と企業の農業参入促進

1 新富町の概要

新富町は、人口約１万6,000人で宮崎県の海岸部ほぼ中央に位置する。太平洋に面した温暖な気候のもと、平野部は施設園芸が、台地には酪農や畜産がそれぞれ盛んな農業のまちである。ピーマンやきゅうりなどの施設園芸が昭和40年代以降主力作物として栽培され、近年では希少性の高い国産ライチの特産化で全国的な知名度を高めている。

2 財団設立と産学官連携のスタート

新富町は、旧観光協会を法人化し、平成29年４月に「一般財団法人こゆ地域づくり推進機構（通称：こゆ財団）」を設立した。その事業はふるさと納税事務を町から受託するとともに、国の地方創生推進交付金などを活用し、町の産業活性化のため、意欲のある事業者や起業家の学習会や講座などを企画してきた。また、事業者のみならず、大学や高等専門学校などの教育機関とも連携を進め、産学官連携の環境を創出した。

その一環として、農業分野では町内の若手農家と「もうかる農業塾」を企画。「楽しく稼げ、百年先も続く持続可能な農業を実現する」を合言葉として、積極的に町ぐるみでの新しい農業の取組を模索してきた。



農業ロボット

3 スマート農業推進協会とAGRIST株式会社の設立

先述のような産学官の取組が発展し、令和元年からはこゆ財団を事務局とした、「スマート農業推進協会」が設立された。その活動の中から以下のような取組が生まれる。

（1）農業参入企業の出会いの場の創出

スマート農業推進協会では、先進的な取組を進める事業者の講演のほか、会員がゲストとなって、ほかの企業や生産者らとパネルディスカッションする「スマート農業サミット」を開催。全国にスマート農業によるビジネス拡大の可能性を発信・拡散し、異業種の、特にベンチャー企業同士の「出会い」の場を担っている。

（2）自動収穫ロボットの実証実験スタート

町内若手農家の議論の中から、作物収穫のための人手が足りないという課題を、ロボットの手を借りることができないかという発想のもと、県内の技術者を養成している都城工業高等専門学校や福岡県の北九州工業専門学校と連携し、農業分野におけるＩＴテクノロジーの導入を模索する基盤ができた。

この取り組みを具体化するため、ベンチャー企業「AGRIST（アグリスト）株式会社」が誕生。ピーマンの収穫をサポートするロボットの開発を進めている。

（3）ドローンで土壌分析

会員企業の一つであるセキド宮崎中央株式会社は、建築や測量の現場にドローンによる空撮技術を導入



スマート農業サミット

し、業務効率の向上や労働環境の改善に取り組んでいる。今後は畑作物や穀物類のデータを反映していくことで、その土地にあう作物の選定や作業の効率化を進めていくことが期待される。

4 連携協定や農業公社の設立

(1) 町と企業の連携協定

スマート農業推進協会での情報発信と、会員企業の出会いから、農業への企業参入のチャレンジフィールドとして町に来られる企業が現れてきている。

令和２～３年度の１年半の間に、農業参入分野で町と連携協定を締結した企業は、ENEOSホールディングス株式会社、三洋化成株式会社、小川香料株式会社の３社にのぼり、現在も相談いただいている企業は多い。

(2) 農業公社の設立

一方、町は地域活性化の集客拠点として、サッカースタジアムやフットボールセンターなどを整備しており、その北部に農業研修ほ場や農畜産物直売施設を設置し、上記のような連携の取組を実践できる場を創出しようとしている。

そのため、令和３年４月には、町と児湯農業協同組合が出資して、新富町農業公社（一般社団法人ニューアグリベース）を設立して運営体制を整えた。連携協定で協業を予定している企業等とともに、令和４年度から２つの実験的な農業の取組を進めることが決定しており、ここでの実験から町全域、そして全国に発展することが望まれる。

5 農業の担い手の多様化へ

本町においても少子高齢化による産業の担い手不足及び人手不足は深刻であり、新規就農、事業承継、ほ場の集積と大規模化などは、喫緊の課題である。

それら課題を克服するため、町は大規模なほ場整備事業を同時に進めており、事業完了後の担い手として、先の取組が効果的に発展することを期待している。

自治体基礎データ **宮崎県新富町**

- 人口（R3.4.1時点）：16,406人　● 面積：61.53㎢
- 事業名：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構によるスマート農業の取組み
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：一般財団法人こゆ地域づくり推進機構
- 連携団体等：新富町



連絡先 総合政策課
TEL：0983-33-6012　FAX：0983-33-4862

事例紹介29 鹿児島県南九州市

❸観光・サービス業 ⑩その他

農業×観光×空き家

～地域課題解決と新たな旅「畑旅」の創出～

1 南九州市の概要

薩摩半島の南部に位置している。気候は夏季の台風を除けば温暖で安定した降水量に恵まれている。市の基幹産業は農業で、「茶」「さつまいも」「大根」などの作物が生産され、中でも茶は栽培面積・生産量ともに日本一の産地である。平成19年12月１日に、旧揖宿郡頴娃(えい)町、旧川辺郡知覧町及び川辺町が合併し誕生した。人口は33,579人、世帯数は16,570世帯である（令和３年９月末現在）。

2 地域課題と産業を観光に

NPO法人頴娃おこそ会は、私たちの故郷であるここ頴娃町をいつまでも住みたいと思える魅力あるまちとすることを目指し、活動している団体である。平成22年より、釜蓋神社や番所鼻公園、大野岳を起点とした観光まちおこし活動に力を入れている。単に人を呼び込むだけの観光地ではなく、「住んで良し・訪れて良し」の観光地域づくりに取り組んでいる。

昨今は地域課題である空き家の再生にも力を入れている。また、農業観光プロジェクトでは、主要産業である農業を観光プログラム化し、「畑旅(はたたび)」とネーミングし展開している。地域に根差した、地域のDNAを体感できるプログラムやその拠点こそが持続可能な観光地域づくりに必要だと考え、活動を始めた。

3 農業と空き家は新たな旅の目的に

「畑旅」では、農風景をいかし、のこしていきたいというおもいで農家が畑をアテンドしている。農家は、「畑を耕す以外の農業」の必要性を感じており、農家と共同で体験ツアーの開催や、農産物を活用した特産品開発に取り組んでいる。

「畑を耕す以外の農業」とは、作物を栽培・販売するだけではなく、自ら畑や作物を案内し、自身のファンを獲得する活動を指す。栽培現場を実際に見た観光客は、農家の思いに共鳴し、作物や加工品を積極的に購入する。イベント仕立てにはせず、あくまでも「いつもの農業現場」に観光客がおじゃまするというスタンスで行っているのは継続実施するためである。従来の、観光スポットを駆け足で巡る旅行ではなく、暮らすようにじっくりと過ごし、観光地以外のスポットを地元の人と交流を交えながら旅をしたいと考える観光客が増えてきており、その需要にこたえるため、空き家だった古民家を改装し、１日１組限定の貸切り宿の経営を始めた。宿は素泊まりで、食事や観光は町内の他の事業者のところを案内している。１泊２日という短い期間に町内を巡り、様々な住民と交流してもらうことで地域への愛着が増し、リピーター客が増えてきている。

また、比較的安価に滞在できる拠点ができたため、移住希望者が宿に滞在しながら地域行事に参加したり、住民と親睦を深めたりすることができるようになり、実際に移住する人も出てきた。畑旅や宿が観光客や移住希望者、住民をつなげる場となった。

4 農業×観光の連携でうまれた成果

農業観光プロジェクトのリーダーは移住者である。平成27年に移住し、以降、NPOの会員をはじめ、他の地域組織のメンバーや、行政と連携しながら活動を続けている。

これまで、観光に関心のなかった農業者も、人が来ることでモノが売れ、本業である農業収入が上がるということを体感し、地域にとって観光は必要な産業だという認識に変わってきた。農業閑散期には、観光客

の案内なども担い、農家と観光業者の連携が強化されてきた。

農業観光プロジェクトと農家の連携による具体的な活動内容は、農産物を活用した新たな特産品の開発・販売である。青果も含め、新たな販路開拓に取り組んでいる。また茶畑ピクニックや、旬の作物の収穫体験、冬の頴娃の風物詩「大根やぐら」の見学など年間通して「畑旅」を実施している。開発した特産品の販売額は、平成27年は0円であったが、令和元年には96万円となり、畑旅の参加者数は平成27年は100人程度であったが、令和元年には480人と着実に売上げや参加者数を増やしてきている。


大野岳と茶畑の写真


大根やぐら


茶や、


農家と共同で開発した商品一例


畑旅とうもろこし収穫体験


暮らしの宿「福のや、」内観

5 新たな農業観光の拠点の創出

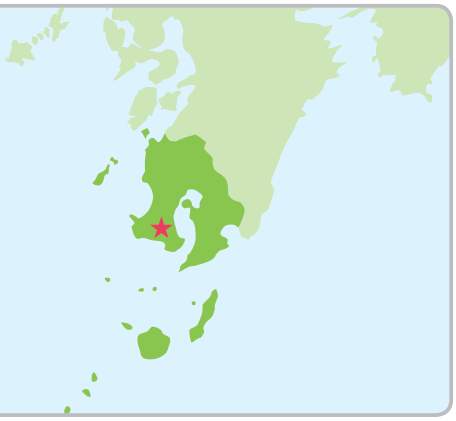
現在の取組は継続して行い、新たに茶畑の中の空き家を再生した物件の活用に本格的に着手する。茶畑に周囲を囲まれていることから「茶や、」という名称となった。頴娃の基幹産業である農業発展のため、農産加工品の試作・製造・販売を行うほか、これまで個人客への情報発信や受入れが万全でなかったためグリーンツーズムのワンストップ窓口機能も担えるよう取り組む。あわせて、簡易宿泊許可を取得し、農家民宿としても稼働を始める。

現段階では、まだまだ関わる人材が少なく、地域全体にまで影響を波及できていない。今後さらに観光と連携することに価値を見いだす農家を増やし、また既存の観光施設などが主要産業である農業との連携に必要性を感じ相互に協力する体制を築くため、人材育成にも着手する。

令和3年9月～11月には「持続可能な農家民宿開業セミナー」を開催するなど、今後も「住んで良し・訪れて良し」の観光地域づくりの発展のため活動を続けていく。

自治体基礎データ **鹿児島県南九州市**

- 人口（R3.4.1時点）：33,811人
- 面積：357.8㎢
- 事業開始年度：平成27年
- 事業実施主体：NPO法人 頴娃おこそ会（農業観光プロジェクト）
- 連携団体等：南九州市、かごしまグリーンツーリズム協議会



連絡先 まちづくり推進課共生・協働推進係
TEL：0993-83-2511　FAX：0993-83-1718

事例紹介30 沖縄県宮古島市

❷教育 ❸観光・サービス業

「おかえり～」宮古島で見つけるたいせつな物

1 宮古島市の概要

宮古島は沖縄本島から南西約300kmに位置する三角形の島で、総面積204㎢である。

島全体がおおむね平たんで広大なさとうきび畑が広がり、日本百景でも知られる東平安名崎（ひがしへんなざき）をはじめ、吉野海岸、砂山ビーチ、前浜といった有数の海岸線と白い砂浜、サンゴ礁の海中景観など豊かな自然に恵まれている。気候は高温多湿な亜熱帯海洋性気候に属し、年間を通して平均気温が23℃と過ごしやすい。農業・観光業が主産業で観光地としての知名度もあがり観光客は増加傾向にある。

2 第二のふるさとに

基幹産業である農水産業の衰退、少子高齢化の急激な進行、後継者不足、若者の都市部への流出による地域活力の低下に危機感を持ち、農業と観光の観点から「農家民泊」で地域活性化を図る。

（1）農家民泊とは

農家民泊は、利用者が受入れ農家の「家族」になり、農業体験、郷土料理体験、農村・海岸散策、観光地めぐりなど、島の生活・異文化を通して、宮古島でのゆったりとした時間を体感できるもので、主に修学旅行などの受入れ先として提供している。

受入れ農家においても、楽しみに子ども達を迎え入れており、家族のように接している。宮古島が新たな「おじいちゃん・おばあちゃん家」として、「また帰って来たい」と思える第二のふるさととして、子ども達の心に残したいと思っている。

（2）開始の経緯

平成16年にふるさとづくり支援事業（城辺町主催）を活用し、農家民泊の基礎から先進地視察などを行い、新たな農村地区活性化、農家民泊の可能性を見いだした。

平成18年11月に大阪府の高校を受入れ、農家民泊を本格的にスタートする。

平成19年度は２校400人、平成20年度は11校3,000人と年々受入する学校数が増え、平成23年には35校8,500人、泊数にして17,000泊の受入れを実施。

急速に増加する利用者の受入れを円滑に行うため、平成20年に合同会社を設立し、スタッフを雇用することで事務局体制の強化を図った。

受入れ民家が宮古島全域に拡大した事から、平成26年に現在の「合同会社宮古島さるかの里」を設立した。

3 すべての子ども達を宮古島へ

安心・安全な受入れをテーマに体制の強化を図っている。

食事に関しては、アレルギー対策に取り組みつつ、料理講習会を開き、地産地消にこだわったメニュー開発を行い、レパートリーを増やすことで長期滞在にも対応している。



さとうきび収穫体験



農業（牛）体験



地域散策

また、平成29年には民家２棟をバリアフリーに改装し、身体的に障がいのある生徒にも対応している。また、地元の施設と連携し介護実践研修会を定期的に開催している。

そのほか、受入れ前後には、各支部（８支部）での勉強会などを開催し、受入れ時の問題や課題点などの解決に取り組み、農家の意識統一も図っている。

4 「ありがとう」の一言

受入れ校の約60％がリピーター校で、中には15年連続の学校もある。

受入れ農家の心は「家族愛」で、人情ある宮古島だから成り立つ、貴重な人的財産である。都会暮らしの子ども達が宮古島の生活を体験することは、未知の分野を見聞する事で、自分自身を見つめ直す機会にもなっている。

また、何より農家側においても子ども達から活力をもらい、充実感や達成感があり社会参画の少ない高齢者のやる気や、生きがいにもつながっている。地域散策の際には、自然と人が集まり、自慢気な顔をして方言混じりで地域について語る。方言についていけない子ども達とのほほえましいやり取りがある。また農村地域は夜９時を過ぎると明かりが少なくなるのが日常だが、子ども達がいるときは、部屋に明かりがつき地域全体も明るく感じる。

さらに、農家収入の向上など経済効果も大きく、雇用の創出など農村部の活性化にもつながっている。

子ども達が再訪する「里帰り」も年々増加傾向にあり、中には家族ぐるみで親戚のような付き合いしている農家もいる。



お父さんありがとう

子ども達からの「ありがとう」の言葉に、地域は元気をもらい、達成感を得ている。

5 宮古島ファン拡大へ

来島者の組織化やワーケーションに取り組み、宮古島ファンのさらなる拡大を目指している。

また、公立校の修学旅行時期は年間の後半に偏っていて、農家のはん忙期と重なるため、受入れ体制の強化に努めつつ、夏場の閑散期に市立校や一般客に向けて情報を発信していく。

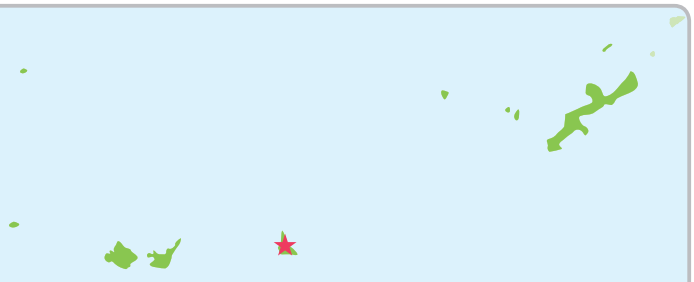
6 さいごに

いつでも帰れる場所づくり、心の拠り所となる島づくりを目指す。

はじめて来たのにほっとする…
はじめて来たのになつかしい…
なんにもなくて・なんでもある…
迎えてくれる笑顔がある…
宮古島は第二のふるさと…
んみゃ～ち　そして「おかえり～」

自治体基礎データ **沖縄県宮古島市**

- 人口（R3.4.1時点）：54,841人
- 面積：204.00㎢
- 事業名：農家民泊（修学旅行の受入）
- 事業開始年度：平成18年度
- 事業実施主体：合同会社 宮古島さるかの里



連絡先 観光商工課（事務局）
TEL：0980-73-2690　FAX：0980-73-2692

地域づくり（別冊）　令和３年度 地域活性化事例集

農業と他分野との融合により
地域の未来を創造する

令和４年２月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6135　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社


宝くじ桜


一輪車


ドリームジャンボ絵本

宝くじは、

図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちでみなさまの豊かな暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


遊具



移動採血車


青色回転灯パトロール車



下水道啓発パンフレット


自然公園案内映像展示設備

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

令和3年度　地域活性化事例集「農業と他分野との融合により地域の未来を創造する」資料編・一覧表

取組の項目…①＝福祉、②＝教育、③＝観光・サービス業、④＝移住・定住、⑤＝テクノロジー、⑥＝芸術・歴史・文化、⑦＝環境・エネルギー、⑧＝企業、 ⑨＝地域雇用の確保、 ⑩＝その他

◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査（令和3年8～12月頃実施）の結果を基に、当該自治体の確認作業などを経てまとめたものです。

◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は（一財）地域活性化センター（03-5202-6136）へ、取組の詳細に関する質問は各自治体の連絡先にお問い合わせください。

	都道府県名	自治体名	人口（人） 令和3年4月1日現在	取組の項目　（分類の詳細は上記参照）										事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先（電話番号）
				①福	②教	③観	④移	⑤テ	⑥芸	⑦環	⑧企	⑨雇	⑩他				
1	北海道	石狩市	58,218				○							いしかりアグリ・マッチング創出実証事業	石狩市の地域農業の担い手確保を目的に、都市部人材の方が抱く興味の濃淡（ライト・ミドル・コアの3段階）に応じて入口をつくり、提供することで農業との関係性を築く。 コアな関係「いしかりアグリケーション」は、アグリ（農作業）とバケーション（休暇）とを掛け合わせた造語で、石狩市内に10日間以上滞在し、週に4～5日間農作業に従事するとともに、残りの時間を農村休暇に充てたり、テレワークを行うなど、リアルな農村での生活を体感できるプログラムとなっている。	企画経済部農政課	0133－66－3345
2	北海道	月形町	3,024	○										農福連携　サトニクラス酵房	月形町にある「サトニクラス酵房」は、NPO法人サトニクラスが運営する就労継続支援A型事業所である。 町内の社会福祉法人の理事経験がある農業者が、障がい者や生活困窮者の支援を目的として設立。 知的・精神・身体障がいを持つ利用者が、野菜生産から漬物製造・販売までを一貫して行うことで、通年作業を安定的に創出している。 乾燥野菜の開発、農業者が必要とする労働力の調査、障害福祉の知見を有する農作業指導者の育成など、農福連携の取組をより拡大する努力を継続している。	農林建設課	0126-53-2322
3	北海道	北広島市	57,977	○										農福連携　合同会社竹内農園	北広島市にある合同会社竹内農園は、市内の就労継続支援B型事業所など2か所から、精神・知的障がいを持つ利用者を中心に施設外就労として受け入れ、野菜生産を行う。 平成26年の取組開始以来、多品目の野菜（農地約4haでコマツナ、中玉トマト、スイートコーン等の野菜15種類）を順次栽培しており、大がかりな機械化をせず、手作業を中心とした作業を創出している。 障がい者は、定植や収穫などの畑作業を行うほか、収穫物の袋詰め作業の95%程度を担っている。	経済部 農政課 保健福祉部　福祉課	011-372-3311(内線4604) 011-372-3311(内線2141)
4	北海道	今金町	4,987	○										農福連携　一般社団法人i・スマイル	規格外野菜を活用した特産品開発及び流通拡大に向けた販売促進活動を実施。 地域の課題解決に向けた組織づくりとしてまちづくり会社：一般社団法人　i・スマイルを設立。町内養護学校の卒業生を中心に障がい者雇用の受け皿としての役割を担うとともに、農繁期の作業請負等により農業の担い手不足解消に貢献。農福連携事業により整備した拠点施設（農産物加工場）の管理、運営を行うなど、安定的かつ一定数の通年雇用をめざしている。	まちづくり推進課	0137－82－0111 （内線）131
5	青森県	おいらせ町	25,240	○	○	○								農福連携　社会福祉法人誠友会	社会福祉法人誠友会は、障がい者の活躍・雇用の場として地域の基盤産業である農業において、温泉の廃熱を活用した熱帯果樹のハウス栽培に取組み、通年型の観光農園を実現。農業・福祉・地域・観光をつなぎ合わせた事業として地域の交流拠点となっている。 障がい者の就労する場として農園レストランも整備し、開店準備や調理補助、収穫作業など多岐にわたり、特性に合わせた仕事を従事してもらっている。農園レストランでは、農園で収穫された農産物や地元食材を使用している。	政策推進課	0178-56-4273
6	山形県	鶴岡市	123,146 (R3.3末)				○							鶴岡市立農業経営者育成学校　SEADS	SEADSとは、全国から新規就農希望者を受け入れる農業経営者育成学校である。 行政、JA、民間企業、教育機関が連携し、それぞれの得意分野を持ち寄って”ALL鶴岡体制”でサポート。研修生たちは二年間のカリキュラムを通して農業で「つくる」「かせぐ」「くらす」「はじめる」ための諸々を学ぶ。令和2年春に開校したSEADSでは今まさに一期生が羽ばたこうとしている。	農政課	0235-35-1295
7	福島県	喜多方市	44,412						○					慶徳稲荷神社の御田植祭	慶徳稲荷神社の御田植祭は、伊佐須美神社の御田植祭（会津美里町）とともに「会津の御田植祭」として国の重要無形民俗文化財に指定されている。 御田植祭とは神社から神田まで神輿が渡御し神田で儀礼的な田植えを行って豊作を祈る祭りのことである。慶徳稲荷神社、伊佐須美神社の両御田植祭は、古来から行われているものでは、日本の北限に位置する。 慶徳町では、神輿渡御に狐の面と農具を持った子ども達（白狐）が加わり、早乙女が稲苗を植える際に苗を投げ入れ、田植えを手伝う。これは慶徳町でのみ見られる光景で、白狐は市立慶徳小学校男子児童、早乙女は女子児童が担当する。	文化課	0241-24-5323
8	群馬県	沼田市	46,478				○	○		○				オーナー制による棚田再生	人口減少・高齢化が進む地域の将来に危機感を持った有志が集まり、課題を解決して地域全体の経済的・社会的活性化を図ることを目的に、NPO法人沼田未来の会を設立。また令和元年には、農山漁村振興交付金事業に応募し農泊地域の指定を受け、同年より「石墨棚田の再生とホタルの復活」を掲げ、オーナー制と各種体験及び農家民泊に取り組み、コロナ禍においても可能な限り取組を継続してオーナーを増やしている。	観光交流課	0278-23-2111
9	埼玉県	所沢市	344,014			○								COOL JAPAN FOREST構想推進事業	本事業は、株式会社KADOKAWAが建設した「ところざわサクラタウン」を拠点に、みどり、文化、産業が調和した誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進めるものである。 農業分野においては、地元農産物のPRやブランドイメージの向上を図り、地産地消を促進している。 令和元年11月6日に開設した本構想の拠点施設となるところざわサクラタウン、令和3年5月29日に開設した「所沢市観光・情報物産館　YOT-TOKO」など、これらの施設を活用し、文化や教育、商業のさらなる振興をすすめていくこととなるが、地元農産物などのPRなど農業分野との連携についても継続して実施していく。	経営企画課	04-2998-9027

令和3年度　地域活性化事例集「農業と他分野との融合により地域の未来を創造する」資料編・一覧表

取組の項目…①＝福祉、②＝教育、③＝観光・サービス業、④＝移住・定住、⑤＝テクノロジー、⑥＝芸術・歴史・文化、⑦＝環境・エネルギー、⑧＝企業、 ⑨＝地域雇用の確保、 ⑩＝その他

◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査（令和3年8～12月頃実施）の結果を基に、当該自治体の確認作業などを経てまとめたものです。

◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は（一財）地域活性化センター（03-5202-6136）へ、取組の詳細に関する質問は各自治体の連絡先にお問い合わせください。

	都道府県名	自治体名	人口（人）令和3年4月1日現在	取組の項目　（分類の詳細は上記参照）										事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先（電話番号）
				①福	②教	③観	④移	⑤テ	⑥芸	⑦環	⑧企	⑨雇	⑩他				
10	埼玉県	深谷市	142,454			○		○						日本の農業を変える3つのプロジェクト	本プロジェクトは、野菜の産出額が全国で9位、農業全体では全国20位前後で推移する市産業の強みを生かし、人を呼び込むための取組として「野菜を楽しめるまちづくり戦略」を、新たな企業を誘致するための取組として「アグリテック集積戦略」を、そして、地域内経済循環を高める取組として「地域通貨導入戦略」を相互に連携させながら、農業を核とした産業のブランディング～「儲かる農業都市ふかや」の実現を目指すものである。	産業ブランド推進室	048-577-3819
11	埼玉県	飯能市	78,905			○								北欧文化を体験できる複合施設　ノーラ名栗	飯能市の東部には、ムーミンの物語を主題とした「ムーミンバレーパーク」をはじめ主要な観光スポットがあり、多くの観光客でにぎわい県内9位の入込観光客数を誇る。その観光客を山間地域へも誘導することで市内全域を活性化するため、もともとあった「農林産物加工直売所」の機能を大幅に拡充し、隣接する土地と一体的に整備することで、当市が大切にする「森林」との繋がりや「北欧」との一体感を感じられる一大拠点とすることとした。グランピングやテントサウナなどの魅力的なコンテンツを揃えることで利用客が大幅に増加し、市の農林産物へ興味や関心も向上している。	農業振興課	042-973-2122
12	神奈川県	大磯町	31,096										○	大磯らしい潤いづくり～鳥獣被害対策との連携～	大磯町を主たる経済活動の場とする「農業・漁業・商工業・観光」等の関連31事業者で「大磯らしい潤いづくり協議会」を立ち上げ、町の持つ自然や歴史文化等の地域資源と様々な「業」との連携を通じて、「大磯らしい瀟洒（しょうしゃ）な潤い」を創出すべく、令和3年度から取組みを開始。 農業分野での取組として、協議会と大磯町が連携し、イノシシなどの野生鳥獣による農業及び生活被害の解決を図るため、鳥獣対策の先進地である島根県美郷町と異分野が融合する地域活性化に向けた包括的連携協定を締結。この協定を通じて、鳥獣対策のノウハウを大磯町に導入するとともに、観光誘客や産品販売、6次産業化など様々な領域において相互連携を図ることで、鳥獣対策にとどまらず、相互のネットワークや強みを生かした、新たな価値を創出する。	産業観光課	0463-61-4100(内線262)
13	神奈川県	平塚市	257,189		○	○								地域資源活用による交流型体験の里づくり事業	人口減少と少子高齢が進行し、地域運営の持続性が危惧される平塚市城島地区を対象に、神奈川県の地域支援事業を活用し、「農業」と「健康」、「学び」を組み合わせた体験・交流型の活動を実践するとともに、大学・高校と連携し、研修・実習・実験の場として活用し、交流人口を増やしていく。休耕農地や空地・空家等を有効活用するとともに、現在の農業従事者だけでなく若い世代の方の地域参画の新たな機会をつくり、幅広い世代がかかわる持続可能な地域運営の仕組みを構築する。	協働推進課	0463-21-9618
14	新潟県	十日町市	50,723			○			○					「大地の芸術祭」プロジェクト　まつだい棚田バンク	「大地の芸術祭」のプロジェクトの1 つとして、平成15年に棚田オーナー制度「まつだい棚田バンク」を発足し、その後本格的に組織化。 松代地域では、過疎高齢化による棚田放棄が深刻化していたため、芸術祭を通じて都市住民や企業など多様な人が棚田を保全する活動を開始。女子サッカー選手（FC越後妻有）など多様な人材による棚田保全、アートによる地域活性化、新たなライフスタイルの提案を行っている。 令和2年、鹿島建設株式会社と十日町市や新潟県などが中心となり複数メーカーと連携して行うスマート農業実証プロジェクトに参加。	企画政策課企画政策係	025-757-3193
15	新潟県	佐渡市	52,467 (R3.3末)			○				○			○	生きもの育む認証米「朱鷺と暮らす郷」	トキの野生復帰とあわせて、トキの餌となる多様な生きものを、米づくりを通して育む「朱鷺と暮らす郷づくり認証制度」を実施。農家自らが「生きものを育む農法（農薬・化学肥料削減だけでなく、水田などに生きものの生息環境を作り出す農法）」を推進し、佐渡市認証米「朱鷺と暮らす郷」を生産。首都圏での情報発信活動や消費者との交流を行い、生物多様性保全と、佐渡米の高付加価値化を行う。 これらの取組が認められ、平成23年、佐渡市は「トキと共生する佐渡の里山」として、日本で初めて世界農業遺産（GIAHS）に認定される。 平成28年から、田んぼへの愛着醸成や、生産者・消費者の交流の場を設けるため、田んぼアートおよび田植え・稲刈り等イベントを実施中。	農業政策課　トキ・里山振興係	0259-63-5117
16	新潟県	新発田市	95,104			○		○		○				持続可能な農村づくり	自作農の減少と地域資源の放棄に危機感を覚え、地域資源を宝と捉え農業体験活動に取組む。体験交流の促進によって集落を再発見し、耕作放棄地など資源の有効利用、集落環境の改善、獣害対策、集落再生と地域活性化を目指す。 管理の行き届かない里山や耕作放棄地の増加で野生動物被害が拡大。非農家の増加によって集落の共助意識が低下していたが、サルによる被害防止対策として電気柵を設置したことがきっかけとなり集落の結束力も高まった。さらに、平成24年に上三光農村環境保全・清流の会を設立し、体験と共有をテーマとした活動によって、持続可能な集落づくりを推進している。	市民まちづくり支援課	0254-22-3030（内線1655）
17	富山県	高岡市	168,390							○				環境(自然/ヒト)に配慮した菌床きのこ栽培	高岡市に所在する株式会社森の環（もりのわ）では、平成29年農水6次産業化認定を受け、所有廃工場を環境に配慮した菌床きのこ栽培施設に再生した。 新工場では地中熱や太陽光発電の再生可能エネルギーの活用や包装資材をトレーからピロー包装への切替等環境負荷軽減に取り組んでいる。 また、生産拡大に合わせ海外実習生や障害者、高齢者を積極採用するとともにダイバーシティ経営を推進している。既存の農産物流通からの脱却やオンラインストアの開店等新たな流通に取り組むとともに、主力のしいたけ以外にもきくらげや花弁茸など新商材の栽培、流通拡大に取り組んでいる。	産業企画課	0766-20-1286

令和3年度　地域活性化事例集「農業と他分野との融合により地域の未来を創造する」資料編・一覧表

取組の項目…①＝福祉、②＝教育、③＝観光・サービス業、④＝移住・定住、⑤＝テクノロジー、⑥＝芸術・歴史・文化、⑦＝環境・エネルギー、⑧＝企業、 ⑨＝地域雇用の確保、 ⑩＝その他

◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査（令和3年8～12月頃実施）の結果を基に、当該自治体の確認作業などを経てまとめたものです。

◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は（一財）地域活性化センター（03-5202-6136）へ、取組の詳細に関する質問は各自治体の連絡先にお問い合わせください。

	都道府県名	自治体名	人口（人）令和3年4月1日現在	取組の項目　（分類の詳細は上記参照）										事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先（電話番号）
				①福	②教	③観	④移	⑤テ	⑥芸	⑦環	⑧企	⑨雇	⑩他				
18	石川県	能登町	16,346	○										福祉を核とした奥能登活性化プロジェクト	社会福祉法人佛子園の日本海倶楽部は障がい者の就労支援を中心とした障害福祉サービスを行っている。地ビール製造、レストラン、牧場などを運営し、障がい者の活躍の場を創りだしている。農福連携の域を超えた農福商工連携によって地域特産品を開発、農家所得を向上、観光拠点を創出、雇用機会を創出など、地域活性化に貢献。 平成20年には関連施設である「日本海倶楽部ザファーム」を設置し、耕作放棄地などを使い農業をはじめた。地域の主力産品であるかぼちゃ、ブドウのほか、ねぎやナスなど 40 種以上の野菜や果物を生産している。さらに、平成29年には形の悪い農作物や出荷に間に合わない農作物を利用した商品を開発する食品加工センターも開設した。現在ではスープやピューレなどのレトルトパウチの生産のほか、かぼちゃを使用したソフトクリームの開発を農協から受託するなど、レストラン内外の加工品開発も手掛けている。 令和3年には、石川県立大学、石川県立看護大学と「障害者の粗飼料生産のための機械利用の支援技術開発とヒツジ飼育が障害者に及ぼす影響の解明に関する農福連携共同研究」を実施し、全国の障がい者就労支援事業開発に取り組んでいる。	企画財政課	0768-62-8535
19	山梨県	甲斐市	75,806		○								○	甲斐のぎゅぎゅっとねぎ産地化	市場に山梨県産の白ネギの扱いが無いこともあり、JA梨北農協では、市内の双葉地区にねぎ部会を発足させ、白ネギ生産（甲斐のぎゅぎゅっとねぎ）の規模拡大を図っている。 補助制度の活用により、必要な設備を導入し農業生産の効率化、高付加価値化を図っている。部会員の年齢も若く、これからの活躍が期待される。今後10年間で白ネギ出荷量を県内シェア70％まで引き上げるのを目標にネギの産地化を目指している。拡大にあたり、適正な農地の確保が課題となっている。	農林振興課	055-278-1707
20	静岡県	菊川市	48,066		○									菊川ジュニアビレッジ	菊川ジュニアビレッジは、小中学生が地域の大人と協力しながら、地域課題解決に向け主体的に活動するコミュニティスクール。子どもたちのコミュニケーション力や論理的思考力、課題解決力など「生き抜く力」を育むため、農業を軸に学校や家庭では体験できない成長機会を提供する。 菊川市の主産業である茶業について「菊川のお茶をもっと飲んでもらう」ことをテーマに、ハーブの栽培、菊川市産の和紅茶とブレンドしたハーブティーの商品開発、販売開拓など、小中学生が主体となり会社経営を行っている。	企画政策課	0537-35-0900
21	静岡県	吉田町	29,382	○										一般介護予防事業 吉田町介護予防普及啓発事業 ～おいしい野菜づくり教室～	町内の要介護認定者を除く65歳以上の者を対象とし、閉じこもりがちな高齢者や要支援・事業対象者認定者が実際に野菜栽培を行うことにより、農業のノウハウを習得するとともに要介護状態にならないような体力の維持や向上を目指している。 シルバー人材センターの職員がサポーターとして参加者をサポートすることにより、初心者でも参加しやすい体制となっており、多くの方が参加し、閉じこもり防止となっている。 また、野菜栽培作業を行う前に、高齢者等の居場所づくりの一環である通いの場「千草会」の協力を得て、町独自の介護予防体操も実施し、体力維持を行っている。 参加者間の交流や有意義な時間の共有により、閉じこもり防止や地域活動への参加を促進する。	福祉課	0548-33-2105
22	静岡県	藤枝市	143,765	○										『藤枝茶染めポーチ』で お茶のまちと福祉の連携	市内のお茶の生産者と障害福祉事業所をマッチングし、障がいのある人が、藤枝市の特産品であるお茶の収穫作業を体験する中で、収穫した生葉や加工後に廃棄する茶葉等を染料として使用した“藤枝茶染めポーチ”を製作して市内の道の駅などで販売することにより、農業者が障がいのある人への理解を深め、新たな担い手の創出を図るとともに、茶染めに必要な茶葉を自ら摘み、収穫から完成までの工程を自分たちで行うことで、障がいのある人のやりがいや満足度、作業意欲の向上を図り、社会参画を推進する取組。	農林課	054-643-3266
23	愛知県	岩倉市	47,922										○	オール岩倉産「いわくらTKGプロジェクト」	まちおこしと地産地消を促すため、岩倉市に本社のある株式会社石塚硝子のADERIA「てびねり片口豆鉢」と、市の名産品である「名古屋コーチン」の卵、さらには市産のお米「あいちのかおり」を使用した「卵かけごはん～いわくらTKG～」を考案。岩倉市制50周年記念事業にも採択され、さらなる周知のためにマスコミ試食会や市民への振る舞いを行い、市内での提供店も増加している。市の新たな名物としての定着を目指し、令和3年11月1日から12月10日までの期間で「いわくらTKGスタンプラリー2021」を開催。	商工農政課	0587-38-5812
24	京都府	舞鶴市	79,122					○			○		○	IoTを活用した万願寺甘とうのスマート農業事業	舞鶴市では、平成30年に企業や高等教育機関等と地域活性化を目的とした連携協定を締結し、SDGs未来都市として、「ITを活用した心が通う便利で心豊かな田舎暮らし」を目指している。 その取組の1つとして、KDDIをはじめ、京都府や生産部会などの関係機関との連携により、特産品である万願寺甘とう栽培に、IoTを活用した生産性の向上を目的とした取組を進めている。 万願寺甘とうは、栽培管理が大変難しいことから熟練に時間を要し、生産者によって収穫量にバラつきがあるため、個々の収穫量の増加や経営安定、また産地として安定供給を図ることを目的に、高い収穫量の生産者の栽培環境をIotにより見える化し、データの共有や蓄積、解析などにより、収穫量の底上げを図る取組を、産地をあげて進めている。	農林課	0773－66－1023
25	兵庫県	市川町	11,511				○							笠形オーガニックプロジェクト	多くの農地を利用して有機農業が行われていることから、地域全体を有機の里『笠形オーガニックヴィレッジ』として位置付けている。さらなる推進を図るため、住民が協力して有機農業に携わっている。有機農業に興味があり、有機農業に取り組みたいと思っている若者たちを就農・移住・定住につなげていく。 春夏季と秋冬季にそれぞれ全10回の有機農業体験を開催しており、毎季10人ほどの参加者がいる。 地域の高齢者達と一緒に「とうもろこし」や「ネギ」の栽培を行っている。	地域振興課	0790-26-1015

令和3年度　地域活性化事例集「農業と他分野との融合により地域の未来を創造する」資料編・一覧表

取組の項目…①＝福祉、②＝教育、③＝観光・サービス業、④＝移住・定住、⑤＝テクノロジー、⑥＝芸術・歴史・文化、⑦＝環境・エネルギー、⑧＝企業、 ⑨＝地域雇用の確保、 ⑩＝その他

◆ この一覧表の内容は、地域活性化事例集作成にあたって全国の自治体に対して行った調査（令和3年8～12月頃実施）の結果を基に、当該自治体の確認作業などを経てまとめたものです。

◆ この一覧表または地域活性化事例集そのものに関する質問は（一財）地域活性化センター（03-5202-6136）へ、取組の詳細に関する質問は各自治体の連絡先にお問い合わせください。

	都道府県名	自治体名	人口（人）令和3年4月1日現在	取組の項目　（分類の詳細は上記参照）										事業・取組名	事業・取組概要	担当部署名	連絡先（電話番号）
				①福	②教	③観	④移	⑤テ	⑥芸	⑦環	⑧企	⑨雇	⑩他				
26	兵庫県	上郡町	14,308				○						○	地域おこし協力隊によるブドウ栽培の再興	地域おこし協力隊制度を活用し、外部人材の地域への定着と農業の活性による地域活力の促進を図る。細野地区で、かつて栄えたブドウ栽培を地域おこし協力隊により、ブドウ農家を継承。ブドウ栽培による1次産業の再興と栽培したブドウの加工によりワインを醸造し販売する6次産業化により、町内、町外への情報発信を行い、地域の活性化に寄与する。	企画政策課	0791-52-1112
27	兵庫県	養父市	22,643			○								村の真ん中！農家レストラン「村ん中」の挑戦	市内で飲食店を営む「中村屋」が、国家戦略特区における農家レストラン設置に係る特例を活用し、令和元年7月26日に「村ん中」をオープンした。養父市八鹿町米里地区に所在するレストランを運営するのは市内在住の夫婦で、客席は20席だが、地域の産品を活用した地元ならではの料理を提供する。特に、在来大豆「八鹿浅黄」や野菜を中心としたランチセットは人気である。高速道路のICの近隣にあることから養父市を訪れた観光客の来訪や、地域住民の交流の場となり、地域に賑わいを創出している。	経営企画部経営政策課	079-662-7602
28	鳥取県	北栄町	14,720			○								すいか・ながいも健康マラソン大会	北栄町は、人気漫画「名探偵コナン」の作者・青山剛昌さんの出身地であることから、大会参加者に参加賞として名探偵コナンのイラストがデザインされたオリジナルTシャツをプレゼント。 走り終わった後は、全国に名を誇る大栄すいかの食べ放題があるほか、砂丘ながいものとろろ汁も無料で参加者に振る舞われる。 大会は毎年6月に開催。（コースは、3キロ、5キロ、10キロ）　定員4,000人（コロナ禍以前） 北は北海道、南は鹿児島まで多くの方が参加。令和元年度の通常大会では、募集開始後2週間で定員に達した。令和2年度は中止。令和3年度は集合開催が困難なため、特別大会としてバーチャルマラソン大会を開催。	生涯学習課	0858-37-5871
29	岡山県	岡山市	719,134									○		まやかみフルーツを有効活用した地区農業の活性化	地域内の企業が、市の補助制度を活用し、地域課題である規格外果物や売れ残りの野菜の有効活用、耕作されていない農地の再生とそこで収穫されたフルーツの加工品製造・販売等により地域農業の活性化を図っている。 ①キッチンカーによる規格外のフルーツ、野菜を有効活用したピザなどの販売 ②近隣農家から、担い手不足のため耕作ができなくなった農地を借受け、ブルーベリー、リンゴ、ナシの栽培を行い、収穫されたフルーツの一部をピザのメニュー開発にも役立てている。	事業政策課	086-803-1042
30	広島県	北広島町	18,073						○					壬生の花田植	北広島町には、神楽や花田植など、稲作を基盤とする民俗行事や芸能が数多く伝承されている。その中でも毎年6月第1日曜日に行われる「壬生の花田植」は、稲の豊穣祈願と娯楽性を併せ持つ行事であり、人と牛が田に入り大勢で行う様子からは、機械化以前の農作業の姿がうかがえる。 西日本に残る花田植としては最大規模を誇り、平成23年11月にユネスコ世界無形文化遺産に登録された。 時代の変化による一時的な断絶や再興を経て、現在も地域で大切に受け継がれてる。	財政政策課	050-5812-1859
31	愛媛県	八幡浜市	32,285										○	みかんの6次産業化～農家がNPO法人を設立～	平成28年、農家関係者で「NPO法人みかんの花工房」を設立（令和3年4月現在、会員は47人）。 自家で生産した農産物の加工品の研究、開発、販売などの推進に資する事業を行い、6次産業化や地産地消を推進し、農家所得の向上と農産物の高付加価値化を図ることにより、八幡浜市の地域振興と活性化に寄与することを目的に平成29年開所された「農産物加工施設」を利用し活動をしている。 日本有数のみかん王国愛媛の高品質なみかんを地元農家が6次産業を行うことにより、一年を通して愛媛のみかんを宣伝するとともに一人一人の所得向上を目指している。 平成30年度から当市で開催している「ダルメイン世界マーマレードアワード＆フェスティバル日本大会」において、みかんの花工房の会員の製品を出品し高い評価を得ている。また、世界マーマレード日本大会のイベントとして、手作りマーマレードを生地に混ぜ焼き上げたマフィンを製造し保育所・幼稚園・小中学校に配布し、大会を盛り上げている。 毎月、農産物加工施設にて「みかんの花マルシェ」を開催。また八日市へ出店や、世界マーマレード日本大会「八幡浜協賛フェア」でいよてつ高島屋にて催事出店を行っている。	農林課	0894-22-3111
32	愛媛県	西予市	36,345	○									○	下川、いやしの里づくり	環境整備、耕作放棄地、休耕地の再利用、健康志向と高齢者の就労の場と生きがいづくりを目標に人々の行き交う故郷にしようと立ち上がり、青野菜パパイヤなどの南国フルーツを植栽。平成30年から始まった事業で、1年目に豪雨災害に遭ったが、パパイヤの果実・加工乾燥品・パパイヤ茶のパック詰め、粉末茶の販売に至っている。	政策企画部まちづくり推進課	0894-62-6403
33	熊本県	熊本市	730,648			○								道の駅「すいかの里 植木」を拠点とした 熊本市農とびあ事業	植木町地域の農業団体、商工・観光団体、地域おこし団体などで組織する「熊本市農とぴあ植木地域協議会」が取組主体となって、地域農業の活性化と市民の豊かな農的暮らしの実現を目指し事業を展開している。 （事業内容） ①旬の農産物PR事業：旬を迎える農産物を紹介し消費拡大をPRする ②地域資源マップ作成事業：地域で営業する飲食店や温泉を紹介し、観光客の地域内での回遊を促進する ③花いっぱい景観形成促進事業：季節の花苗を定植することで景観形成に取り組む ④地域資源利活用推進事業：地域の観光資源や農産物を紹介することで地域資源再発見に取り組む	北東部農業振興センター 農業振興課	096-272-1117